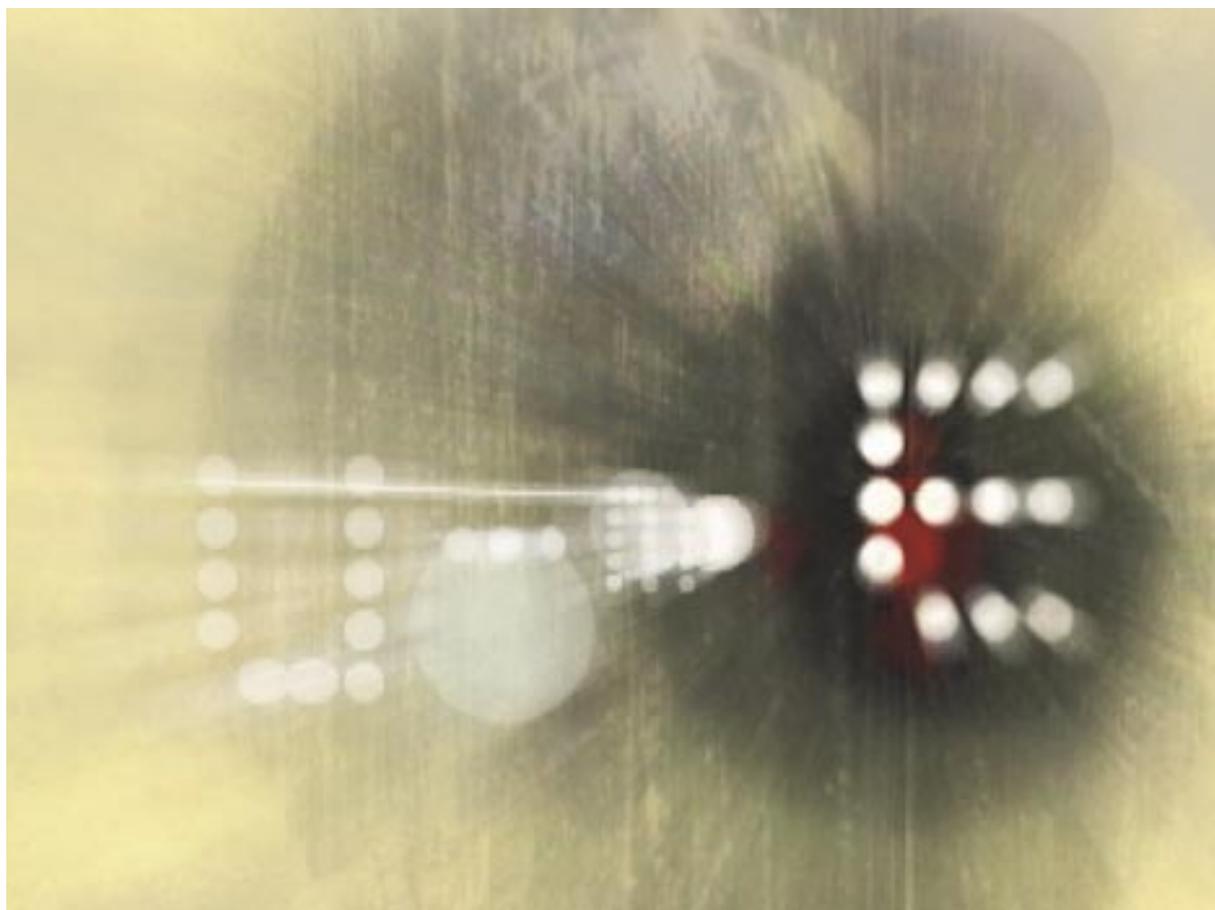


SONY

アニュアルレポート 2001

2001年 3月期



財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円 (1株当たり情報を除く)		増減率	単位:百万米ドル (1株当たり情報を除く)
	2000年	2001年		2001年
会計年度				
売上高および営業収入	¥6,686,661	¥7,314,824	+9.4%	\$58,518
営業利益	223,204	225,346	+1.0	1,803
税引前利益	264,310	265,868	+0.6	2,127
会計原則変更による累積影響額前利益	121,835	121,227	-0.5	970
当期純利益	121,835	16,754	-86.2	134
1株当たり情報:				
会計原則変更による累積影響額前利益				
- 基本的	¥ 144.58	¥ 132.64	-8.3%	\$ 1.06
- 希薄化後	131.70	124.36	-5.6	0.99
当期純利益				
- 基本的	144.58	18.33	-87.3	0.15
- 希薄化後	131.70	19.28	-85.4	0.15
配当金	25.00	25.00		0.20
会計年度末				
資本勘定	¥2,182,906	¥2,315,453	+6.1%	\$18,524
総資産	6,807,197	7,827,966	+15.0	62,624
従業員数(単位:人)	189,700	181,800		

注記: 1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2001年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=125円で換算しています。

2. 全ての1株当たり情報は、2000年5月19日に行われた株式分割が反映され、全ての期間にわたって調整されています。

3. 2001年3月31日に終了した年度の1株当たり配当金は、2001年6月21日の定時株主総会で承認予定の利益処分案にもとづき算出したものです。

4. 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は、意見書(Statement of Position, 以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年6月30日に終了した第1四半期より、2000年4月1日に遡ってSOP 00-2を適用しました。この結果、2001年3月31日に終了した年度の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約285億円(228百万米ドル)減少しました。これに加え、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,017億円(813百万米ドル)を当期純利益の直前に計上することにより、2001年3月31日に終了した年度の当期純利益は同額減少しました。

5. 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費および一般管理費に計上されています。これにより、2001年3月31日に終了した年度の営業利益、税引前利益は約167億円(134百万米ドル)、当期純利益は約133億円(106百万米ドル)それぞれ減少し、2000年3月31日に終了した年度の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円それぞれ減少しました。

6. 1999年12月、米国証券取引委員会は、会計職員公報(Staff Accounting Bulletin, 以下「SAB」)第101号「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を公表しました。ソニーは2001年3月31日に終了した第4四半期より、2000年4月1日に遡ってSAB第101号を適用しました。この結果、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億円(23百万米ドル)を当期純利益の直前に計上しました。なお、SAB第101号の適用がソニーの連結業績に与えた影響は僅少でした。

7. 2001年3月31日に終了した年度より、従来その他の収益および費用に計上され、営業利益に含まれていなかった固定資産の除売却損益(純額)および減損を、販売費および一般管理費として営業利益に含めて表示しました。この結果、2000年3月31日に終了した年度の営業利益を2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

CONNECTED_IDENTITY.

(コネクテッド・アイデンティティ)

表紙やカラーページに描かれている絵は、ネットを通じて世界をつなぐという、CONNECTED_IDENTITYという名のソニーの新しいメッセージです。私たちすべてがネットワーク上でつながることができる、という可能性そのものを表したメッセージです。

このメッセージは固定的なものではなく、まるで生き物のようにつねに変化する。つねに人と関わっていく。つねに開かれている、というソニーの姿勢そのものを表しています。

CONNECTED_IDENTITYには誰もがインターネットを通じてアクセスできます。あなたがアクセスしてCONNECTED_IDENTITYに触れることで、このメッセージそのものが変化します。世界中の誰かのアクセスにより、つねにこのメッセージは変化し続けていきます。

日本においては、このイメージをテレビコマーシャルごとに切り出して、CMの最後に表示しています。つねに変化するCMのエンディング。それはソニーのメッセージでもあり、同時にネットにコネクトする人々のメッセージでもあります。

このサイトから、あなたもCONNECTED_IDENTITYに変化を与えることができます。

まずはCONNECTED_IDENTITYにコネクトしてみてください。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/dream/ci/ja/>

目次

株主の皆様へ	2
「ブロードバンド時代の 知識創発企業」へ	7
ビジネス概要	16
ビジネスレビュー	
エレクトロニクス	18
ゲーム	30
音楽	34
映画	38
保険	42
環境保全への取り組み	45
コミュニティとの共生	48
子会社連動株式	50
役員	52
財務セクション	55
新任取締役、新任監査役、監査役	135
株主メモ	137

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS

われわれCEO 出井伸之、COO 安藤国威とCFO の徳中暉久による新マネジメント・チームが、ブロードバンド（広帯域）ネットワーク時代に向けて新たな経営のスタートを切ってからほぼ1年が経過しました。当年度のエレクトロニクスビジネスの業績はめざましい改善をみせ、今後の成長が期待されるネットワーク・ビジネスについては将来のブロードバンド化に備え着実に手を打ってきました。“プレイステーション 2”ビジネスは、利益面では満足いくものではありませんでしたが、生産出荷台数は順調に拡大しました。

2000年度業績レビュー

われわれのビジネスを取り巻く世界経済は、上半期は概ね堅調に推移しました。しかしながら、下半期には、米国で個人消費の伸びが急速に鈍化するなど景気減速が鮮明となり、日本、アジア、欧州なども年度末にかけて次第に減速感が増してきました。

このようにビジネス環境が急速に悪化する中、ソニーの連結売上高はエレクトロニクス分野の大幅増などにより前年度比9%の増加（現地通貨ベースで12%の増加）となりました。損益面では、エレクトロニクス分野がデジタル機器や半導体を中心に大変好調でしたが、ゲーム分野は“プレイステーション 2”フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上などにより営業損失となり、連結営業利益は1%の増益にとどまりました。しかしながら、円高の影響を除く現地通貨ベースでは47%の大幅増益を記録しました。

出井 伸之
代表取締役 会長 兼
CEO(最高経営責任者)



安藤 国威
代表取締役 社長 兼
COO(最高業務執行責任者)

2000年度経営方針の進捗状況

- 企業改革の第2段階 -

われわれは当年度を「企業改革を加速する第2段階」と位置づけ、マネジメント・チーム、経営モデル、エレクトロニクス事業など、それぞれについて2000年4月より新たな改革をスタートさせました。新マネジメント・チームは、ソニーグループのネットワーク戦略を強力に推進すると同時に、グループ本社から事業ユニットへの権限委譲を一層進め、各ユニットの自主・自律的な事業運営を加速させました。

- ネットワーク事業 -

ネットワーク事業に関しては、さまざまなビジネスを立ち上げました。ソニーはこれらのビジネスを通じて単にお客様に直接商品やサービスを販売するだけでなく、インターネットのインタラクティブ性(双方向性)を活かし、お客様と直接コミュニケーションすることにより、より付加価値の高い商品・サービス・コンテンツを提供したいと考えています。

金融事業に関しては、2001年4月に発足したソニー銀行(株)が銀行業の営業免許を取得しました。インターネットを用いた個人向け金融ビジネスを展開する同社は2001年6月からの営業開始を予定しています。

- エレクトロニクスの構造改革 -

エレクトロニクス事業の構造改革という点では、2001年4月1日付けで組立系および半導体の設計・生産プラットフォーム会社が始動しました。組立系設計・生産プラットフォーム会社 ソニーイーエムシーエス㈱は日本の組立系生産子会社12社などを統合し、フラットな組織で効率的かつ競争力のある設計・生産活動を行っていきます。また、半導体分野ではソニーグループの主要半導体製品を生産している日本の3事業所を統合し、半導体設計・生産プラットフォーム会社 ソニーセミコンダクタ九州㈱を設立しました。

さらに、1999年3月に経営方針として発表した事業所の削減に関しては、1999年3月末に全世界で70事業所あったものを2001年3月末に60事業所まで集約し、2003年3月末までに55事業所とする目標に着実に向かっています。

2001年度の経営方針・施策

- ブロードバンド時代における攻めの経営 -

われわれは今まさに高速・大容量通信を実現するブロードバンド・ネットワーク時代への転換期を迎えようとしています。ソニーにとって、ブロードバンド・ネットワーク時代の到来は、さらにスピードの速いビジネス展開が要求されるとともに、ハードとコンテンツの両方を兼ね備えるユニークな会社として真の力を発揮できる大きなチャンスでもあると認識しています。今後われわれはブロードバンド・ネットワーク時代のリーダーとなるため、さらなる攻めの経営を推し進めたいと考えています。

- 知識社会での飛躍のために -

さらにもうひとつの大きな変化として、既存の製造社会から、知識が富を生み出す知識社会への移行があげられます。会社にとって、その競争力を高めるために、知識労働者の獲得・確保・育成が重要となり、能力を効果的に発揮できる働きやすい環境を提供することが求められます。ソニーはこうした時代の流れに即した組織作りが今後の経営には重要であると考え、2001年4月に大幅な組織変更を断行すると同時にマネジメントの若返りを図りました。

- 垂直統合とソフト・アライアンス -

大量の情報が瞬時に世界中を駆け巡り、企業の事業領域がグローバルに広がるブロードバンド・ネットワーク社会では、ひとつの企業が多数の事業領域や地域における競争を制し、強力な地位を維持することは非常に困難になります。したがって、自社ですべての企業活動を押さえる垂直統合の戦略と、強力なパートナーと提携し互いの企業活動を補完し合う水平分業の戦略を組み合わせることでバランスを持たせた戦略をとることが必要になります。ソニーは、ハードウェアとコンテンツ・サービスを併せ持つユニークな企業としての強みを活かし、市場・競合・技術などの経営環境に応じて、戦略パートナーとのソフト・アライアンス(緩やかな提携)を検討していきます。

- 日本版トラッキングストック -

当社は、子会社の業績に連動する子会社連動株式(日本版トラッキングストック)の発行を予定しています。これは日本初の試みで、インターネット関連事業を手がけるソニーコミュニケーションネットワーク(株)の業績に連動する新株式を当社の種類株式として発行します。この新株式の発行によって戦略上重要な子会社の価値を顕在化させることができる一方、発行後も当社による支配権を保ちつつグループとしての一体性および戦略の自由度を維持しながらグループ内の相乗効果を最大限に追求できるという点で有効な手法であると考えます。

- EVA®の活用 -

ソニーは、1999年度より投下資本のリターンを高めるため、業績評価尺度としてEVA®を導入しています。他のセグメント分野に先行して導入したエレクトロニクス分野においては、生産事業所の統合・再編や、投資の厳選、外部生産委託の拡大など思い切った事業の選択と集中を行ったことで資本効率も高まり、EVA®を大きく改善することができました。当年度からは執行役員に加え上級管理職も対象としてEVA®を報酬制度に本格的に連動させました。これらの結果、各事業ユニットにおいて資本コスト重視の考え方を急速に浸透させることができました。2001年度においては、音楽と映画のエンタテインメント分野でもEVA®を本格的に導入する予定です。ソニーは今後も、グループ全体の経営管理、投資評価、業績評価のための尺度としてEVA®を一層積極的に活用していきます。

* EVA®(イー・ヴィー・エー)とはEconomic Value Addedの頭文字をとったもので、経済付加価値と訳される経営指標(EVA®は米国スタン・スチュワート社の登録商標)。企業が存続していくためには、必要な資金を提供してくれた投資家に対して、十分な還元をしなければならぬが、EVA®はP/L上には現れない、株主に対するリターンまで含めた費用を上回る利益をあげ、企業価値を創造することができたかを表す尺度。

- スピードとユニークさの同時追求 -

今日、多くの企業がネットワークとIT(情報通信技術)を活用し経営のスピードを上げることをめざしています。ソニーも例外ではなく、経営のIT化とスピードアップを全社的な重要施策として位置づけ、業務改革に取り組んでいます。しかしながら、企業活動のIT化とスピード向上が、ソニーの経営戦略のすべてではありません。成長戦略を実現するためには、経営のスピードを追求しながら、独自の価値を持つ商品・サービスを創出していくことが重要であると考え、ソニーはグループの統合戦略としてスピードとユニークさを同時に追求していきます。

2001年4月27日

代表取締役 会長 兼 CEO

代表取締役 社長 兼 COO

出井 伸之

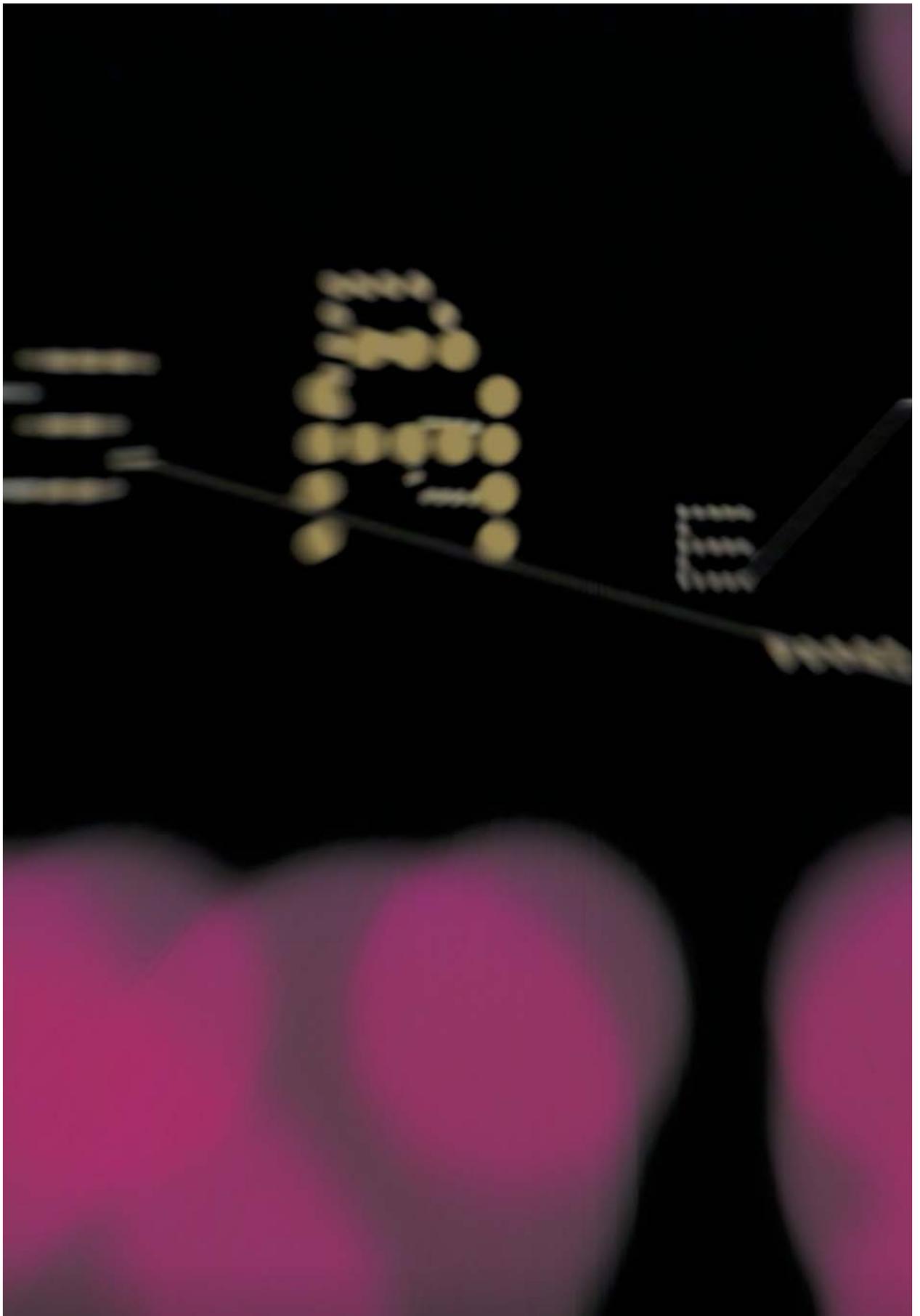
安藤 園威

Becoming a “Knowledge-emergent Enterprise in the Broadband Era”

「ブロードバンド時代の知識創発企業」へ

点と点が線となり、線と線が結びついてネットワークが形成され、さらに、そのネットワークが外に向かって開放されたとき、オープン・ネットワークが実現します。オープン・ネットワーク環境では、個人も企業も、地域・社会・時間の制約から解放されて、好きなものを好きなときに受信したり、発信したりすることができますようになります。異質なものとのお出会い、新しい知識のダイナミックな交流により、新しい価値を創発させることが、オープン・ネットワークのもたらす大きな変化なのです。この変化は、ブロードバンド（広帯域）ネットワーク時代において、さらに加速されることになります。

この変化の中で、ほかに真似のできない価値を生み出すには、「知的資産」という視点が欠かせないと考えています。この「知的資産」は、半導体というかたちで商品に埋め込まれたり、ユニークで魅力的なサービスとして実現されることにより、商品・サービスの新しい競争優位を生み出します。従来の単なる製造業から、知的資産を商品・サービスに埋め込むことにより圧倒的に競争優位な状況を作り出すことができる「知識主導型の製造業」へ生まれ変わることが必要と考えます。ソニーは、ブロードバンド・ネットワーク環境下で、双方向のコミュニケーションによりお客様との結びつきを深め、お客様一人ひとりに最適で、しかも、ほかに真似のできない商品・サービスを提供できる企業、「ブロードバンド時代の知識創発企業」への変革をめざしていきます。



時代認識

1995年の商用化開始以来、爆発的な成長を続けるインターネットは、私たちの社会に大きな変化をもたらしました。インターネット接続サービスやEQ(エレクトロニック・コマース、電子商取引)、B to B(企業間取引)といった新しいサービスや場が生まれ、消費者と企業の関係、企業と企業の関係、企業内業務のあり方などに革新を引き起こしました。しかし、これらは変化の第一幕に過ぎません。21世紀に入り、文字や静止画のような容量の小さいデータだけを伝送するこれまでのナローバンド・ネットワークから、高画質の映画や大容量の家庭用ゲームソフトなども自由に送受信できるブロードバンド・ネットワークへと、デジタル・ネットワークの技術と通信基盤が進化を遂げようとしています。また、家庭やオフィスの外からも接続できる、モバイル(移動体)ネットワークの進化も急速に進んでいます。変革の第二幕、すなわちブロードバンド・ネットワークの出現は、私たちの想像を超えて、これまでの歴史や技術革新の延長線上にはない「非連続の変化」をもたらすことでしょう。

このような時代認識のもと、ブロードバンド・ネットワーク社会の到来を目前に控えて、ソニーグループは「ブロードバンド時代の知識創発企業」への変革のための経営方針を定めて、実行に着手しました。

出井 伸之
代表取締役 会長 兼
CEO(最高経営責任者)



統合と超分極の経営

まず、創業以来、ソニーグループの主力であり続けたエレクトロニクス事業を「基幹事業のひとつ」と再定義し、エレクトロニクス事業、ゲーム事業、インターネット/コミュニケーション・サービス事業、エンタテインメント事業、金融サービス事業を「5つの基幹事業」と位置づけました。加えて、これまで企業組織の基本であったピラミッド型の組織構成、およびコマンド&コントロール型の管理体制に見直しをかけ、ネットワーク型の組織体制を整えていく方針を決定しました。具体的には、大幅な権限委譲を行うことによって各事業の自律的な経営や迅速な意思決定を可能にする一方で、グループ本社のリーダーシップのもとに基幹事業間の戦略的連携を強化してグループ全体の統合戦略を描き、企業価値の極大化をめざしていきます。私たちはこの新しい経営モデルを「統合と超分極の経営」と呼んでいます。

グループ内アライアンスの推進

5つの基幹事業を有するソニーグループは、世界的にもユニークな企業集団として位置づけられますが、ブロードバンド・ネットワーク時代におけるグループ全体の企業価値向上に向けて、「グループ内アライアンス(提携)」を推進します。これは、基幹事業の持つ経営資源、すなわちブランド・知識・知的財産・技術・製品・サービス・人材

などをさまざまに組み合わせ、他社が簡単に模倣できないグループの統合戦略を構築し実行していく施策です。グループ企業の経営者間あるいは戦略スタッフ間の戦略的相互作用を促進する「場」の創出は、グループ本社の重要なミッションのひとつと考えています。

本社の再編

統合と超分極の経営、およびグループ内アライアンスを強力に推進するために、本社の再編を実施し、「グローバル・ハブ」、「エレクトロニクス・ヘッドクォーター（HQ）」を新設しました。「グローバル・ハブ」は、主にグループ全体の経営方針の決定、基幹事業の経営の監督や、戦略的な相互作用および提携の推進などを行い、グループ全体の統合をめざします。「エレクトロニクスHQ」はエレクトロニクス事業の本社として、全体戦略の立案と推進、グループの基幹事業との連携推進、重要事項の決定を行います。また、上記2組織に加えて新設した「経営プラットフォーム」は、経理・財務・法務・人事・広報などの専門機能を効率的に提供することをミッションとしています。



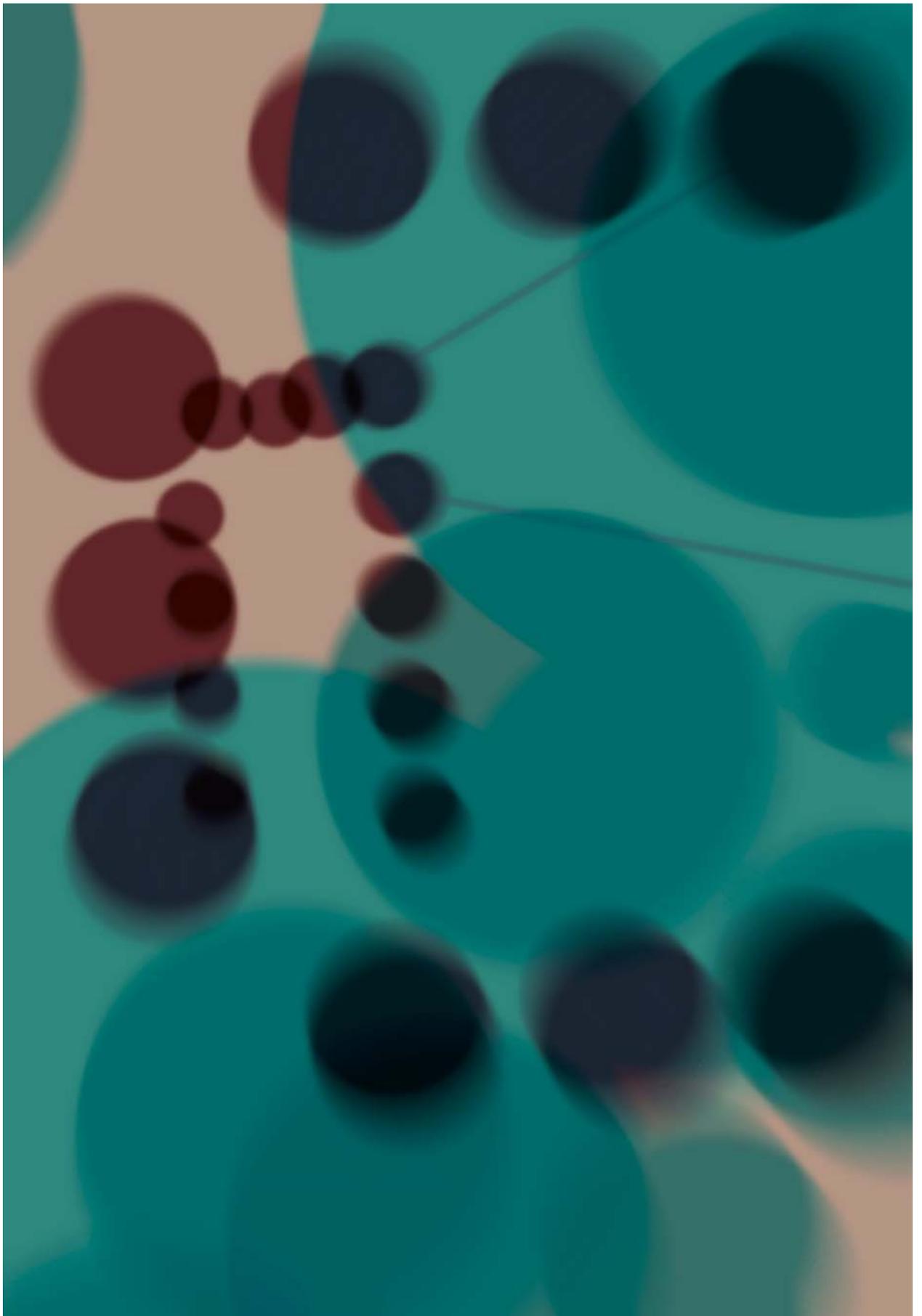
安藤 国威
代表取締役 社長 兼
COO(最高業務執行
責任者)

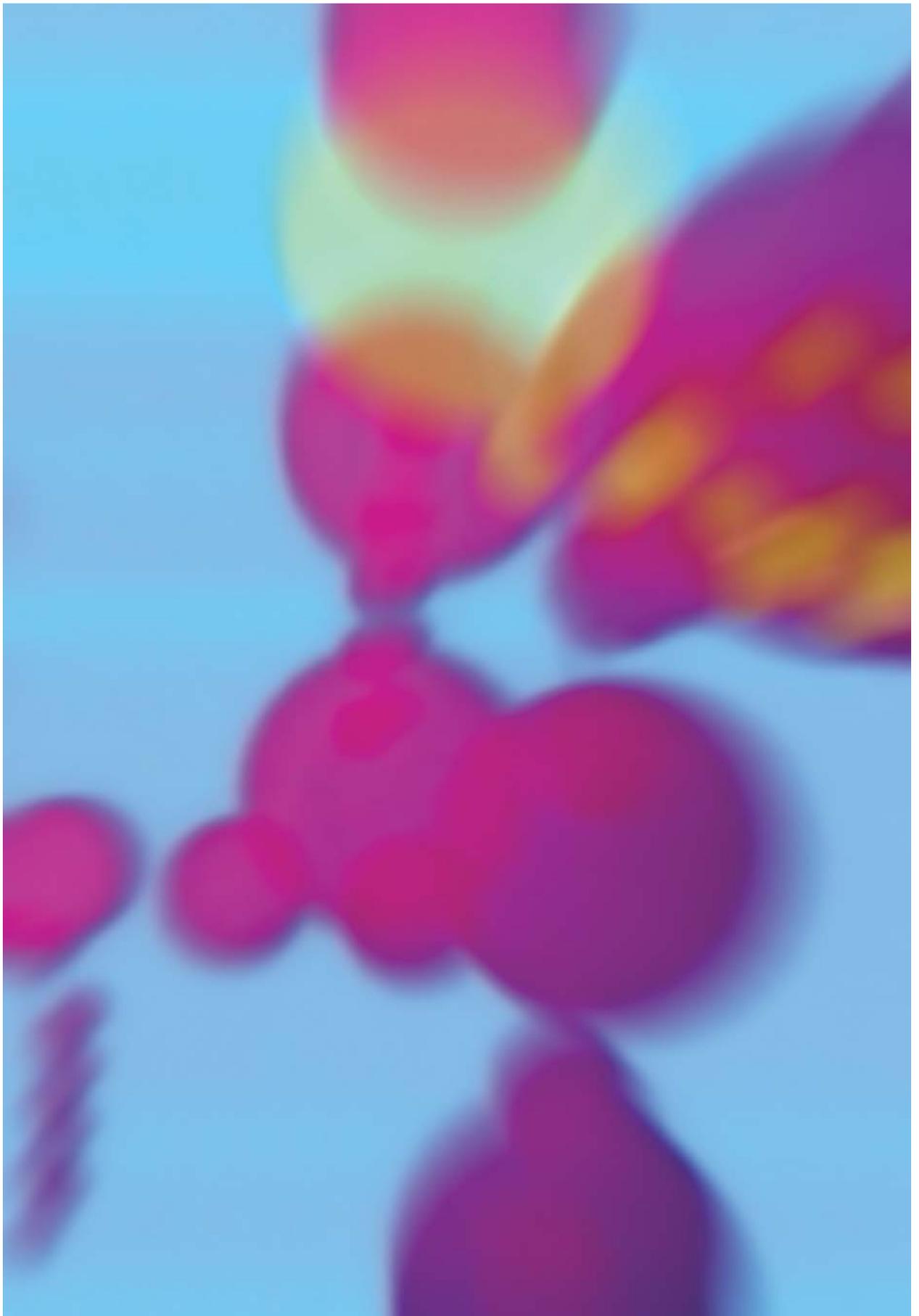
ソニーがブロードバンド・ネットワーク時代においてリーディングカンパニーであり続けるための条件は何か。それは、エレクトロニクス事業をコアに、ゲーム事業、インターネット/コミュニケーション・サービス事業を連携させ、さらに映画・音楽などのエンタテインメント事業および金融サービス事業との相互作用を促すことにより、グローバルな成長と競争力の強化を図っていくことだと考えます。

ユビキタス・バリュー・ネットワークの構築

エレクトロニクス製品が高速・大容量通信回線でつながる本格的なブロードバンド・ネットワーク時代があと数年でやってきます。また、これと並行してテレビやPC、電話、AV機器などあらゆるハードウェアが、IPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)と呼ばれる製品固有のIPアドレスを持つことになり、その一つひとつがネットワーク上で個別に認識される存在となります。

そして、どこにいても高速・大容量通信回線に接続されたハードウェアを通じてコンテンツやサービスを楽しむことができるという、ネットワークの遍在性を活かした世界、言い替えば「ユビキタス・ネットワーク」の世界が実現可能となるのです。そこには、これまでとは全く異なる数多くのビジネスの萌芽が存在しています。ソニーでは、このネットワークにソニーならではの価値を付加した「ユビキタス・バリュー・ネットワーク」を構築することにより、新たな市場の創造とさらなる成長を果たしていきたいと考えています。





ソニーでは、ユニークで楽しいネットワーク・サービスを提供することによりハードウェアの差異化を図り、エレクトロニクス事業の付加価値向上を追求する「統合ビジネスモデル」の構築を加速させています。例えば、個人のお客様がCCDカメラを搭載したノートブック型PC“バイオ”で撮影した映像を、インターネット上でライブ中継をすることができるネットワーク・サービスを当年度より始めています。ソニーは、ネットワーク・サービスの提供によってハードウェアの魅力を高め、エレクトロニクス事業の成長をめざします。

また、ハードウェアの機能、品質に加え、ビジネスの競争力を決定づける半導体やディスプレイなどのキーデバイスの開発・設計・生産に経営資源を積極的に投入しています。特に半導体分野では、先端技術分野での他社との提携やCCDおよび高温ポリシリコンLCDの生産事業所の新設を進めるとともに、社内での最終製品を手がけるカンパニーと共同でシステムLSIの設計・開発を担う組織としてS&Sアーキテクチャーセンターを新設しました。

さらに、ネットワーク上でビジネスを展開する上で不可欠な課金、決済、認証などの要素技術やシステムは、現在製品やネットワーク・サービスごとに開発・運営されています。今後は、これらをグループ全体で共通化することなどを目的に、グローバルなネットワーク・プラットフォームの構築に取り組んでいきます。具体的には、ブロードバンドネットワークセンターを設立し、各ビジネスで重複するシステムの開発・運営コストの削減や新規ビジネスの効率的な立ち上げのサポートを推進していきます。

高収益体質の確立

1999年に導入したEVA[®]は、投下資本のリターンを高めるための手法として戦略的に活用する段階に入りました。高成長、高収益分野へ経営資源を集中させるため、EVA[®]を指標とした事業の選択と集中の見極めを加速させています。2000年秋には、エレクトロニクスビジネスの115カテゴリー中28カテゴリーを撤退または縮小すべきと判断し、当該事業に携わる約850人のエンジニアについては戦略的に重要な分野、成長が見込める分野への転用を積極的に進めています。また今後は、成熟化の進んだAV関連の低採算事業についても、事業継続の必要性の判断を早期に実施する予定です。

また、事業オペレーションの大胆な構造改革を実施し、競争力の強化を図っています。これまでの製造事業所の再編・統合に加え、今後は設計・生産・在庫管理・物流の効率化を追求する設計・生産プラットフォーム「エンジニアリング・マニュファクチャリング・カスタマー・サービス (EMCS)」を核に製造工程のアウトソーシングをもビジネスとする「世界最強の製造プラットフォーム」の構築をめざします。そのためソニーでは、エレクトロニクスHQ内にグローバルEMCSオフィスを設置し、最先端製造技術の強化、グローバルな部品調達体制、マーケティング部隊や販売店サイドと連携したサプライ・チェーン・マネジメント (SCM) の強化を図っていきます。

さらに、資本コストを重視した経営を進める上で、在庫のコントロールは資本効率の向上とキャッシュ・フローの改善のために極めて重要な経営課題と認識しています。当年度においては、第3四半期末において過剰在庫を抱えたにもかかわらず、翌第4四半期中に生産調整を通じて大幅な在庫圧縮を図ったこともあり、第4四半期末の在庫水準はほぼ適正レベルにまで削減することができました。今後もSCMの強化を通じ、さらなる在庫の圧縮に努めます。

ブロードバンド時代にエンタテインメント・コンテンツを持つ優位性を発揮する

ソニーの優位性は、豊富なエンタテインメント・コンテンツを保有していることに加え、グループが一体となってコンテンツ資産の新たな価値を創造できることにあります。ソニーはこれまで長い間、製造業とエンタテイン



ハワード・ストリンガー
取締役(ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ
会長 兼 CEO - 最高経営
責任者)

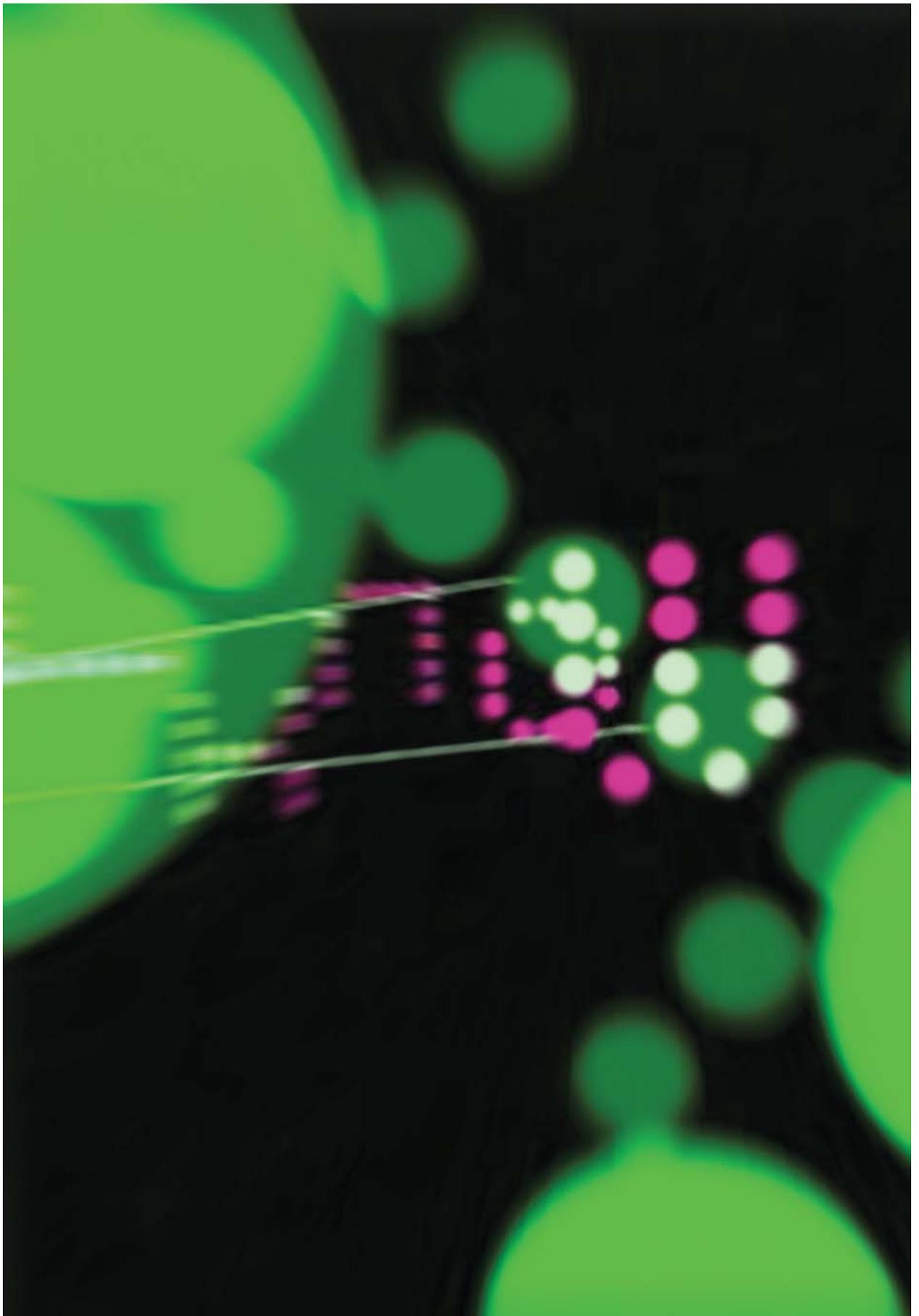
メント・ビジネスのシナジー効果を追求してきましたが、今まさに、2つの異なるビジネスが連携することにより、新しい価値を創造する環境を整えることができました。

その象徴的な存在が、2000年4月に米国に設立されたソニー・ブロードバンドエンタテインメント社です。同社ではどのようなデジタル資産を保有し、それらをいかにハードウェアやネットワークと連携させていくかが検討されています。ソニー・ピクチャーズエ

ンタテインメント社では、前年度において映画のデジタル製作部門とオンライン・ゲームなどのデジタルコンテンツ制作部門を統合し、ソニー・ピクチャーズ・デジタルエンタテインメント(SPDE)を設立しました。SPDEは、36万人を超える課金ベースの利用者を有するオンライン・ゲーム「エパークエスト」を運営しているほか、映画の電子配信サービスなどの新たなビジネスモデルの構築を進めています。

資本コストを意識した経営

また、新しいエンタテインメント・ビジネスのあり方を模索しています。つまり、コンテンツ資産の新たな価値を見極めるとともに、資本効率に重点を置き既存事業の見直しを一層進めることで株主企業価値の増大を図ろうとしています。事業の選択という点では、米国のミュージックカセットテープの製造事業所を2001年3月に閉鎖しました。また、製作資金の調達や製作方法などの判断に2001年度よりEVA®を導入するなど、エンタテインメント事業についても資本コストをより重視した経営を浸透させることにより、今までにない大胆な経営の革新をめざしていきます。



ビジネス概要

AT A GLANCE

事業内容

エレクトロニクス



オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他から構成されるエレクトロニクス事業

ゲーム



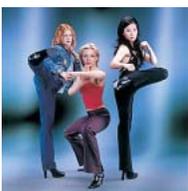
主として㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業

音楽



主としてソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)および㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)による音楽ソフトウェア事業

映画



主としてソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)による映画およびテレビ番組等の事業

保険



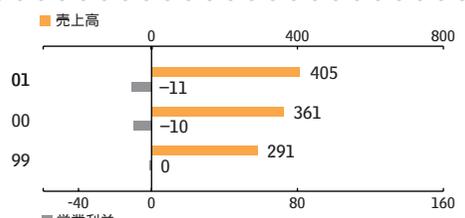
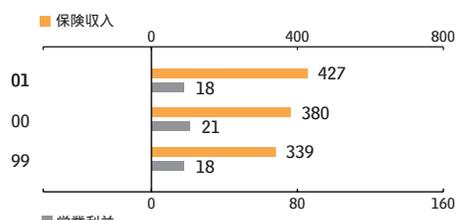
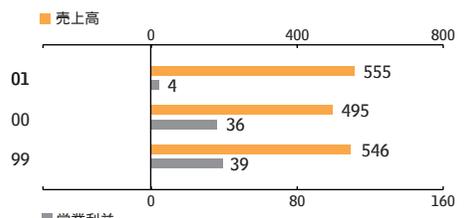
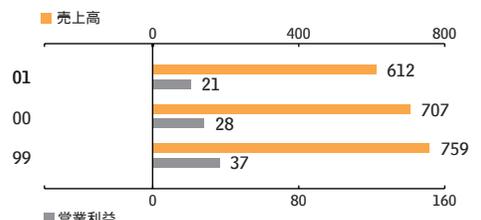
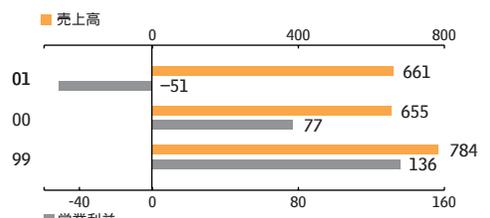
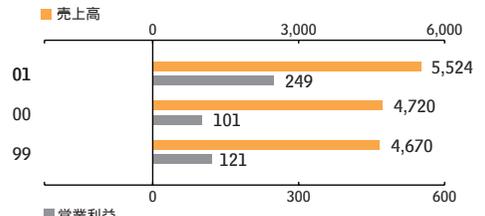
主としてソニー生命保険㈱およびソニー損害保険㈱による保険事業

その他



リースおよびクレジット事業、都市型エンタテインメント・商業複合施設事業、日本における衛星放送関連事業およびその他の事業

売上高および収入・営業利益 (単位:十億円)



(3月31日に終了した1年間)

当年度のトピックス

生産体制の統合を進め、生産事業所数は1年間で64から60となった

当年度における、

- ・ビデオカメラの世界出荷台数 550万台で前年度比 +17%
- ・デジタルスチルカメラの世界出荷台数 260万台で前年度比 +86%
- ・PC“バイオ”の世界出荷台数 250万台で前年度比 +79%

“プレイステーション 2”ハードウェアの累計生産出荷台数: 1,061万台、累計生産出荷台数地域別内訳: 日本475万台、米国301万台、欧州285万台
 “プレイステーション 2”向けソフトウェア累計生産出荷本数 3,830万本
 “プレイステーション”のハードウェア累計生産出荷数 8,223万台、ソフトウェア 7億6,500万本

2000年の米国内新規音楽アルバム販売数シェア: 15.4%で業界3位(サウンドスキャン調べ)
 2000年に日本国内で発売された新譜の売上金額シェア: 18.7%で業界1位(オリコン調べ)
 2000年の第43回グラミー賞における受賞数: 18
 ソニー・クラシカルレーベルの楽曲は4年連続でアカデミー賞を受賞

4,000タイトル近い映画ライブラリーを保有
 2000年の米国を除いた地域での映画興行収入: 10億米ドル以上
 北米最大のテレビ番組供給数: 34番組、国際テレビ部門が保有する北米以外のチャンネル数: 37
 SPEの子会社ソニー・オンライン・エンタテインメント社(SOE)のオンラインゲーム「エバークエスト」の課金ベースの利用者は約36万人にのぼる

ソニー生命保険㈱の、
 ・当年度の個人保険新契約高: 4兆3,681億円(前年度比 +17%)
 ・スタンダード&プアーズ社の保険財務力格付け: AA-
 ソニー損害保険㈱の2001年3月末の正味収入保険料: 約75億円(前年度末13億円)

㈱ソニーファイナンスインターナショナル(SFI)の、
 ・EC(電子商取引)におけるクレジットカードの課金・回収プラットフォーム“e-SCOTT(イースコット)”を採用するインターネットサイト数(ショッピングモール含む): 50サイト
 ・“e-SCOTT”による2000年12月の取扱件数: 274万件
 米国サンフランシスコの都市型エンタテインメント施設“メトレオン”の累計訪問者数(1999年5月～): 1,000万人以上

2001年度に向けて

引き続きエレクトロニクス製品のネットワーク対応を推進するとともに、エレクトロニクス製品とネットワーク・サービスとの融合を加速する
 需要の拡大が見込まれるCCDおよびLCDの量産工場を熊本に設立、2001年度中の稼働開始をめざす

日本、米国、欧州において、“プレイステーション 2”のネットワーク・サービスをスタートする予定
 “プレイステーション 2”の旺盛な需要に対応するため、ハードウェアの増産に注力し、フォーマットの普及拡大をめざす

米国ユニバーサル・ミュージック社とともに、著作権保護に配慮した音楽配信サービス“デュエット”を米国ヤフー社のインターネットサイト上で展開する予定
 積極的なアーティストの発掘・育成や、既存アーティストのプロモーションに努め、業界における高い地位を引き続き維持

PCユーザーのエンタテインメント・コンテンツの制作、およびそのコンテンツをPC、モバイル端末やインターネットなどを通じて共有することを可能にするサービス“スクリーンブラスト”を開始する予定
 SOEは映画「スターウォーズ」のオンラインゲーム版制作に注力、2002年のサービス開始をめざす

引き続きソニー生命の“ライフプランナー”の営業力育成・強化に努める
 ソニー損保の保険商品をソニー生命で販売するなど、ソニー生命とソニー損保のシナジーを追求する

SFIは、“e-SCOTT”に比べて、高速かつ大容量データ伝送を可能にした“Direct e-SCOTT(ダイレクト イースコット、2000年12月より運用開始)”の付加サービスとして、生誕月日をはじめとするお客様の複数の情報の照合により、本人認証の確度のさらなる向上を可能にした業界初の機能を追加する予定



写真のBSデジタルハイビジョンテレビ「デジタルベガ」は、2000年12月に日本で開始されたBSデジタル放送に対応しており、超高精細平面ブラウン管「スーパーファインピッチFDトリニオン」を搭載、高品位なデジタルハイビジョン映像を、画面の隅々まで鮮明に再現します。

ビジネスレビュー：エレクトロニクス

ELECTRONICS

当年度の業績および主要ビジネスのレビュー

当年度において、ソニーのエレクトロニクスビジネスは、円高ユーロ安の影響を受けた欧州を除く各地域において前年度と比べて2桁の増収、大幅増益を果たすなどビジネスは好調に推移しました。

製品別には、PC、デジタルビデオカメラおよびデジタルスチルカメラ、半導体、携帯電話、テレビ(大型プロジェクトンテレビを含む)などの売上が好調に推移し、利益面ではこれらに加えて放送用・業務用機器ビジネスの収益回復などが貢献しました。在庫に関しても、製品需要の落ち込みが下期以降鮮明になりましたが、2000年の冬から積極的に圧縮を進め、年度末時点での在庫水準については多くの製品分野でほぼ満足のいく結果となりました。しかし、下半期の業績は、前年同期と比べ増益となったものの、需要の落ち込みや在庫圧縮のための諸施策により上半期と比べると増益率は小幅にとどまりました。今後、厳しい事業環境に対応するため、ソニーはより魅力ある製品を発売するとともに、製品や部品の在庫管理を徹底して行っていきます。

PC「バイオ」の売上は日本、米国、欧州、その他地域の各地域で好調に推移した結果、当年度の販売台数合計は250万台と前年度比で大幅に伸長し、円高の影響を受けつつも利益は大きく増加しました。日本において、ノートブック型では今までにない斬新なデザインを持つ新機種や、無線通信技術Bluetooth™を搭載した新機種を、デスクトップ型では画面上でペンを使って手軽に入力できる新機種などを相次いで発売しました。

デジタルビデオカメラおよびデジタルスチルカメラの事業分野は、製品のネットワーク対応を強化するとともに、全世界で小型・軽量で高機能の製品を相次いで発売し、世界市場で高いシェアを維持しました。その結果、円高



当年度において発売した“HDCAM”VTR一体型カメラの新機種は、従来の機種と比べ一層の小型・軽量化を実現しています。また、IC記録メディア“メモリースティック”を直接挿入することができるスロットを搭載し、カメラの設定の微調整を記録したセットアップデータの保存ができます。



オフィスや取引先、家庭でも手軽に使うことができるモバイルプロジェクターとして新たな市場を開拓したB5ファイルサイズのLCDプロジェクターの新機種は、独創的なデザインを採用するとともに、本体重量2.4kgと軽量化を実現しました。

の影響を受けたにもかかわらず増収増益となり、当年度のソニーのエレクトロニクス分野における最大の収益の柱として大きく貢献しました。

携帯電話端末の分野では、ソニーは着実にビジネス基盤を固めつつあります。当年度、日本においてはインターネットサービスに対応した(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けiモード端末、KDDI(株)向けcdmaOne端末、および両事業者向けに“マジックゲートメモリースティック”対応の音楽再生機能が付いた端末などを導入し、好調な売上を記録しました。また、欧州、アジアにおいて発売したWAPサービス対応の製品は、そのハンディなサイズや洗練されたデザイン、高い機能性などにより、各種メディアから高い評価を得ています。当年度、激しい競合状況の中で欧州市場において製品需要に陰りが出てきたことや、次世代通信規格向け端末の研究開発費が増加するなど収益悪化要因が重なり同事業の損益は若干の損失を計上しましたが、日本、欧州、アジアを中心としてソニーらしい製品の導入を通じてビジネスが拡大したことで前年度と比べて著しく改善しました。なお、ソニーはスウェーデンのエリクソン社と全世界で携帯電話端末事業を展開する新会社を設立する旨の意向確認書を2001年4月に締結しました。この新会社は、ソニーとエリクソン社の50%ずつの出資のもと設立され、両社の携帯電話事業を移管し、製品開発・設計から販売・物流および顧客サービスまで一貫した事業を行います。この新会社は、エリクソン社が持つ高水準の通信技術の開発力と、ソニーのエレクトロニクス分野における優れた技術開発力を保有することで一層の事業拡大をめざします。

半導体事業においては、デジタル信号処理用LSI、CCD、アナログデバイス、LCDをはじめとするすべての製品分野において需要が大きく拡大したことで、大幅な増収増益となりました。半導体ビジネスは巨額の投資を必要とするため、ソニーは外部への生産委託の活用や、2001年4月に設立された半導体設計・生産プラットフォーム会社 ソニーセミコンダクタ九州(株)を通じたサプライ・チェーン・マネジメントの強化により事業の効率化をさらに進めるとともに、映像デバイスなど競争力のある製品については積極的に経営資源を投入するなど、事業の選択と集中を進めています。今後、需要の急拡大が見込まれるCCDおよび高温ポリシリコンLCDについては、5年間で1,000億円規模の投資を行い熊本に量産工場を設立し、2002年度から量産を開始する予定です。

また、ソニーが業界に先駆けて平面ブラウン管を採用したカラーテレビ[®] ベガ[®]シリーズおよび大型プロジェクションテレビの販売がそれぞれ大幅に拡大し、これら製品分野の売上、利益はともに増加しました。テレビについては、いち早く平面ブラウン管生産の世界展開を図っていることなどにより高いコスト競争力を保持しているほか、プロジェクションテレビでは、独自の高画質化技術や、グループ内で調達した高品質のブラウン管および液晶パネルといったキーデバイスの採用などにより高精細な画像を再現し、つねに商品力の強化に努めています。

組織改革

ソニーは、エレクトロニクスの分野におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにするため、当年度においてもAV/ITの融合や、デジタルテレビ/デジタル放送チューナー、PC[®] バイオ[™] プレイステーション2[™]、モバイル端末の「4つのゲートウェイ」と位置づけた戦略商品の強化、生産事業所の再編などに取り組んできました。そして、この事業基盤をさらに強固なものにするため、2001年4月に事業の組織改革を行いました。

まず、エレクトロニクス事業のヘッドクォーター(HQ)がグループ本社から独立し、事業ユニット全体が持つべきビジョンの共有化ならびに実現を推進します。また、設計・生産プラットフォーム、販売プラットフォームおよび技術プラットフォームを、各ネットワークカンパニーの成長を促進させ、エレクトロニクス事業の経営効率を向上させるための共通基盤として位置づけました。

今回の組織改革では5つのネットワークカンパニー(NC)を、製品とネットワーク・サービスとの連携や、デスクトップ型PCとテレビといった製品の融合、あるいはそれらが使われる「場」を念頭において7つに再編しました。ソニーは、新NC体制のもと、引き続き製品のデジタル・ネットワーク対応を加速するとともに、ハードウェアとその魅力や付加価値を高めるネットワーク・サービスを統合したビジネスモデルの構築を推進していきます。各NCの名称と主な事業内容は以下の通りです。



左より：高篠 静雄 ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー NC プレジデント
 木村 敬治 モバイルネットワークカンパニー NC プレジデント
 井原 勝美 デジタルテレコミュニケーションネットワークカンパニー NC プレジデント
 山下 勉 ホームネットワークカンパニー NC プレジデント
 尾上 善憲 ディスプレイネットワークカンパニー NC プレジデント
 中村 未広 コアテクノロジー&ネットワークカンパニー NC プレジデント
 養宮 武夫 セミコンダクタネットワークカンパニー NC プレジデント

ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー：放送用・業務用機器、磁気ストレージ装置、サーバー機器、ビデオおよびDVDビデオプレーヤー、据置型オーディオなど

モバイルネットワークカンパニー：ノート型PC、情報通信端末(PDA)、パーソナルオーディオ、車載用機器、カムコーダー、デジタルスチルカメラなど

デジタルテレコミュニケーションネットワークカンパニー：携帯電話端末

ホームネットワークカンパニー：テレビ、CRT/LCDリアプロジェクションテレビ、セットトップボックス、デスクトップ型PC、プリンターなど

ディスプレイネットワークカンパニー：プロジェクター、コンピューターディスプレイなど

コアテクノロジー&ネットワークカンパニー：電池、記録メディア、光ストレージ装置、ディスプレイ・デバイス、電子部品、回路基板、生産システムなど

セミコンダクタネットワークカンパニー：映像デバイス、システムLSIなどの半導体関連事業



コンパクトサイズのノートブック型PC[®]「バイオ」の新機種は、ソニーが運営するサービスサイト[®]「パーキャストTV」との連携により、内蔵のビデオカメラで撮影した映像を、インターネット上でライブ中継することができます。また、無線通信技術Bluetooth[™]を採用しており、接続ケーブルを使わずに対応機器とデータのやり取りができます。

ネットワーク・サービスとの統合で進化するエレクトロニクス製品

ソニーはコア事業であるエレクトロニクス分野において製品の魅力を高め、ビジネス全体の高付加価値化を追求するために製品とネットワーク・サービスを統合したビジネスを推進しています。

当年度に発売されたコンパクトサイズのノートブック型PC[®]「バイオ」の新機種においては、お客様が専用サービスの「パーキャストTV」を通じて、内蔵カメラで撮影したビデオ映像をインターネット上で発信することが可能になりました。このサービスを用いれば、結婚式や卒業式などのイベントに参加できない仲間に、その模様をインターネット上でライブ中継することができます。「パーキャストTV」は、独自開発のソフトウェアと専用インターネットサイトを使用した個人ネット放送局を実現するサービスであり、大容量コンテンツの送受信が可能となるブロードバンド時代に向けて、ソニーが他社に先駆けて取り組んだ成果のひとつです。

当年度、ソニーはテレビ放送とインターネットを楽しむとともに、ワイヤレス技術の採用で家庭内を自由に持ち歩くことを可能にした新しいコンセプトのパーソナルITテレビ[®]「エアボード」を日本で発売しました。また同時に初のIT家電向けネットワークサービス[®]「エアボードネット」をスタートしました。「エアボードネット」はPCのような複雑なネットワーク接続設定を必要とせず、電子メールのほか、8日分のテレビ番組を表示する番組表をはじめ、テレビ番組とインターネットを融合した全く新しいコンテンツやアプリケーションをインターネット上で楽しむことができます。



デジタル動画圧縮技術や無線通信技術などを採用したパーソナルITテレビ“エアボード”は、家庭内のどこでもテレビ放送や電子メール、インターネットなどを手軽に楽しむことができる、IT家電という新しいコンセプトのエンタテインメントシステムです。



米国パームコンピューティング社のOS(オペレーティング・システム)Palm OS®を採用し、“マジックゲート メモリースティック”に対応した情報携帯端末“クリエ”の新機種は、高解像度の液晶カラーディスプレイや高品位フォントの採用により、鮮明な画像・文字表現を実現しました。また、音楽再生機能などを搭載し、エンタテインメント性も強化しました。

ソニーは、情報携帯端末(PDA)“クリエ”を当年度に発売したのに合わせ、さまざまなサービスを展開するインターネットサイト“クリエプラザ”をスタートさせました。“クリエプラザ”にあるサービスサイトの例としては、デジタルスチルカメラやカムコーダーで撮影した静止画や動画像を管理し、“クリエ”の画面上での閲覧を可能にする“イメージステーション”、映画の予告編など動画像のコンテンツ配信を行う“クリエ”専用の“ムービーサロン”などがあります。また、“クリエ”用のアプリケーション制作をサポートするデベロッパープログラムに参加するデベロッパー(ソフト開発業者)の合計数は2001年3月末現在で8,000を超え、“クリエ”はますます魅力あるPDAになりつつあります。

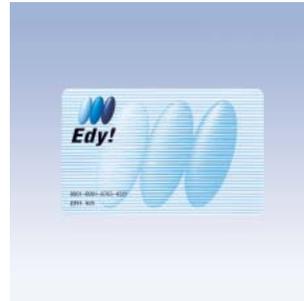
ソニーの技術、フォーマットが切り開く新たな市場、楽しみの創造

ソニーは、IC記録メディア“メモリースティック”やICカードなど、新たな技術・フォーマットを開発して、今までにない楽しみ方や市場の創造、エレクトロニクスの分野を越えたライフスタイルの提案に努めています。

“メモリースティック”は、1998年秋の発売以来、2001年春までに累計出荷枚数が全世界で1,000万枚、対応製品の累計出荷台数も1,000万台に達するなど、フォーマットとしての普及が急速に拡大しています。さらに、“メモリースティック”に対応した製品や部品の製造、サービス展開に賛同した企業も2001年3月末時点で140社を超え、業種を越えたサポートも着実に拡大しています。これらは、映像や音楽、データなどさまざまなコンテ



ソニーは、デジタル機器やサービスに手軽につながるネットワークメディアとしてIC記録メディア“メモリースティック”を通じて、今までにない新しい楽しみ方の提案をしています。また、2001年春には累計出荷枚数が全世界で1,000万枚、対応製品の累計出荷台数も1,000万台に達するなど、フォーマットとしての普及も急速に拡大しています。



ソニー独自の非接触ICカード関連技術方式“FeliCa(フェリカ)”を用いた電子マネー・サービス“Edy(エディ)”は、東京のオフィスビル内でも採用されています。ここで使われているICカードには、電子マネーに加え、社員証、オフィス入室の認証鍵、キャッシュカードの機能も付加することができます。

グッズや情報のやり取りを手軽に楽しむことができるネットワークメディアとして“メモリースティック”が広く受け入れられた結果であると受け止めています。

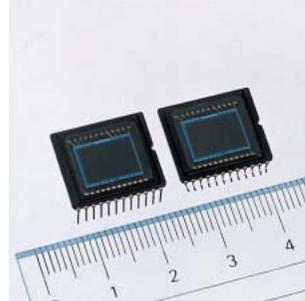
現在、ソニーは、“メモリースティック”の小型化、大容量化ならびにデータ転送の高速化に取り組むとともに、その機能を進化させた製品の開発も進めています。ソニーは、エレクトロニクス製品の新たな使い方や楽しみの創造をめざし、“メモリースティック”にカメラ、GPS(全地球無線測位システム)、指紋照合、ワイヤレス通信などの新しい機能を追加した機能拡張モジュールを開発しています。

さらに、ソニーは賛同企業とともに、“メモリースティック”を通じた新たなライフスタイルの提案に向けた取り組みも進めています。日本では、“メモリースティック”が直接挿入できるスロットが搭載されたマルチメディアキオスク端末のコンビニエンスストアへの設置が進んでおり、同端末でデジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラで撮影した静止画像を“メモリースティック”を通して手軽に写真として印刷するサービスが展開されています。

ソニーが開発した非接触ICカード関連技術方式“FeliCa(フェリカ)”は、高セキュリティ・高速処理・同時アクセス処理などの特長を持ち、カードをリーダ・ライタの端末にかざすだけでデータのやりとりができるためゴミ・ホコリといった障害物や接点摩耗などに起因する処理ミスが起りにくく、交通機関の出改札システムや電子マネー分野における小額決済システムへの普及が期待されています。



情報携帯端末“クリエ”の新機種には、薄型のリチウムイオン・ポリマー電池や高画質な映像を表示する低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイなど、ソニーが開発した高付加価値デバイスが採用されています。また、著作権保護に配慮したIC記録メディア“マジックゲートメモリースティック”を直接挿入することができるスロットを搭載しており、音楽を手軽に楽しむことができます。



デジタルスチルカメラの心臓部となるCCDの多画素化に対応した2/3インチ型507万画素(有効画素数)CCDは、銀塩写真に迫る高い解像力に加え、優れた感度やスミア特性を実現しました。

交通機関向けの分野では、香港における電車、バス、フェリーなどの公共交通出改札システムに“FeliCa”方式が採用されています。現在では、公衆電話やコンビニエンスストア、ファーストフード店舗においてもこのシステムの採用が広がっており、ソニーは当年度末時点で約970万枚の「オクトパスカード」と呼ばれるICカードおよび約1万5千台のリーダー・ライター端末を出荷しています。

また、2001年4月には東日本旅客鉄道(株)が、“FeliCa”システムを用いた「Suica(スイカ)カード」のモニターテストを首都圏内の埼京線で開始しました。このモニターテストでは、「定期券+プリペイド式乗車券」、「プリペイド式乗車券専用」の2種類のカードが試験的に使用されています。ソニーは、今後、合計650万枚のICカードを同社に納入する予定であり、この件は日本におけるICカードシステムの最大規模の導入事例となります。

電子マネーの分野においても、“FeliCa”を活用した電子マネー・サービス“Edy(エディ)”の提供および普及を目的として、ビットワレット(株)を、銀行、通信など幅広い業種にわたる多数の出資企業とともに設立しました。同社は、2001年10月をめどに本格サービスを開始する予定です。

研究開発

ソニーは、エレクトロニクス製品の利便性の向上やネットワーク対応に不可欠な技術の開発を加速するとともに、ブロードバンド・ネットワーク上で展開されるサービス事業を支える関連技術や、将来において重要になるとみられる技術分野の研究開発も積極的に進めています。

研究開発体制

ソニーは、2001年4月1日付けで実施した経営機構改革の一環として、研究開発体制を再編しました。ビジネスに即応した研究開発についてはカンパニー内での取り組みを強化するとともに、ソニー本社直轄のコポレートラボラトリーにおいて、中長期のグループ戦略にもとづいた横断的な研究開発活動を行っています。

コポレートラボラトリーは7研究所に分かれており、インターネット研究所では、将来のブロードバンド・ネットワークを見据えたネットワーク技術の基盤研究を行っているほか、フロンティアサイエンス研究所では、エレクトロニクス材料技術および基礎デバイスを、A³(エイ・キューブド)研究所では、次世代ビジネス創造のための戦略技術を、デジタルクリーチャーズラボラトリーでは、ロボットに関連した基礎技術を、通信研究所では、第3世代以降の無線通信技術を、サイバーテクノロジー研究所ではナレッジ・マネジメントなど次世代の情報処理のフレームワークやアーキテクチャーとそれを支える基盤技術を、融合領域研究所では、ナノ(10億分の1メートルの精度を扱う)技術とデバイスとの融合の研究・開発をそれぞれ行っています。

また当社は、海外においても米国、欧州、アジアなどそれぞれの地域に研究開発拠点を設け、研究開発のグローバル化を図っています。

有機ELディスプレイ

ソニーは、低温ポリシリコンTFT(薄膜トランジスタ)を用いたアクティブマトリクス型有機ELディスプレイの大画面化、高輝度・高精細化を実現する独自の技術を開発し、2001年2月現在、世界最大クラスの13インチフルカラー有機ELディスプレイの試作機を発表しました。これは、広視野角、高コントラスト、優れた色再現性といった特長を持っており、この技術を用



当年度において、ソニーは低温ポリシリコン TFTを用いたアクティブマトリクス型有機 ELディスプレイの大幅な画面化、高輝度・高精細化を実現する技術“TAC(タック)”を開発し、世界最大サイズ(2001年2月現在)となる13型のフルカラー有機ELディスプレイの試作機を発表しました。

いて10インチクラスから30インチクラスまでのテレビやディスプレイの薄型化、大型化を実現することができます。さらに、2001年4月には、高発光材料の有機ELディスプレイへの応用に関して米国ユニバーサル・ディスプレイ社と共同開発を行うことで合意しました。ソニーの有機ELディスプレイと、同社が開発を進めている発光効率に優れたリン光発光材料を組み合わせることでディスプレイの長寿命化を図り、実用化に向けた技術開発を加速させていきます。ソニーでは、ディスプレイ・デバイスをネットワーク上の多様なコンテンツ・サービスとお客様をつなげるインターフェースとして、ブロードバンド時代における重要な製品分野として位置づけています。今後、ソニーは有機ELディスプレイを含め、将来有望なディスプレイ・デバイス技術の研究開発を加速させ、薄型壁掛けテレビやコンピューター用ディスプレイなどへの応用をめざしていきます。

ネットワーク関連技術

ワイヤレス通信のブロードバンド化を迎え、当社は携帯電話や携帯情報端末(PDA)などモバイル機器の高機能化に対応するため、モバイル機器向けのデジタルコンテンツ著作権管理・配信システム“OpenMG Light(オープンエムジー ライト)”を開発しました。このシステムは、PC内の音楽データの著作権保護技術として既に使われている“OpenMG(オープンエムジー)”をサーバー/クライアント型にして端末に組み込むプログラム規模を小さくしたことにより、サイズの面からこれまで制約が多く実現が困難だったモバイル機器においても“OpenMG”と同等レベルの著作権保護が可能になりました。さらに、ワイヤレス通信での展開を重視して、サーバーからのコンテンツ配信中の通信切断時には、配信を途中から再開する機能も組み込まれています。

今後は、音楽に加えて画像も含んだ多様なデジタルコンテンツの著作権管理・配信技術として、モバイル機器だけでなく幅広いネットワーク機器へ展開を図るべく、関連業界・企業に対してこのシステムの採用を積極的に提案していきます。

トピックス：エレクトロニクス

ELECTRONICS



小型二足歩行エンタテインメントロボットの試作機は、2000年11月に開催された世界初のパートナー型ロボット博覧会「ROBODEX 2000」において、ダンスをはじめ、さまざまなパフォーマンスを披露し、来場者の注目を浴びました。



ノートブック型PC“バイオ”の新機種は、無線通信技術Bluetooth™を採用しており、他の対応端末とワイヤレスでデータのやり取りをすることが可能になりました。



8ミリ幅カセットテープを用いたテープドライブシステム“AIT-2”規格に準拠したテープライブラリは省スペース性に優れ、ネットワークのブロードバンド化とともに増大するコンピューターのデータを、コンパクトなカセットテープに保存することができます。



小型化と使い勝手を追求した耳かけ式ヘッドホンタイプの“ネットワークウォークマン”は、記録媒体としてフラッシュメモリーを内蔵し、ヘッドホン本体だけで音楽を楽しむことができます。



縦置き、横置き自在な写真のDVDビデオプレーヤーは、3色のカラーバリエーションから部屋の雰囲気や好みにあわせて本体の色を選べ、スタイリッシュにプライベートシアターを楽しむことができます。



MD長時間録音/再生機能(MDLP)を搭載したこの“MDウォークマン”は、80分MDに最大320分のステレオ録音ができることに加え、本体に内蔵された“ダブルジョグレバー”で多彩な機能をスマートに使いこなすことができます。



MD、CD、FM/AMチューナーをコンパクトに収めたMDシステムステレオ。MD長時間録音/再生機能(MDLP)に加え、CDからMDへの4倍速録音など多彩な編集機能を搭載しています。



車の中でもオリジナルディスクが楽しめる、CD-R/RWフォーマットに対応した車載用FM/AM CDプレーヤー。MP3ファイルの音楽データも再生することができます。



当年度に発売したビデオカメラ“デジタルハンディカム”の新機種は、155万画素のCCDを搭載し、さらなる高画質記録を可能にしました。また、個装カートン表層に100%雑誌古紙再生紙を使用し、主なはんだ付け部には無鉛はんだを用いるなど、環境保全にも配慮しています。



記憶装置としてハードディスクドライブを内蔵したハードディスクビデオレコーダー“Clip-On(クリップオン)”は、放送中の番組を録画しながら録画済み部分を再生する「追いかけ再生」など、テープメディアでは実現できなかった新たな楽しみ方を提案しました。



このデジタルスチルカメラは、最長で連続3時間もしくは最大3,000枚の撮影が可能であり、334万画素(有効画素数)CCDとCarl Zeiss光学3倍ズームレンズの組み合わせで高画質を実現しました。



写真は、液晶モニターを採用したスタイリッシュなデスクトップ型PC“バイオ”の新機種です。液晶ペンタブレットの採用により画面上で手軽にペンによる入力ができるなど、使いやすさが向上しました。



写真の携帯電話は、音楽データの著作権保護を可能にしたIC記録メディア“ミュージックゲートメモリースティック”に対応しており、携帯電話としての機能だけではなく、音楽も楽しむことができます。(右から)当年度、日本においては㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービスに対応したPDC方式、およびKDDI㈱のEZwebサービスに対応したcdmaOne方式の携帯電話を発売しました。また、欧州ではWAPサービスに対応したGSM方式の製品を2001年度中に発売する予定です。



このコンピューター用カラーディスプレイは、TVチューナーとビデオ入力端子を装備しており、コンピューター画像に加えてテレビ放送、各種映像ソフトを高画質で楽しむことができます。



ラジオやテレビを視聴していて気になった曲やコマーシャルをブックマークし、あとからPCと接続してその情報を検索したり、検索した曲のCDなどを購入することができるサービス“eMarker(イーマーカー)”を、当年度日本および米国において開始しました。写真は、日本向けに発売された“eMarker”専用端末です。



コンピュータエンタテインメント・システム
“プレイステーション 2”

ビジネスレビュー：ゲーム

GAME

トップマネジメントからのメッセージ

ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)は、2000年に日本、北米、欧州の各地域でコンピュータエンタテインメント・システム“プレイステーション 2(PS2)”を発売しました。発売からわずか1年余りでPS2の生産出荷台数は1,000万台を超え、PS2ソフトウェアの生産出荷も各地域で大変好調に推移しています。さらに発売から7年目を迎え、全世界約100の国・地域でビジネスを展開している“プレイステーション(PS)”も、引き続き欧米を中心に累計出荷台数が伸び続けており、当年度においても世界で最も幅広く親しまれている家庭用ゲーム機としての地位をより強固なものにしました。

当年度においては、PS2ビジネスの立ち上げコストや主要半導体の生産遅れにともなう追加費用が発生したことに加え、ソフトウェアの売上が減少したことにより、SCEは大幅な営業損失を計上しましたが、2001年春にはPS2の生産数量が月産150万台規模にまで増加し、国内外における旺盛な需要に対応しています。今後もSCEは、PS2の生産体制を一層増強しながら、PS2およびPSの総部品点数削減や生産拠点の柔軟な見直しなど積極的なコスト削減を行っていきます。

SCEは、PSおよびPS2プラットフォームの一層の拡大を通じて新しいコンピュータエンタテインメントの創造をめざすとともに、ネットワークや半導体などの分野でグローバルな戦略提携を行い、ブロードバンド時代のネットワーク・ビジネスを強力に推進していきます。



㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント
代表取締役 社長 兼 CEO(最高経営責任者)
久夢良木 健

“プレイステーション”フォーマットの世界的拡大

PS2の累計生産出荷台数は、2001年3月末現在、全世界で1,061万台に達しました。これはPSの発売後同期間における生産出荷数量の約3倍に相当します。また発売後7年目を迎えた家庭用ゲーム機PSは、当年度に発売した新型機“PS one”が想定を上回る生産出荷を記録したこともあり累計生産出荷台数が引き続き伸長し、2001年3月末現在全世界で8,223万台となりました。

PS2およびPSソフトウェアについては、当年度においても、日本および海外の多くのゲームソフト会社から数多くの魅力的なタイトルがリリースされ、それぞれの地域において好調な売上を記録しました。この結果、2001年3月末におけるPS2およびPSソフトウェアの累計生産出荷本数は全世界で8億本を超えました。世界各地で数多くの有力ゲームソフト会社がPS2およびPSソフトウェアを開発しており、従来にも増して魅力的なソフトウェアが世界各地で続々と発売される予定です。

ネットワーク時代におけるビジネスプラットフォームの確立

SCEは、ネットワーク時代のビジネスプラットフォームの確立に向け、さまざまな技術開発やグローバルな規模での提携を行っています。

SCEは2001年5月、米国アメリカオンライン社(AOL)と、新しいコンピュータエンタテインメント環境の構築を図る戦略的提携に基本合意(MoU=Memorandum of Understanding)しました。両社は、既に幅広く普及

しているインスタントメッセージ、チャットやeメールなどのインタラクティブなAOLのサービスをゲームのアプリケーションに応用する枠組みについて協力を進めていきます。また同様の目的でSCEは同月、米国リアルネットワークス社との間でPS2に同社のストリーミングメディアプレイヤーであるReal Player[®] 8をはじめとする技術を搭載することに関して合意し、さらに米国マクロメディア社との間でPS2に同社のウェブ表現ツールであるMacromedia Flash Playerをはじめとする技術を搭載することに関して、それぞれ基本合意(MoU)しました。加えてSCEは2001年5月、米国シスコシステムズ社と、現在のインターネットおよび将来のブロードバンド・ネットワークをにらんだIPv4/IPv6対応デュアルプロトコルスタックをPS2向けに開発することで合意しました。

これらの相次ぐ戦略提携は、いずれもネットワーク時代の新しいコンピュータエンタテインメントの創造に重要な役割を果たします。SCEは、これらのネットワーク対応コンテンツやサービスの利用を可能にする、PS2専用ハードディスクドライブやネットワーク接続用のアダプター、LCDモニター、キーボード、マウスなどをそれぞれの地域で順次導入していきます。また、これらの機能やサービスに対応する技術(ソフトウェア)をPS2コンテンツ開発用ライブラリに組み込み、ゲームソフトなどのコンテンツ制作会社に提供していくことにより、ネットワークを利用した新しいコンピュータエンタテインメント・コンテンツの制作を促進していきます。

モバイル・ネットワークの分野では、2000年8月、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTTドコモ)との提携を発表しました。PSとNTTドコモの展開するiモード携帯電話を連携させた新サービスの提供を目的にしたもので、SCEは2001年3月に日本で「携帯電話接続ケーブル」を発売しました。既に複数のゲームソフト会社からこのケーブルに対応したゲームソフトが発売されており、今後も対応ソフトウェアが続々と発売される予定です。また欧州においては、2001年1月、欧州子会社ソニー・コンピュータエンタテインメントヨーロッパ社と英国ボーダフォン・マルチメディア社がPSとボーダフォン・グループの携帯電話を連携させたビジネスを共同で検討していくことで基本合意(MoU)しました。

SCEは、ネットワーク時代におけるデジタル・コンテンツの著作権保護やセキュリティの確保を最重要課題と認識しており、PS2に対応したコピー・マネジメントシステムを開発するとともに、高度なセキュリティシステムの構築を進めています。ゲームソフト会社などコンテンツ供給会社に対しては、ネットワークビジネスを行う上で必要となるユーザー認証や課金、サーバー・ホスティングなどの基本サービスを、SCEの連結子会社であるプレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)およびソニーグループ各社と共同で、2001年より提供していく予定です。

SCEは今後もさまざまなパートナー企業とともにブロードバンド・ネットワーク時代に向けた取り組みを積極的に行っていきます。

トピックス：ゲーム

GAME



家庭用ゲーム機「PS one」



SCEが2001年5月に日本で発売した「ポケットステーション」対応ゲームソフト「どこでもいっしょ」の追加ディスク「iモードもいっしょ」の一場面。このゲームソフトはSCEが2001年3月に発売した携帯電話接続ケーブルに対応しており、NTTドコモのiモード携帯電話を介して、キャラクターや他のユーザーとコミュニケーションすることができます。



SCEは2001年3月、日本で携帯電話接続ケーブルを発売しました。このケーブルを使うことにより、「プレイステーション」とNTTドコモのiモード携帯電話を接続して、対応ソフトウェアを楽しむことができます。



SCEの半導体生産拠点Fab1およびFab2の外観写真



SCEが2001年4月に日本で発売した「プレイステーション2」ゲームソフト「グランツーリスモ3 A-spec」の一場面。「プレイステーション2」の優れた画像処理能力を活かした高解像度のグラフィックスと実際の車の挙動を忠実に再現した操作性が高い評価を受け、発売日から3日間で100万本を超える出荷を記録する大ヒットとなりました。



ジェニファー・ロベスのアルバム「ジェイ・ロー」と、彼女が主演を演じる映画「ウェディング・プランナー」は同じ週にソニーから発売・公開され、1週目の売上および劇場興行収入がナンバーワンを記録しました。同一アーティストによる音楽アルバムと映画が同時にナンバーワンを獲得したのは初めての快挙です。

ビジネスレビュー：音楽

MUSIC

トップマネジメントからのメッセージ

当年度ソニー・ミュージックエンタテインメント社 (SMEI) は、アーティストの育成に引き続き力を注ぎ、世界中の幅広いジャンルのアーティストとの契約や育成・プロモーション活動を成功させてきました (SMEIは日本を除く全世界でビジネスを行っています)。当年度においては、いくつかの地域における市場の低迷およびデジタル・メディア事業の展開や投資活動にともなう費用の増加により、売上と利益は減少しました。一方で、SMEIではビジネス効率の向上をめざしすべての業務を継続的に見直すとともに、グローバルな規模でコスト削減活動にも注力しています。また、SMEIは著作権保護に対応し、便利で、お客様の好みに合わせた音楽配信サービスをインターネット上で提供するためのさまざまな先端技術の活用にも積極的に取り組んでいます。2001年度においては、上記の取り組みに加えてヒットが期待される新譜のリリースによって、売上の増加と業績の改善をめざします。

またSMEIでは、既存の記録メディアやネットワーク上での著作権の侵害を防ぎ、知的所有権を保護するための努力を重ねています。現在SMEIでは、デジタルコンテンツ資産の最適な管理・運用システムのためのインフラ作りを順調に進めています。SMEIは、楽曲リストのデジタル化を目的に戦略的提携を積極的に進めています。これによりSMEIは、いつでも、世界中どこへでも音楽配信を行うことができるようになり、ビジネスの拡大とコンテンツの資産価値を向上させることが可能となります。



ソニー・ミュージックエンタテインメント社
会長 兼 CEO(最高経営責任者)
トーマス・ディ・モトーラ

好調な売上

シャーデーの「ラヴァーズ・ロック」やリッキー・マーティンの「サウンド・ローデッド」をはじめ、デスティニーズ・チャイルド、ジェニファー・ロペス、オフスプリングのアルバムは、いずれも全世界で数百万枚の売上を記録しました。さらに、3LW、エアロスミス、サイプレス・ヒル、セリーヌ・ディオン、グロリア・エステファン、ララ・ファビアン、フュエル、インキュバス、ワイクリフ・ジョン、コーン、オアシス、パール・ジャム、レイジ・アゲインスト・ザ・マシーン、トレイン、ウー・タン・クランなどの新作アルバムは、世界中での合計売上が7,000万枚を超えました。

アーティストの育成および新規事業の開拓

SMEIは、当年度において、アーティストの育成に注力し、アナスタシア、クレイジー・タウン、ピリー・ギルマン、メイシー・グレイ、リル・パウ・ワウ、ジル・スコット、ソン・バイ・フォーそれぞれのファースト・アルバムおよび、ディクシー・チェックス、サヴェージ・ガーデン、デスティニーズ・チャイルドのセカンド・アルバムの売上はそれぞれ百万ないしは数百万枚となり、これらの合計売上は2,400万枚に達しました。

2000年5月、SMEIは、米国ユニバーサル・ミュージック社とともに、インターネット上でのオン・デマンドの有料音楽配信サービス“デュエット”を展開する合弁会社を設立しました。同社は、2001年中に事業を開始する予定であり、SMEIおよびユニバーサル・ミュージック社に限らず数多くの音楽会社の持つ楽曲を、その著作権を保護しながら、配信することをめざしています。また2001年4月、同社は米国ヤフー社と提携し、ヤフー社の持つ世界中のインターネットサイト上で“デュエット”の展開を行うことを発表しました。サービス開始当初には、ストリーミングによって音楽を楽しむことができるほか、試聴・検索機能、お客様の好みに合わせた楽曲リストの作成機能、音楽コミュニティサイトなども提供される予定です。

国際的なビジネスの拡大

当年度、SMEIは、中国、エジプト、レバノンにおけるビジネスを拡大しました。また、SMEIの北米以外でのビジネスについては、アジアのシエラ・オン・セブン、映画「ラジュ・チャチャ」および「ズーベイダ」のサウンドトラック盤、欧州のa1(エーワン)、アドリアーノ・セレーターノ、クリード、フリオ・イグレシアス、ラ・オレハ・デ・ヴァン・ゴー、ラテン・アメリカのロベルト・カルロス、シャイアン、リッキー・マーティン、ソン・パイ・フォーなどによる世界的なベストセラー作品や各地域のローカル作品のヒットにより、好調に推移しました。

クラシック音楽の動向

クラシック音楽では、シャルロット・チャーチの「ドリーム・ア・ドリーム」とオムニバスアルバム「3大テノールのクリスマス クリスマス・イン・ウィーン」が世界的に大ヒットしました。また、ソニー・クラシカルレーベルは、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス配給の映画「グリーン・デスティニー」のサウンドトラック盤に楽曲を寄せたタン・ダウンがアカデミー賞の作曲賞を受賞したことにより、4年連続でのオスカー獲得となりました。この映画のサウンドトラック盤は、チェロ奏者ヨーヨー・マの演奏でも話題を呼びました。

ミュージック・パブリッシング

当年度、SMEIのジョイント・ベンチャーであるソニー/ATVミュージック・パブリッシングは、ビートルズのアルバム「1」の27楽曲中のうち22件の著作権を所有し、同アルバムが2,000万枚超の売上を記録したことにより利益をあげました。また同社は、ウェブ・フォーカタログを買収しました。さらに、ディズニーの映画およびテレビカタログについてはこれまでの契約に加えて、また、オマー・アルファノ、デスティニーズ・チャイルド、スティーヴィー・ニックス、キャット・スティーブンス、スティーブン・スティルズおよびザ・ソング・コープのカタログに関しては新規に、それぞれ著作権管理契約を結びました。



㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)[代表取締役(コーポレート・エグゼクティブ社長) 岸 栄司]

SMEJは音楽ビジネスにおいて、アーティスト育成や広告宣伝活動にかかるコストの適正化を通じて、事業の効率化を積極的に進めています。当年度において、邦楽ではL'Arc~en~Ciel(ラルク・アン・シエル)、浜田省吾、平井 堅などの作品が、洋楽ではエアロスミスやオフスプリングなどのアーティストの作品とともに日本国内独自企画作品の「image(イマージュ)」や「MAX BEST」がヒットを記録しました。業績面では、一部アーティストの作品の発売遅れにより売上は減少しましたが、事業の効率化と上記作品のヒットにより、営業利益は前年度を大幅に上回りました。

また、SMEJは、1999年12月からインターネット上で有料音楽配信サービス“bitmusic(ビットミュージック)”を展開していますが、当年度より、音楽配信サービスの販路拡大を目的に、レコード店やコンビニエンスストア店舗に設置された端末を利用したMDへのダウンロード販売も開始しました。

SMEJは、今後も従来のパッケージ・ビジネスの拡大とともに、音楽配信事業の成長の可能性も追求していきます。

トピックス：音楽

MUSIC



シャーデーのアルバム「ラヴァーズ・ロック」は、米国および米国以外の地域における売上がそれぞれ540万枚以上となり、彼女のアルバムの売上枚数は累計で4,500万枚を突破しました。



映画「チャーリーズ・エンジェル」のテーマ曲で、デスティニーズ・チャイルドが歌う「インディペンデント・ウーマン・パート1」は、米国ラジオ放送として最高記録となる1億4,040万人のリスナーを獲得しました。



リッキー・マーティンは、2000年に米国全域で行われたコンサートツアーにおいて50万人以上を集め、またロンドンのハイパークでのコンサートにおいては、10万人以上のファンを魅了しました。



シャルロット・チャーチのアルバム「天使の歌声」、「シャルロット・チャーチ」、「ドリーム・ア・ドリーム」は世界中で合計700万枚以上の売上を記録しました。



アナスタシアのデビューアルバム「ノット・ザット・カインド」は、最初に発売された欧州において売上トップテン入りを果たすとともに世界中の多くの国々でヒットを記録し、その合計売上は300万枚を超えています。



SMEJは、当年度アジア地域の15億人を対象にインターネット上でL'Arc-en-Ciel(ラルク・アン・シエル)の楽曲の人気投票を行い、上位12曲と新曲1曲から構成されたシングルベストアルバム「Clicked Singles Best 13」を発売しました。このアルバムは、日本のオリコンチャートにおいて初登場第1位を記録しました。



11歳のビリー・ギルマンは、サウンドスキャンのヒットチャートにおいて、最年少でナンバーワンおよびアルバム売上100万枚を達成したアーティストとなりました。



「心に響く映像(テレビ、テレビコマーシャル、映画)の音楽」をテーマにハイクオリティな楽曲ばかりで構成されたアルバム「image(イマージュ)」は、日本の第15回ゴールドディスク大賞において企画アルバム・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。



高い評価を受けた大ヒット作「グリーン・デスティニー」は、外国語映画賞を含む4部門でアカデミー賞を受賞しただけでなく、北米で過去最高の劇場興行収入を獲得した外国語映画となりました。

ビジネスレビュー：映画

PICTURES

トップマネジメントからのメッセージ

当年度、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)は、魅力的なコンテンツを世界に提供するコンテンツ・プロバイダーのリーディングカンパニーとしての地歩を固めるとともに、映画やテレビ番組のライブラリーの充実や北米を除く世界のチャンネル運営事業の成長を通じて企業価値創造に貢献しました。また、SPEは、世界のブロードバンド・エンタテインメント分野におけるリーダーをめざすというソニーグループの目標に対し、多大な貢献を果たしました。

映画業界における厳しい事業環境にもかかわらず、SPEの売上は前年度に比べ増加し、権威ある賞を受賞しました。しかしながら、利益については、映画ビジネスにおける新会計基準の適用などにより前年度に比べ減少しました。

映画分野においては、北米を除く全世界の市場で過去に1度しか成しえていない10億ドル超の劇場興行収入を達成しました。この勢いを維持しながら、SPEではより一層の業績の安定を図るために、製作の効率化や映画作品の戦略的な製作体制の確立を通じて映画ビジネスの再構築に取り組んでいます。SPEは全世界のマーケティングおよび配給体制を統合したことで、重要な両機能をこれまで以上に一体感のあるものにすることが可能となりました。さらに、かねてより切望していたジョー・ロス氏のレポリューション・スタジオとのパートナーシップを構築することができ、今後6年間で36本の同スタジオ製作の映画を配給していく予定となっています。

今後SPEは、既存の映画およびテレビビジネスを引き続き強化していくと同時に、新たなコンテンツ資産の活用や新規事業の立ち上げ、ブロードバンド・エンタテインメント時代への円滑かつ効率的な移行に取り組んでいきます。



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社
会長 兼 CEO(最高経営責任者)
ジョン・キャリー

映画製作・配給部門およびホーム・エンタテインメント部門の業績

映画製作・配給部門の業績については、当年度上半期は厳しい状況にありましたが、下半期は好調に推移しました。この要因のひとつには、ハリウッドが映画製作・配給のグローバル化という課題に取り組む中で、SPEが非常に優位な立場にあったことがあげられます。

劇場興行収入の増加をめざし、世界同時公開というグローバルな配給戦略を進めたことで、2000年(暦年)の米国を除く全世界の劇場興行収入は、過去最高の10億7,300万米ドルを記録しました。

さらにSPEは、ドイツおよびアジアでのローカル言語による映画製作において成功を収め、その国際的な映画製作会社としての地位を高めることができました。中でも、香港を拠点とするコロンビア・ピクチャーズ・フィルム・プロダクション・アジアとソニー・ピクチャーズ・クラシックスの共同出資により製作され、後者を通じて北米で配給された「グリーン・デスティニー」は、外国語による映画としては北米で過去最高の1億2,000万米ドルの劇場興行収入を記録し、SPEの獲得した7部門のアカデミー賞のうち4部門を占めました。

一方、コロンビア・ピクチャーズでは、「アリ」¹、「スパイダーマン」²、「スチュアート・リトル II」³、「メン・イン・ブラック II」⁴などの、2001年以降に公開予定の映画製作を戦略的に進めました。

またホーム・エンタテインメント部門は、300タイトルのDVDビデオソフトを発売、世界中で3,900万枚以上を出荷し、拡大するDVD市場におけるリーダーとしての地位を強固なものにしました。

堅調なテレビ部門業績

テレビ部門においては、北米以外の市場での新たな成長に加え、人気のゲームショー番組や昼のドラマ番組などが業績に貢献しました。

コロムビア・トライスター・テレビジョンにおいては、ゲームショー番組「ホイール・オブ・フォーチュン」や「ジェパディ!」、昼のドラマ番組「デイズ・オブ・アワ・ライズ」や「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」が好調に推移しました。また、「ファミリー・ロー」や「キング・オブ・クイーンズ」、ケーブルテレビチャンネルのライフタイムネットワークの人気番組「ストロング・メディシン」を含む34番組を供給しており、北米における独立系番組供給会社としてナンバーワンの地位を維持しました。

一方、SPEは北米以外において、わずか6年間で37チャンネルを立ち上げ、運営しています。このことは、SPEの業界におけるリーダーとしての地位を確立するとともに、SPEの企業価値創造にも大きく貢献しています。現在SPEは、ドイツのコメディドラマ番組の供給において、ナンバーワンの地位を誇っており、さらにインドとブラジルでは、最も高い視聴率のケーブルネットワークを有しています。

SPEが出資するテレムンド・グループ社は、米国で最も速い成長をみせているスペイン語番組ネットワークとなっています。またSPEは、ケーブルテレビのチャンネル「ゲームショー・ネットワーク」の50%の持分を2億7,500万米ドル相当の現金および株式でリバティ・デジタル社に売却しました。これを機にSPEでは、「ゲームショー・ネットワーク」を、業界初のゲーム番組に特化した24時間完全双方向チャンネルにする予定です。

ブロードバンド・エンタテインメント時代に向けた取り組み

ソニー・ピクチャーズ・デジタルエンタテインメント(SPDE)は、ソニーのブロードバンド戦略推進上、重要な役割を担っており、映画、テレビ番組およびインターネットのための、コンピューターを用いた映像およびデジタルコンテンツの制作を統括しています。

SPDEは、2つの革新的なブロードバンド・サービスの立ち上げに取り組んでいます。そのひとつは「ムービーフライ」で、映画をPCへダウンロードするサービスの開発を、他スタジオとの連携のもとに進めています。そしてもうひとつは、お客様が、PCでエンタテインメント・コンテンツを制作し、そのコンテンツをPCやデジタルカメラ、モバイル機器、インターネットを通して共有することができる「スクリーンプラスト」の開発です。

また、SPEのCG(コンピュータ・グラフィックス)製作部門であるソニー・ピクチャーズ・イメージワークス社は、「インビジブル」で3度目となるアカデミー賞のノミネートを受けました。

さらに、ソニー・オンライン・エンタテインメント社(SOE)は、インターネットビジネスで成功を収めました。SOEが提供する「エバークエスト」は、最も人気の高いインターネット上での複数参加型ゲームであり、課金ベースの利用者が36万人を超えました。またSOEは現在、ルーカスアーツ・エンタテインメント社と共同で、2002年(暦年)のサービス開始をめざし、オンライン・ゲーム「スターウォーズ・ギャラクシー」の開発を進めています。

トピックス：映画

PICTURES



アクション映画「チャーリーズ・エンジェル」は、全世界で2億5,000万米ドルを超える劇場興行収入を記録しました。また、そのDVDビデオソフトも大ヒットとなりました。



ケーブルテレビチャンネルのライフタイムネットワークで放映されているコロンビア・トライスター・テレビジョン制作の「ストロング・メディスン」は、ベーシック・ケーブル向けドラマとして、またライフタイムネットワーク向けドラマとして最も高い視聴率を記録しています。



2002年春に公開予定のコロンビア・ピクチャーズの期待作「スパイダーマン」は、2001年3月に公式ウェブサイトwww.sony.com/spidermanが公開され大きな反響を呼んでいます。このサイトには公開一週間で600万件のアクセスがあり、映画の封切前に既に大きな期待を集めています。



高い人気を誇る複数参加型オンライン・ゲーム「エバークエスト」は、ゲームサイトTheStation@sony.comで楽しむことができます。このゲームの課金ベースの利用者は36万人を突破しており、ピーク時には8万人以上が同時に参加しています。



人気ゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」は、米国シンジケーション局で放映されたすべての番組の中で引き続き最高視聴率を誇っており、全世界では1億人以上の視聴者を獲得しています。



2001年(暦年)にサービス開始が予定されている“スクリーンブラスト”は、お客様がPCでオリジナルのエンタテインメント・コンテンツを制作し、そのコンテンツをPCやデジタルカメラ、その他モバイル機器、インターネットなどを通して共有することができるデジタル・ツールです。



ソニー生命の特長は、税務、法務、経済など多岐にわたる豊富な知識を備え、高いコンサルティング能力を持つ“ライフプランナー”が、パソコンを駆使して、お客様の状況、環境を生産にわたり分析し、最適なオーダーメイドのプランを提供することにあります。



ソニー損保のカスタマーセンターは、最新のコールセンターシステムを備え、十分な研修を積んだオペレータがお客様からのお問い合わせやお見積もり依頼にスピーディかつ的確に対応します。

ビジネスレビュー：保険

INSURANCE

トップマネジメントからのメッセージ

「合理的な生命保険と質の高いサービスの提供によって、お客様の経済的保障と安定を図る」というソニー生命の基本使命は、「人々の夢を実現する」というソニーグループの理念とも共通しています。創業以来展開してきたコンサルティング中心の営業スタイルは、幅広くお客様に受け入れられており、保有契約高は順調に増加しています。当年度において、営業利益は生命保険契約者保護機構への負担金などにより前年度比4%の減益となったものの、新契約高は同17%増、保有契約高は同14%増とそれぞれ順調に伸長しました。

ソニー生命は、これまで経営基盤の充実や健全性の向上に最大限の努力をしてきました。その結果、ソルベンシー・マージン比率は1,906%と、生命保険業界でトップクラスの水準を維持しているだけでなく、成長性や収益性、保有資産の質、自己資本の水準などは、内外の格付機関からも高く評価されており、当年度にはAMベスト社と㈱日本格付研究所の格付けが、2001年5月には㈱格付投資情報センターの格付けが引き上げられました。今後は、規制緩和によってさまざまなビジネスチャンスが期待されますので、本業である生命保険ビジネスとのシナジーが期待できる分野を中心に、積極的に取り組む方針です。2001年5月には、ソニー損害保険㈱の商品の販売を開始しています。



ソニー生命保険㈱
代表取締役社長
岩城 賢

充実した営業体制

ソニー生命の営業体制における最大の特長は、高いコンサルティング能力を有する“ライフプランナー”が、一人ひとりのお客様に応じた生命保険プランをオーダーメイドで作成し、的確なアドバイスを行うことにあります。ソニー生命を支える“ライフプランナー”は、2001年3月末現在で日本国内に98の支社に4,340名が在籍しています。また、33の代理店拠点および1,775の代理店を有する充実した営業体制になっています。

より多くのお客様にサービスを提供するために

ソニー生命の営業活動は、“ライフプランナー”を通じたコンサルティングセールスが中心ですが、より多くのお客様のお役に立てるように、電話とインターネットを通じたダイレクト販売の分野にも、相応の経営資源を投入しています。ダイレクトチャンネルでは、これまでの学資保険に加えて、当年度、告知や診査が不要で簡便な手続きで加入できる終身保険(無選択型)の取り扱いを開始したほか、2001年5月からはがん保険もラインナップに加えました。なお、ダイレクト販売でご加入いただいたお客様にも、ご希望に応じて“ライフプランナー”を紹介しており、高く評価されています。

リスク管理とコンプライアンス態勢

生命保険会社の業務がますます多様化・複雑化している今日において、信用リスク、市場リスク、システムリスク、法的リスクなど、各種リスクの適切な管理の重要性が年々高まっています。ソニー生命は、こうしたリスクの特徴を把握し、適切にコントロールすることで、リスクに見合った適正な収益をあげられる体制を確立することが重要と考え、「リスク管理機能の強化」を重点施策のひとつに位置づけています。具体的には、社内に「リスク管理委員会」を設置し、事業環境を取り巻くリスクを網羅的に評価・分析し、各リスクの特徴に応じた適切な管理体制および管理手法を構築し、リスク管理体制の強化に努めています。

また、ソニー生命では、保険会社としての社会的責任と公共的使命、また信頼の確保や契約者保護の観点から、コンプライアンス(法令等遵守)重視の企業風土の醸成を図っています。具体的には、法務部内にコンプライアンスを統括する部署を設けるとともに、各部門の代表者で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、役員および社員の具体的な行動規範を明示した「コンプライアンス・マニュアル」を作成・徹底するなど、コンプライアンスを実現させるための具体的な「コンプライアンス・プログラム」を策定・実施しています。推進状況については定期的に社内でも報告と検証を行い、客観的に評価する仕組みを導入することで、公正で自由な競争を促進し、お客様の利益の最大化をめざしています。



ソニー損害保険㈱ [代表取締役社長 山本 真一]

ソニー損害保険㈱は、電話とインターネットを通じて自動車保険のダイレクト販売を行っています。商品や保険料の自由化の進展とともに、自動車保険市場における競争は激化していますが、ソニー損保の当年度における正味収入保険料は順調に伸展しました。

ソニー損保は、お客様と直接つながるダイレクト販売のメリットを活かし、お客様のニーズを反映した商品作りを心がけています。当年度、ソニー損保は車で出かけたときの目的地や立ち寄り先でのケガ、身の回り品の損害、第三者への損害賠償責任などの、車を降りたとき(車外)の事故を補償する、「おりても特約」の販売を開始しました。「おりても特約」の付帯率は約8%(2001年3月末現在)と好調で、ソニー損保独自の発想から生まれた商品がお客様に広く受け入れられているものと考えています。また、ソニー損保では、万一の事故時に備えた24時間365日の事故受付体制や、1事故1担当者制でのお客様のサポートなど、迅速できめ細やかなサービスの提供に注力しており、当年度に実施されたお客様アンケートでは9割以上の方からソニー損保の事故対応サービスに満足した、との回答を得ています。

今後も、ソニー損保はお客様から高い支持を得られるよう、お客様とダイレクトにつながる関係を活かした合理的で質の高い保険サービスの提供に努めます。

環境保全への取り組み

ENVIRONMENTAL ACTIVITIES



ソニー環境ビジョン

ソニーは、「地球環境の保全が21世紀における人類の最も重要な課題であると認識し、たゆまぬ技術革新と創造的なビジネスの展開を通じて、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献する」という理念のもとに、環境問題への取り組みを重要経営課題のひとつとして位置づけています。

2010年に向けた中期環境ビジョンの新規制定

ソニーは、持続可能な社会の実現のためには、エコロジー(環境)とエコノミー(経済)とを両立させることが不可欠であり、そうした概念を早い段階から経営に反映させることが、中長期的な企業価値の向上には重要であると考えています。そこで、このような環境に対する基本姿勢を示した「ソニー環境ビジョン」を2000年10月に制定しました。「ソニー環境ビジョン」は、「ビジネスモデル」、「教育」、「技術」の3つを原動力とし、ビジネスの企画から製品の再資源化まで製品のライフサイクルを通じた環境配慮をめざしています。そのために、環境効率(環境効率=売上高/環境負荷)を2010年までに、2000年度比2倍とすることを具体的な数値目標として掲げています。

このような環境ビジョンを実現するため、2001年3月にソニー環境中期行動計画「Green Management 2002」をさらに発展させた「Green Management 2005」を新たに制定しました。1998年に制定された「Green Management 2002」では、全製造事業所における環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO14001の認証取得や、35製造事業所において発生した廃棄物の95%以上を減量または再資源化し、廃棄物の埋め立てをゼロに近づける「廃棄物ゼロエミッション」の達成など、世界中で具体的な成果をあげました。「Green Management 2005」は、これをさらに進め、ソニー環境ビジョンの中間目標として設定された

「2005年までに環境効率1.5倍」を具体化するための行動計画です。また、この中には、研究開発、商品設計、資材調達・購入、事業所管理・生産プロセスからマーケティング・流通・サービスやカスタマーサービス、情報開示に至る幅広い領域における環境配慮に関する数値目標も含まれています。

ネットワークカンパニー評価に「環境」の項目を導入

ソニーは、環境活動を経営の根幹に取り入れるべく、当年度より各ネットワークカンパニー（NC）の評価において新たに「環境」に関する項目を盛り込みました。「環境」に関する評価項目の比重は全体の約1割を占めており、評価を行う上では、「実際に1年間で環境負荷をどれくらい下げることができたか」という点に重点を置いています。

事業・生産プロセスでの環境リスクマネジメントおよび労働安全衛生マネジメント

ソニー環境ビジョンの中では、事業所の環境負荷削減とともに、環境リスクマネジメントおよび安全衛生マネジメントを重要な課題と位置づけています。当年度は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントなど35の非製造事業所で環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO14001の認証を、ソニー・ケミカルズ（シンガポール）社など19事業所で労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格であるOHSMSの認証をそれぞれ取得しました。

事業所における廃棄物ゼロエミッションの取り組み

ソニーは、省エネルギーや化学物質の管理・削減と併せて、事業所における廃棄物の発生抑制、分別、再利用、リサイクルに取り組んでおり、「廃棄物ゼロエミッション」を2005年までに全事業所で達成することを「Green Management 2005」の目標として定めました。2001年4月までに、北京索鴻電子有限公司やハンガリーのゴドロ・ファクトリーなど35事業所で「廃棄物ゼロエミッション」を達成しました。

環境配慮型商品の推進

ソニーは、商品が環境に与える負荷を低減させるために、省資源化、省エネルギー化、および環境負荷の大きい材料の削減・廃止などを推進しています。

2001年3月に発売したビデオカメラ「デジタルハンディカム」の新機種は、主なプリント配線板のはんだ付け部に無鉛はんだを使用し、主なプリント配線板と本体の樹脂にはハロゲン系難燃剤を使用しない材料を採用しました。また、この商品は配線材を除き、内装、外装の機構部品には塩化ビニルを一切使用していません。さらに、ビューファインダーの液晶バックライトについては、従来使われていた蛍光管をLED（発光ダイオード）に置き換え、水銀の使用をなくしました。このほか、包装材ではダンボールクッションや100%雑誌古紙再生紙を利用し、印刷にはVO（揮発性有機化合物）ゼロ植物油型インキを使用しています。



主なプリント配線板のはんだ付けに無鉛はんだを採用した環境配慮型「デジタルハンディカム」。包装にも紙系のダンボールクッションや100%雑誌古紙再生紙を利用。

家電リサイクルへの取り組み

ソニーは、環境ビジョンの中で、使用済み製品に関する責任を認識し、商品の回収、再利用、リサイクルを積極的に推進することを約束しています。資源循環型社会の形成をめざし、ソニーは1990年代初頭からテレビのリサイクル技術の研究・開発を進めてきました。

1997年10月には、愛知県一宮市にリサイクル研究センターを設立し、リサイクル技術のさらなる開発に取り組んできました。ここでのリサイクル技術は、使用済み家電製品のリサイクルを主事業とする、グリーンサイクル(株)に活かされています。同社は、ソニーが筆頭株主として出資し、2001年3月より稼働しています。ソニーはこのほかにも、日本で2001年4月から施行された家電リサイクル法へ対応し、同業他社とともに全国で新たにリサイクルシステムを構築しました。

情報開示

環境保全に関する情報は、企業が果たすアカウンタビリティ(説明責任)の中で最も重要なもののひとつと考え、正直に、公平に、迅速に、継続的にステークホルダー(利害関係者)の方々に情報開示することを基本姿勢としています。当年度より、ソニーがどのような点で環境に配慮しているかをお客様に伝える「Eco Infoマーク」を導入しました。また、環境報告書やホームページ、プレスリリース、広告などを通じて定期的に情報開示を行い、これらに対するステークホルダーからのご意見やご質問を通して双方向のコミュニケーションを図り、ソニーの環境保全活動の改善に活かすよう努めています。

コミュニティとの共生

COMMUNITY RELATIONS



2000年4月26日、カリフォルニア州サンディエゴにあるソニーテクノロジーセンターの社員78名は、「SOMEONE NEEDS YOU」プロジェクトの一環で、サンディエゴ海岸の清掃ボランティア活動を実施しました。



「ソニーアジア基金」は、交通の便の悪さから中途退学を余儀なくされたインドネシア、メンダランワンギ村の子どもたちのために教育機会を提供する現地NPO、社会開発問題研究所の活動を支援しました。

コミュニティ・リレーション(CR)活動とは、ステークホルダーとして重要性を増しているコミュニティとのより良い関係を構築するための活動です。ソニーのCR活動の原点は、「夢の創造と実現の機会を提供する」というソニーのミッションをソニーが関わるコミュニティでも実践するところにあります。ソニーは、地域社会や国際社会と共生していくことを基本とし、金銭の寄付や製品の寄贈、コミュニティとの対話を通じた支援プログラムの提供、非営利団体(NPO)とのパートナーシップの構築、さらには、全世界のソニーグループ社員を対象としたボランティア活動プログラムの推進など、コミュニティと積極的に関わる活動をグローバルに展開しています。

企業文化とCR活動

ソニーは、個の尊重、個性の発揮を大切にする企業文化を反映し、特に、子どもたちへの教育に重点を置いたCR活動を展開しています。当年度は、「ソニー教育振興財団」を通じ、子どもたちが豊かな心と創造力を育めるよう、人間性や創造性を重んじた教育に積極的に取り組んでいる日本の小・中学校140校に対して「ソニー教育資金」を贈呈しました。また、ソニーは、日本のグループ会社や周辺の公民館を「実験室」と見立て、地元の小・中学生を招待して科学実験を体験してもらう「ソニーおもしろ科学実験室」を1999年から実施しています。一方、中国の北京市においては、2000年秋に、科学やデジタル技術の進化や面白さを実際に見て、触れて、楽しみながら体験できる全く新しいコンセプトの科学教育施設「ソニー・エクスプラ・サイエンス」をオープンしました。

社会的責任とCR活動

ソニーは、売上高7兆円、従業員数18万人でグローバルに事業を展開する企業として、コミュニティの発展に対する社会的責任があると考えています。インドネシアやフィリピンにおける貧困などの社会問題の解決のため、公益信託「ソニーアジア基金」を通じ、学校に通うことが困難な子どもたちをサポートする現地の草の根NPOを継続的に支援しています。南アフリカでは、同国初の小学生向け教育番組の開始にあたる1999年より、小学校の教育の質を向上させることを目的に、現地放送局と共同で「スクールTV・アクセス・プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトを通じて、ソニーは3年間で250の小学校にカラーテレビとビデオデッキのセットを寄贈する予定です。ソニーは教育番組の受信のために、小学校にAV機器を寄贈する同様のプロジェクトを、フィリピンや中国でも実施しており、これらの活動を通じて、子どもたちの科学に対する興味や創造性が高まることを期待しています。一方、難民問題に対して日本政府・NPO・経済界が協力して緊急支援活動を行う枠組みである「ジャパン・プラットフォーム」に資料映像の検索システムを、また、地雷除去の後方支援活動を行う団体「人道目的の地雷除去支援の会」には空撮映像のデジタル地図化システムを寄贈するなど、グローバルな協力活動を通じて、ソニーは「良き企業市民」となることをめざしています。

社員のボランティア活動

2000年4月には、頭文字でソニーを表す“SOMEONE NEEDS YOU”(誰かがあなたを必要としています)を共通メッセージに、世界のソニーグループ社員が、地域ボランティア活動を中心としたCR活動を展開しました。このプログラムは、米国のグループ会社であるソニー・エレクトロニクス社が企画し、世界20ヵ国、延べ2万4千人のソニーグループ社員が参加しました。

企業ブランドとCR活動

ソニーの企業ブランドは、「夢のある製品やサービスの提供に対する信頼感や期待」を中心としながらも、「コミュニティへの積極的な参加を含んだ企業行動全般」によって形作られると考えています。コミュニティにとって価値のある活動を展開することで、ソニー自らの社会的な評価を高め、“SONY”ブランドの強化につなげていきたいと考えています。

子会社連動株式

TRACKING STOCK

子会社連動株式の発行に向けて

当社は、普通株式とは異なる種類株式として、ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (SCN) の経済価値に株価を連動させることを企図した子会社連動株式の発行準備を進めています。

対象子会社のSCNは、インターネット接続サービス、コンテンツ(情報)供給サービス、およびEC(エレクトロニック・コマース、電子商取引)事業を手がけるソニー100%出資子会社であり、本格的ブロードバンド・ネットワーク社会の到来が今後予想される中で、ソニーの戦略上重要な子会社のひとつです。ソニーグループはSCNをインターネット/コミュニケーション・サービス事業の中核と位置づけ、ソニーのネットワーク対応ハードウェアとインターネットとの接続や、ネットワーク・プラットフォームの構築、ブロードバンドならではのコンテンツ・サービスの提供などを強力に推進していきます。子会社連動株式は、戦略的に重要な位置づけにある子会社の価値を証券市場において顕在化できる一方で、当社の支配権を保ちつつ、グループとしての戦略の一体性を維持できることから、統合・超分極型のグループ経営をめざす当社にとって、有効な手法であると考えています。この新株を活用することより、SCNの事業の機動性を高めてその成長を加速させ、さらにグループ会社間との連携を図っていくことで、グループ全体の企業価値の向上につなげていきたいと考えています。



インターネット関連サービス“ So-net(ソネット) ”を展開するSCNは、ユニークで魅力あるコンテンツを多数提供するなど、新しいスタイルのネットワークサービスの提供に取り組んでいます。今後は、コンテンツ企画・開発およびソニーグループとの連携を一層推進するとともに、ブロードバンド時代にネットワークの双方向性を活かした楽しいサービスを提供する「ブロードバンド・インタラクティブ・コンテンツ・プロバイダー」をめざします。

ソニーコミュニケーションネットワーク㈱

インターネット関連サービス“ So-net(ソネット) ”を展開するソニーコミュニケーションネットワーク㈱(SCN)は、1996年1月の接続サービス開始以来、コンテンツ(情報)供給サービスをはじめ、新しいスタイルのネットワーク・サービスの提供に取り組んできました。今後は、コンテンツ企画・開発およびソニーグループとの連携を一層推進するとともに、ブロードバンド時代にネットワークの双方向性を活かした楽しいサービスを提供する「ブロードバンド・インタラクティブ・コンテンツ・プロバイダー」をめざします。

これに向け、SCNは、ブロードバンド時代に対応した質の高いコンテンツ開発を進めるほか、EC(電子商取引)分野などへの取り組みを強化していきます。また、海外展開においては、ブロードバンド通信環境が急速に発展しつつあるアジア地域でのビジネス機会を捉えるべく、台湾においてブロードバンドに対応した接続・コンテンツサービス事業を行う合弁会社を2001年7月に設立する予定です。

当社は、SCNのソニーグループにおける戦略的事業価値を具現化するため、SCNを対象とする子会社連動株式を発行する予定であり、これにより調達される資金はSCNの増資資金に充当する予定です。SCNは、この資金を財務体質の強化ならびにコンテンツの開発強化、必要な投資および出資、アジア地域での事業展開など、ブロードバンド・ネットワーク時代に向けた取り組みに充当していく予定です。

役員

MANAGEMENT

取締役



取締役会議長
大賀 典雄



代表取締役
出井 伸之
会長 兼 CEO(最高経営責任者)



代表取締役
安藤 国威
社長 兼 COO(最高業務執行責任者)



代表取締役
徳中 暉久
副社長 兼 CFO(最高財務責任者)



取締役
森尾 稔
副会長



取締役
伊庭 保
副会長



取締役
真崎 晃郎
専務



取締役
ハワード・ストリンガー
(ソニー・コーポレーション・オブ・
アメリカ 会長 兼 CEO・最高経営責任者)



取締役
久夛良木 健
(株式会社 ソニー・コンピュータ
エンタテインメント 代表取締役 社長 兼
CEO - 最高経営責任者)



取締役
ピーター・ジー・ピーターソン
(ブラックストーングループ 会長)



取締役
末松 謙一
(株式会社 三井住友銀行 特別顧問)

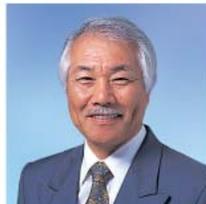


取締役
中谷 巖
(株式会社 三和総合研究所 理事長)

監査役



常勤監査役
大西 昭敞



常勤監査役
林 隆司



常勤監査役
阿部 尚文



監査役
盛田 和昭

取締役会

2000年6月29日に開催された定時株主総会で選任された社外取締役3名を含む12名の取締役で構成されている取締役会は、当年度において米国での開催を含み計15回開催されました。取締役会は、株主企業価値の最大化を図るべく、ソニーグループの基本戦略、事業計画、重要な投資、提携を審議し決定するとともに、当社およびグループ子会社の業績を評価し、業務執行の監督を行いました。

取締役会の前置機関として設けられた統合経営会議は取締役6名から構成され、当年度において17回開催されました。統合経営会議は、取締役会から委譲されている権限の範囲内で当社およびソニーグループの業務執行に関する重要な事項の審議ならびに決定を行いました。なお、この機関の機能をより充実させるべく、2001年4月より取締役1名および執行役員2名が加わりました。

さらに、取締役会の専門委員会として、指名委員会および報酬委員会を設けています。社外取締役1名を含む取締役5名からなる指名委員会は当年度において3回開催され、取締役候補、監査役候補、執行役員候補の推薦を取締役会に対して行いました。指名委員会は、2000年6月29日をもって新任取締役2名が新たに加わり、現在は7名の構成となっています。なお、取締役会は、指名委員会の機能の充実を図るべく、社外取締役を増やす方向で現在検討を始めています。社外取締役2名と相談役1名からなる報酬委員会は、当年度において7回開催されました。報酬委員会は、取締役の報酬制度と報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、執行役員の報酬制度と報酬額を決定し、グループ企業の役員報酬に関するガイドラインの提示を行いました。

監査役会

2000年6月29日に開催された定時株主総会において選任された2名を含む4名(うち社外監査役は3名)から構成される監査役会は、当年度において計14回開催されました。各監査役は、監査役会が策定した監査計画にしたがって取締役の職務の執行を監査しました。すなわち、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しました。さらに、監査役会は会計監査人 中央青山監査法人(プライスウォーターハウスクーパース)から監査の方法と結果について報告を受けました。これらにもとづき、監査役会は監査報告書を作成し、2001年4月27日開催の取締役会に報告しました。

執行役員

会長 兼 CEO 出井 伸之	上席常務 堀籠 俊生	執行役員 山下 勉
社長 兼 COO 安藤 国威	上席常務 渡辺 三之	執行役員 中鉢 良治
副社長 兼 CFO 徳中 暉久	上席常務 土井 利忠	執行役員 近藤 哲二郎
副会長 森尾 稔	上席常務 渡辺 誠一	執行役員 西谷 清
副会長 伊庭 保	上席常務 鶴島 克明	執行役員 掃部 義幸
副社長 小寺 淳一	上席常務 井原 勝美	執行役員 新村 勉
副社長 中村 末広	上席常務 長谷部 忠勝	執行役員 鶴見 道昭
専務 小山 謙一	上席常務 米澤 健一郎	執行役員 嘉治 健夫
専務 川島 章由	常務 江口 武夫	執行役員 神永 幸三
専務 高篠 静雄	常務 河相 董	執行役員 木村 敬治
専務 真崎 晃郎	常務 大木 充	コーポレートリサーチフェロー(執行役員) 高山 嶋
専務 兼 CAO 近藤 章	コーポレートリサーチフェロー(常務) 西 美緒	コーポレートリサーチフェロー(執行役員) 森 芳文
コーポレートリサーチフェロー(専務) 牧本 次生	常務 中川 裕	コーポレートリサーチフェロー(執行役員) 久保田 重夫
上席常務 佐野 角夫	常務 久保田 幸雄	コーポレートリサーチフェロー(執行役員) 伊賀 章
上席常務 青木 昭明	常務 養宮 武夫	コーポレートリサーチフェロー(執行役員) 代田 典久
上席常務 所 眞理雄	常務 野副 正行	

グループ役員

岩城 賢	久保田 陽	大根田 伸行
森本 昌義	トーマス・ディ・モトーラ	エドワード・グレポー
丸山 茂雄	ジョン・キャリアー	富岡 政雄
金杉 元靖	オット・ジー・ツイッヒ	岸 栄司
高野 昌幸	ジャン・ミシェル・ペルレ	菅野 二二夫
澤田 敏春	沖 雅博	松延 起士
盛田 昌夫	山本 泉二	小寺 圭
中村 嘉秀	西田 不二夫	佐藤 明

財務セクション

FINANCIAL SECTION

事業・財務の概況と見通し	56
四半期財務データおよび株式情報	87
5年間の要約財務データ	88
ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳	89
連結貸借対照表	90
連結損益計算書	92
連結キャッシュ・フロー計算書	94
連結資本変動表	96
連結財務諸表注記	98
公認会計士の監査報告書	134

事業・財務の概況と見通し

以下の「事業・財務の概況と見通し」は、2001年5月31日現在の経営陣の認識にもとづいています。

(注)

- 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されています。これにより、2000年度の営業利益、税引前利益は167億円、当期純利益は133億円減少し、1999年度の営業利益、税引前利益は42億円、当期純利益は33億円減少しました(連結財務諸表注記4参照)。
- 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年4月1日に遡りSOP 00-2を適用しました(連結財務諸表注記2参照)。この結果、2000年度の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ285億円減少しました。これに加え、2000年度において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,017億円(税効果考慮後)を当期純利益の直前に計上することにより、2000年度の当期純利益は同額減少しました。
- 1999年12月、米国証券取引委員会は、会計職員公報(Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」)第101号「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を公表しました。ソニーは2000年度よりSAB第101号を適用しました(連結財務諸表注記2参照)。SAB第101号は2000年4月1日に遡って適用されましたが、この適用が2000年度の連結業績に与えた影響は僅少でした。しかしながら、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億円(税効果考慮後)を当期純利益の直前に計上しました。
- 2000年度より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は販売費・一般管理費に計上されており、過年度の金額は2000年度の表示に合わせて修正再表示されています。また前述の修正再表示に加え、過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の一部の科目は、2000年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。

業績概況

(2001年3月31日に終了した年度と2000年3月31日に終了した年度との比較)

為替変動と基本対応方針

2000年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ109.6円、98.9円と、1999年度の為替レートに比べそれぞれ0.9%の円高、15.1%の円高となりました。以下の営業概況に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、1999年度の月別平均円レートを2000年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーは、特に為替変動の影響を受けやすいエレクトロニクスとゲーム分野において、資材・部品・製品などの輸出入から生じる連結会社への売上債権などの為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするとともに、在庫やコスト削減を図るため、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

営業概況

2000年度の世界経済は、上半期においては米国や欧州で好景気が持続するとともに、それらを反映し、日本、日本を除くアジア(以下「アジア」)や中南米などでも概ね好調に推移しました。しかしながら下半期に入り、米国では個人消費の伸びが急速に鈍化したことなどにより景気減速が鮮明となり、不良債権問題などの影響により本格的な景気回復に至らなかった日本をはじめ、アジア、欧州などの景気も年度末にかけ次第に減速感を増してきました。このような市場環境下、米国会計原則に準拠し業績を報告通貨である円に換算すると、2000年度は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響はあったものの、主にエレクトロニクス分野の業績が好調に推移したことにより、ソニーの売上高は1999年度に比べ9.4%の増加、営業利益は1.0%の増加となりました。売上高の増加は、音楽分野を除く全分野で増収となったことによるものです。また営業利益が若干増加したのは、ゲームとその他分野で損失を計上したほか、音楽、映画、保険分野で減益となったものの、エレクトロニクス分野では大幅増益となったことによるものです。

現地通貨でみた(以下の現地通貨でみた業績概況についてはすべて「為替変動と基本対応方針」を参照)2000年度の売上高は1999年度に比べ約12%増加し、営業利益は約48%増加しました。

売上高

2000年度の売上高は、前述の要因により1999年度に比べ6,282億円(9.4%)増加の7兆3,148億円となりました。

売上原価、販売費・一般管理費(保険分野を除く)

2000年度の売上原価は、1999年度に比べ4,516億円(9.8%)増加の5兆467億円となり、売上高に対する比率は1999年度の72.9%から73.3%に上昇しました。これは、主に原材料費や減価償却費などの製造関連費用の増加や研究開発費の増加によるものです。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は売上原価の増加を一部相殺しました。また、映画分野においてソニーが2000年4月に新映画会計基準を適用したこと(連結財務諸表注記2参照)にともない、1999年度まで映画棚卸資産として繰り延べられ、償却費として売上原価に計上されてきた広告宣伝・配給関連費用は2000年度から発生時に販売費・一般管理費に計上されています。2000年度の研究開発費は、主にエレクトロニクス分野で増加したことにより、1999年度に比べ222億円(5.6%)増加の4,167億円となったものの、売上高に対する比率は1999年度の6.3%から6.0%に低下しました。

2000年度の販売費・一般管理費は、1999年度に比べ1,250億円(8.3%)増加の1兆6,340億円となったものの、売上高に対する比率は1999年度の23.9%から23.7%に低下しました。販売費・一般管理費の増加は、前述の新映画会計基準の影響や、上場子会社3社の株式交換による完全子会社化にともなう無形固定資産・営業権の償却費の計上(連結財務諸表注記4参照)、特許権使用料の増加などによるものです。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響、および2000年度のソニー(株)の株価下落にともない、過去に人件費として引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用を56億円取り崩したことは、販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。1999年度の販売費・一般管理費には、同報奨制度にかかわる費用引当額として192億円が含まれていました。また、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は、販売費・一般管理費に計上されています(連結財務諸表注記2参照)。2000年度の固定資産の除売却損(純額)および減損は、1999年度に比べ69億円(39.5%)増加の243億円となりました。2000年度においては、設備更新や事業所再編を積極的に進めたエレクトロニクス分野を中心に固定資産の除売却損を計上しました。

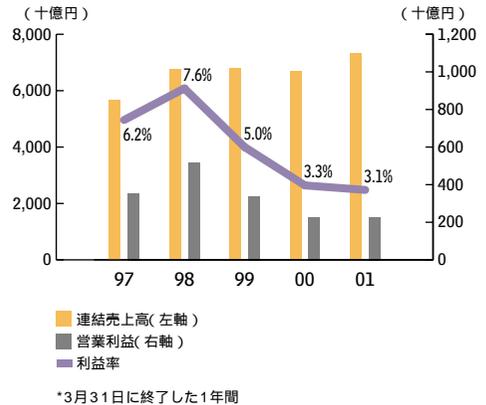
営業利益

2000年度の営業利益は、前述の要因により1999年度に比べ21億円(1.0%)増加の2,253億円となったものの、売上高に対する比率は1999年度の3.3%から3.1%に低下しました。

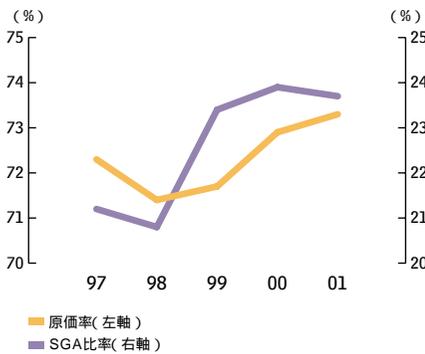
分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(連結財務諸表注記23参照)。

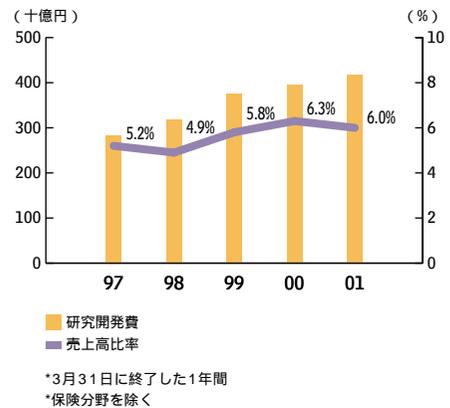
連結売上高と営業利益



売上高原価率と販売費・一般管理費(SGA)比率



研究開発費と売上高比率

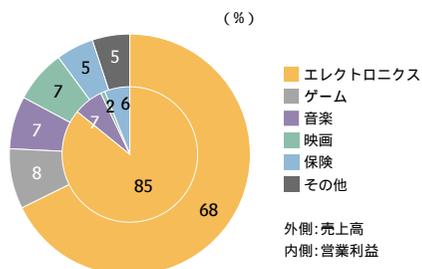


ビジネスセグメント情報

3月31日に終了した1年間

	単位:十億円		増減率	現地通貨 でみた増減率
	2000年	2001年		
売上高および営業収入				
エレクトロニクス	¥4,719.6	¥5,523.9	+17.0%	+21%
ゲーム	654.7	660.9	+0.9	+2
音楽	706.9	612.1	-13.4	-14
映画	494.7	555.2	+12.2	+12
保険	380.3	426.9	+12.3	—
その他	361.5	405.1	+12.1	—
セグメント間取引消去	(631.1)	(869.4)	—	—
連結	¥6,686.7	¥7,314.8	+9.4%	+12%
営業収益(損失)				
エレクトロニクス	¥ 101.4	¥ 248.7	+145.2%	+249%
ゲーム	76.9	(51.1)	—	—
音楽	28.3	20.5	-27.5	-38
映画	35.9	4.3	-88.0	-93
保険	20.9	17.9	-14.2	—
その他	(9.9)	(11.3)	—	—
セグメント間取引消去および 配賦不能営業費用控除	(30.3)	(3.6)	—	—
連結	¥ 223.2	¥ 225.3	+1.0%	+48%

セグメント別売上高と営業利益構成比



*2001年3月31日に終了した1年間

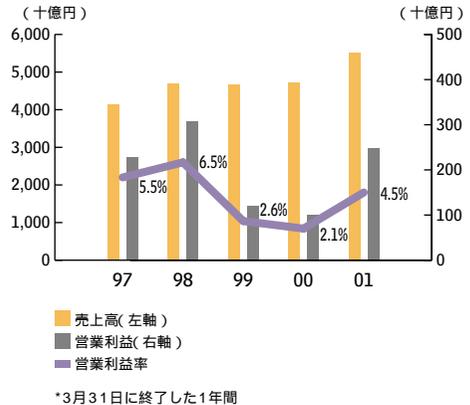
*セグメント間取引を含む

*営業利益の構成比はゲームおよびその他分野の営業損失を便宜上ゼロとして算出

エレクトロニクス

2000年度の売上高は1999年度に比べ8,043億円(17.0%)増加の5兆5,239億円となりました。また営業利益は1,473億円増加(約2.5倍)の2,487億円となり、売上高に対する比率は1999年度の2.1%から4.5%に上昇しました。この大幅な業績改善は、デジタル機器や電子デバイスなど、多くの製品の売上が好調に推移したことによるものです。売上を地域別にみると、大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けた欧州の増収率は低水準となったものの、情報通信関連需要が1999年度に引き続き好調に推移した日本、上半期を中心にデジタル機器全般の需要が旺盛であった米国、半導体などの電子デバイスの需要が好調であったアジア、米国景気や内需拡大の好影響を受けた中南米などでは大幅な増収となりました。営業利益の大幅な増加は、前述の増収にともなう収益性の改善によるものですが、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は通期の業績にマイナスの影響をおよぼしました。また第4四半期においては、2000年12月以降に顕著となった在庫増加や米国の増収率鈍化に対応し、生産調整の実施や拡販に向けた広告宣伝費の増加などにより損失を計上しました。さらに2000年度においては、ソニー(株)が約51%を出資する連結子会社のアイワ(株)の営業損失が大幅に増加し、同分野の業績にマイナスの影響をおよぼしました。

エレクトロニクス分野の売上高と営業利益



製品部門別の状況

オーディオ部門の売上高は109億円(1.2%)減少の9,240億円となりました。これは、主にラジオカセットレコーダーにおいて、中南米を除くほとんどの地域で需要が減少したことや価格下落などの影響を受け、売上が減少したことによるものです。また据置型オーディオにおいては、欧州や中南米などで需要が伸長したものの、欧州では大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けて減収となったことなどにより、全体では若干の増収となりました。ヘッドホンステレオは、米国や欧州などでコンパクトカセット方式の需要が減少した一方、CDやMD方式の需要が伸長したことなどにより、全体で若干の増収となり、カーオーディオにおいても、米国を中心にCDやMD方式の需要が伸長したことなどにより、全体で若干の増収となりました。

ビデオ部門の売上高は1,211億円(12.4%)増加の1兆978億円となりました。これは、家庭用ビデオデッキの売上が減少したものの、デジタルスチルカメラ、家庭用ビデオカメラ、DVDビデオプレーヤーの売上が増加したことなどによるものです。デジタルスチルカメラは、高画質化やPCの普及などにともない、日本、米国、欧州などで需要が伸長したことにより増収となりました。家庭用ビデオカメラは、米国、欧州、アジアなどでデジタル方式の需要が伸長したことにより全体では増収となりましたが、欧州では大幅な

円高ユーロ安のマイナスの影響を受け売上が減少しました。DVDビデオプレーヤーは、ソフトウェアの充実にともない、米国や欧州などで需要が伸長したことにより増収となりました。一方、家庭用ビデオデッキは、米国で需要が伸長したものの価格下落の影響を受けたほか、日本では需要が減少したことなどにより、全体では減収となりました。

テレビ部門の売上高は908億円(12.7%)増加の8,050億円となりました。これは、テレビ(大型プロジェクトンテレビを含む)や投射型プロジェクターの売上が増加したことなどによるものです。テレビにおいては、大型の平面ブラウン管搭載テレビやプロジェクトンテレビの需要が米国や中南米などで伸長したことにより増収となりましたが、欧州では大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け売上が減少しました。また投射型プロジェクターは、欧州やアジアなどで需要が伸長したことにより増収となりました。

情報・通信部門の売上高は2,799億円(26.6%)増加の1兆3,326億円となりました。これは、PC、携帯電話、CD-R/RWドライブ、メモリスティックの売上が増加したことなどによるものです。PCは、高付加価値の新機種を積極的に導入したことにより、ノートブック型の需要が日本、米国、欧州で、デスクトップ型の需要が日本と米国でそれぞれ伸長し、全体で大幅増収となりました。携帯電話は、日本と欧州で新機種を積極的に導入したことにより、両地域で需要が伸長し大幅増収となりました。なお、1999年度においては北米における携帯電話の販売を休止しました。CD-R/RWドライブは、記録メディアの価格低下を背景に需要が増加し、PCメーカーへの納入地であるアジアで売上が増加しました。メモリスティックは、一層の普及を図るために積極的な導入を進めたことや、同フォーマットの対応機種が増加したことなどを背景に売上が増加しました。なお、メモリスティックは2001年4月に累計生産枚数が1,000万枚に達しました。

電子デバイス・その他部門の売上高は1,218億円(17.0%)増加の8,392億円となりました。これはデジタルAV機器やPC関連機器を含むエレクトロニクス製品全般の需要増を反映し、システムLSI、CCD、LCD、メモリー、光学ピックアップなどの電子デバイスの売上が大幅に増加したことなどによるものです。

エレクトロニクス分野の売上原価は、好調な需要にともなう増産を反映した原材料費などの製造関連費用や、研究開発費などで増加しました。販売費・一般管理費は、下半期を中心に拡販を進めたことにもなう広告宣伝費や、情報通信関連技術等の特許権使用料などで増加しました。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は売上原価や販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。しかしながら前述の大幅な増収により、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は低下しました。損益を製品別にみると、2000年度の営業利益は家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、半導体、テレビなどが大きな構成比を占めました。しかしながら、2000年度に開発・生産・販売を終了したことにもなう費用が発生した大容量フロッピーディスク データ記録システムの「HiFD」ドライブ、無線通信インフラ投資にともなう費用が発生した加入者系無線アクセスシステム(ワイヤレス・ローカル・ループ:WLL)サービス事業などは損失を計上しました。1999年度に比べれば、半導体が大幅増益となったほか、テレビ、PCなども増益となりました。なお携帯電話においては、次世代通信技術の研究開発負担や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けたものの、1999年度に北米における携帯電話端末事業の休止にかかわる大きな費用を計上していたことや2000年度に日本で新機種の売上が好調に推移したことにより損失額は大幅に減少しました。

2000年度において、ソニー製品(エレクトロニクス分野の売上高でみて1割以下のアイワ製品を除く)の全生産額に占める地域別構成比および出荷先をみると、デジタルAV機器、情報通信機器、電子デバイスなどの生産額が大幅に増加した日本の占める割合は全生産額の約5割を超え、そのうち5割強が輸出されました。またアジアは全生産額の約4分の1を占め、そのうち7割弱がアジア域外に輸出されました。米州と欧州は合計で残り約4分の1を占めましたが、これらのほとんどは域内向けの出荷でした。生産事業所の再編については、2000年度において日本の電池生産子会社と電子デバイス生産子会社の統合、日本の車載用AV機器生産子会社と台湾のオーディオ機器生産子会社のソレクトロンへの売却、台湾のビデオ機器生産子会社の閉鎖を行い、2001年3月末時点の生産事業所数は、2000年3月末時点の64カ所に対し60カ所となりました。

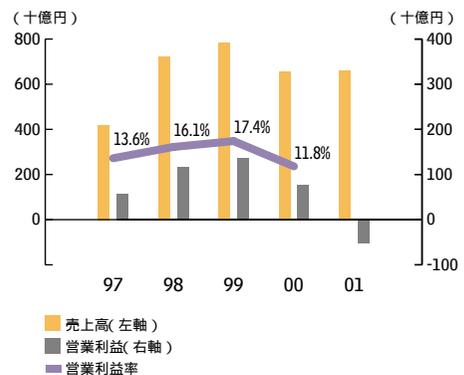
エレクトロニクス分野の業績は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けました。同分野の業績を現地通貨で見れば、2000年度の売上高は1999年度に比べ約21%増加し、営業利益は約3.5倍となりました。これはデジタル機器や電子デバイスを中心に多くの製品の売上が大幅に増加したことや、生産事業所の稼働率上昇にともない収益性が大幅に改善したことによるものです。現地通貨で売上を地域別にみると、日本では、家庭用ビデオデッキやオーディオ機器全般の売上が減少したものの、PC、携帯電話、半導体、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用機器の売上が増加しました。米国では、放送用・業務用機器や家庭用電話の売上が減少したものの、PC、テレビ、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、半導体の売上が増加しました。欧州では、家庭用ビデオデッキやラジオカセットレコーダーの売上は減少したものの、PC、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、DVDビデオプレーヤー、据置型オーディオ、テレビ、半導体の売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RWドライブ、半導体、光学ピックアップが、また中南米ではテレビや据置型オーディオの売上が増加しました。

ゲーム

2000年度の売上高は1999年度に比べ62億円(0.9%)増加の6,609億円となりました。また損益面では、1999年度の769億円の営業利益に対し、2000年度は511億円の営業損失を計上しました。

売上を地域別にみると、日本ではソフトウェアの売上が減少したものの、2000年3月に“プレイステーション2”が、2000年7月に“PS one”が導入されハードウェアの売上が増加したことにより、全体の売上はほぼ横ばいとなりました。米国ではソフトウェアの売上が減少したものの、2000年9月に“PS one”が、2000年10月に“プレイステーション2”が導入されハードウェアの売上が増加したこ

ゲーム分野の売上高と営業利益



とにより、全体では増収となりました。同地域においては、円高ドル安は売上にマイナスの影響を与えました。欧州では2000年9月に“ PS one ”が、2000年11月に“ プレイステーション 2 ”が導入されハードウェアの売上が増加したものの、ソフトウェアの売上が減少したことにより、全体では減収となりました。同地域においては、大幅な円高ユーロ安は売上に大きなマイナスの影響を与えました。なお、欧米においては、2000年度における“ プレイステーション ”および“ PS one ”の一時的な生産・供給不足により、同ハードウェアの売上が一時的に減少したことも、両地域におけるソフトウェアの売上動向にマイナスの影響をおよぼしました。

2000年度における“ プレイステーション ”および“ PS one ”を合計したハードウェアの生産出荷台数は1999年度の1,850万台に対し931万台、2001年3月末時点の累計生産出荷台数は8,223万台となりました。また、2000年度の“ プレイステーション 2 ”のハードウェアの生産出荷台数は1999年度の141万台に対し920万台、2001年3月末時点の累計生産出荷台数は1,061万台となりました。“ プレイステーション ”ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は1999年度の2億本に対し1億3,500万本となり、2001年3月末時点の累計生産出荷本数は7億6,500万本となりました。加えて、“ プレイステーション 2 ”ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は1999年度の290万本に対し3,540万本となり、2001年3月末時点の累計生産出荷本数は3,830万本となりました。

2000年度における損失計上は、特に前述のソフトウェアの売上減少や“ プレイステーション 2 ”フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上などによるものです。ゲーム分野の売上原価は、原材料費や過年度の設備投資から発生する減価償却費など、“ プレイステーション 2 ”ハードウェアの製造関連費用で増加し、販売費・一般管理費も上場子会社3社の株式交換による完全子会社化(連結財務諸表注記4参照)により生じた無形固定資産および営業権の償却費などで増加しました。この結果、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は1999年度に比べ上昇しました。

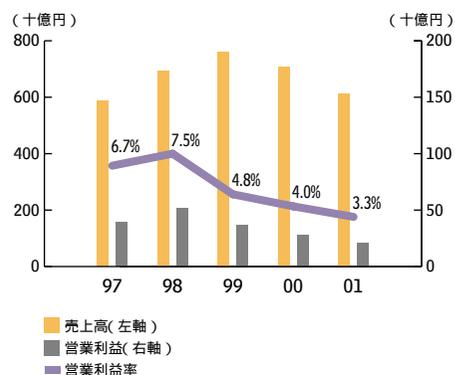
ゲーム分野の売上は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けました。同分野の業績を現地通貨で見れば、2000年度の売上高は1999年度に比べ約2%増加し、1999年度の営業利益に対し、2000年度は営業損失を計上しました。

音楽

2000年度の売上高は1999年度に比べ948億円(13.4%)減少の6,121億円となりました。また営業利益は78億円(27.5%)減少の205億円となり、売上高に対する比率は1999年度の4.0%から3.3%に低下しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の業績は減収減益となりました。売上の減少は、好調な売상을記録した作品はあったものの、米国外の多くの市場の低迷、いくつかの新譜の発売遅れ、米国外の外国通貨に対するドル高の影響などによるものです。損益面では、前述の減

音楽分野の売上高と営業利益



*3月31日に終了した1年間

収要因に加え、さまざまなデジタル・メディア事業の展開や投資活動にともなう費用の増加、米国のカセットテープ音楽ソフト生産事業所を2001年3月末に閉鎖したことにもなう費用の計上などにより減益となりました。なお、2000年度においては売上高は減少したものの、SMEIは全体の人員を10%削減するなど、世界的な経費削減を進めたことにより、販売費・一般管理費の売上高に対する比率はほぼ1999年度並みとなりました。

日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社で構成される日本の音楽ビジネスの業績については、一部アーティストの作品の発売遅れによるSMEJの売上減少や、SMEJ子会社においてCD-ROMソフトの販売を終了したことなどににより減収となったものの、SMEJが広告宣伝費などの支出の効率化を図ったことにより営業利益は増加しました。

音楽分野の業績を現地通貨で見れば、2000年度の売上高は1999年度に比べ約14%減少し、営業利益は約38%減少しました。

映画

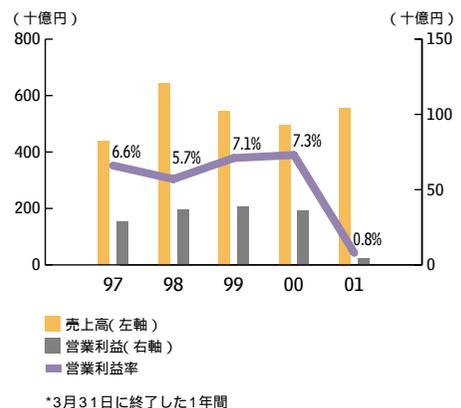
2000年度の売上高は1999年度に比べ605億円(12.2%)増加の5,552億円となりました。また営業利益は、新映画会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)の影響などにより、316億円(88.0%減少)の43億円となり、売上高に対する比率は1999年度の7.3%から0.8%に低下しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の業績で構成されています。

売上の増加は、映画ビジネスにおいて、2000年度下半期に公開された作品を中心に劇場興行収入が好調に推移したことや、ビデオビジネスにおいてDVDソフトの売上が増加したことなどによるものです。しかしながら、主要ネットワーク局向けテレビ番組

シリーズの配給数減少や主要ネットワーク局外向けテレビ番組の配給収入減少は売上の増加を一部相殺しました。損益面では、DVDソフトの好調な売上が利益に貢献したものの、新映画会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)にともなう285億円のマイナスの影響、テレビ番組の配給収入減少、デジタル・エンタテインメントビジネスにおけるオンライン・ビジネスの立ち上げや戦略的投資にともなう費用の計上などにより、営業利益は大幅に減少しました。

映画分野の業績を現地通貨で見れば、2000年度の売上高は1999年度に比べ約12%増加し、営業利益は約93%減少しました。

映画分野の売上高と営業利益



保 険

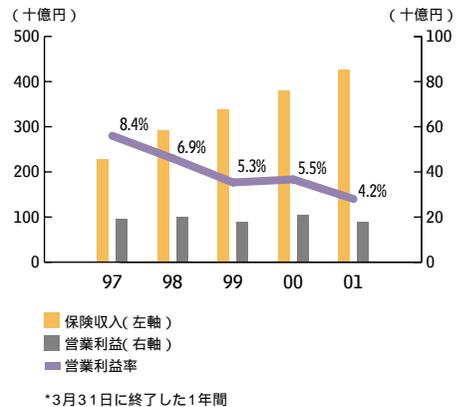
2000年度の保険収入は1999年度に比べ466億円(12.3%)増加の4,269億円となりました。また営業利益は30億円(14.2%)減少の179億円となり、保険収入に対する比率は1999年度の5.5%から4.2%に低下しました。

ソニー生命保険㈱の業績は増収減益となりました。保険収入は、日本の株式市場の低迷により変額保険および変額年金に関する特別勘定の運用で評価損を計上したものの、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことにより全体で増加しました。損益面では、前述の特別勘定の運用損益は売上に計上される一方で保険契約者に帰属することから損益には影響をおよぼさないものの、生命保険保護

機構に関する負担金を計上したことや、2000年度に獲得した新契約にかかる責任準備金の算定に用いた利率の引き下げにともない責任準備金繰入額が増加したことなどにより減益となりました。

ソニー損害保険㈱の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となったものの、広告宣伝費や支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより1999年度に引き続き損失を計上しました。

保険収入と営業利益



保険ビジネス要約財務諸表

保険ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は保険ビジネスの要約財務諸表、保険ビジネスを除くその他のビジネスの要約財務諸表、およびソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、保険ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画などの他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、保険ビジネスと保険ビジネスを除くその他のビジネス間の取引を相殺消去した後のものです。

下記の要約貸借対照表において、保険契約債務その他に含まれる責任準備金は米国会計原則にもとづいて計上されています。一方、法定帳簿においては、ソニー生命保険㈱は金融庁から認可された水準を上回る十分な責任準備金の積立を従来から行ってきましたが、さらに財政状態を強固なものとするを目的として、2001年3月に増資を行いソニー㈱から500億円を調達するとともに、より保守的な標準責任準備金の積立を実施しました。

要約貸借対照表（監査対象外）

3月31日現在

単位:百万円	保険ビジネス		保険ビジネスを除く その他のビジネス		ソニー連結	
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
資産						
現金・預金および						
現金同等物	¥ 216,680	¥ 271,858	¥ 409,384	¥ 335,387	¥ 626,064	¥ 607,245
有価証券	87,539	77,905	19,960	12,189	107,499	90,094
その他の流動資産	14,646	22,157	2,275,360	2,759,909	2,288,453	2,780,135
投資および貸付金	810,963	1,094,097	264,631	294,891	1,075,594	1,388,988
保険ビジネスへの投資(取得原価) ..	—	—	64,822	124,822	—	—
繰延保険契約費	239,981	270,022	—	—	239,981	270,022
その他の固定資産	13,908	13,255	2,457,718	2,680,391	2,469,606	2,691,482
	¥1,383,717	¥1,749,294	¥5,491,875	¥6,207,589	¥6,807,197	¥7,827,966
負債および資本						
保険契約債務その他	¥1,124,873	¥1,366,013	—	—	¥1,124,873	¥1,366,013
その他の負債・						
少数株主持分	98,356	143,304	¥3,403,968	¥4,006,348	3,499,418	4,146,500
負債および少数株主持分 ..	1,223,229	1,509,317	3,403,968	4,006,348	4,624,291	5,512,513
資本	160,488	239,977	2,087,907	2,201,241	2,182,906	2,315,453
	¥1,383,717	¥1,749,294	¥5,491,875	¥6,207,589	¥6,807,197	¥7,827,966

要約損益計算書（監査対象外）

3月31日に終了した1年間

単位:百万円	保険ビジネス		保険ビジネスを除く その他のビジネス		ソニー連結	
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
保険収入	¥ 380,319	¥ 426,917	—	—	¥ 380,317	¥ 426,913
純売上高および営業収入 ..	—	—	¥6,308,381	¥6,890,346	6,306,344	6,887,911
	380,319	426,917	6,308,381	6,890,346	6,686,661	7,314,824
保険費用および営業費用 ...	359,464	409,025	6,106,223	6,683,076	6,463,457	7,089,478
営業利益	20,855	17,892	202,158	207,270	223,204	225,346
営業外収益(費用)-純額 ...	506	(1,550)	40,791	42,256	41,106	40,522
税引前利益	21,361	16,342	242,949	249,526	264,310	265,868
法人税等その他	9,788	8,405	132,687	136,236	142,475	144,641
会計原則変更による						
累積影響額	—	—	—	104,473	—	104,473
当期純利益	¥ 11,573	¥ 7,937	¥ 110,262	¥ 8,817	¥ 121,835	¥ 16,754

要約キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

3月31日に終了した1年間

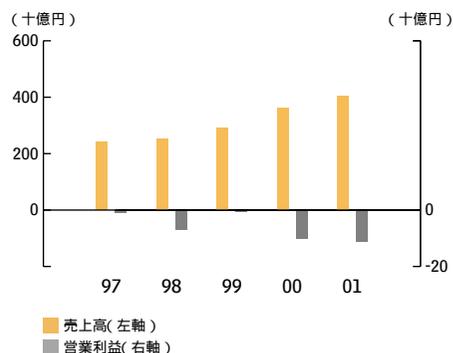
単位:百万円	保険ビジネス		保険ビジネスを除く その他のビジネス		ソニー連結	
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
営業活動から得た						
現金・預金(純額).....	¥ 202,860	¥ 239,549	¥ 376,603	¥ 305,218	¥ 579,463	¥ 544,767
投資活動に使用した						
現金・預金(純額).....	(107,892)	(244,411)	(351,041)	(534,637)	(449,893)	(719,048)
財務活動から得た(財務活動に使用した)						
現金・預金(純額).....	9,474	60,037	(68,509)	134,405	(68,075)	134,442
為替相場変動の現金・預金 および現金同等物に 対する影響額.....	(1)	3	(27,640)	21,017	(27,641)	21,020
現金・預金および現金同等物 純増加(減少)額.....	104,441	55,178	(70,587)	(73,997)	33,854	(18,819)
現金・預金および現金同等物 期首残高.....	112,239	216,680	479,971	409,384	592,210	626,064
現金・預金および現金同等物 期末残高.....	¥ 216,680	¥ 271,858	¥ 409,384	¥ 335,387	¥ 626,064	¥ 607,245

その他

2000年度のその他分野は、日本のリースおよびクレジット事業子会社である(株)ソニーファイナンスインターナショナル、ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社であるソニートレーディングインターナショナル(株)、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業、日本で番組制作・供給を行う衛星放送関連事業などで構成されていました。

2000年度の売上高は1999年度に比べ43.6億円(12.1%)増加の4,051億円となり、ソニーグループ間取引がその他分野の売上高の約7割を占めました。また損益面では営業損失が1999年度の99億円から113億円に増加しました。

その他分野の売上高と営業利益



*3月31日に終了した1年間

2000年度においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニーレーディングインターナショナル(株)の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業がそれぞれ損失を計上したほか、日本の衛星放送関連事業も損失を計上しました。都市型エンタテインメント事業は、米国では1999年度にアトラクション施設の資産評価減を行ったことから損失額は減少し、日本ではアトラクション施設の資産評価減を行ったこと、またドイツではアトラクション施設の閉鎖費用を計上したことなどにより損失額は増加しました。

その他の収益および費用

2000年度の連結業績におけるその他の収益は、1999年度に比べ214億円(14.6%)増加の1,677億円となり、その他の費用は、219億円(20.9%)増加の1,271億円となりました。

その他の収益が増加したのは、主に投資有価証券その他の売却益(純額)の計上、持分法適用会社の新株発行にともなう利益の計上、退職給付目的信託への株式抛出售益の計上などによるものです。2000年度においては、投資有価証券その他の売却益(純額)を417億円を計上しました。これは、米国で双方向ゲーム・ゲームショー専門番組を提供する子会社であるゲームショー・ネットワークの株式の50%相当をリパティ・デジタルに売却したことによる利益、インドでテレビチャンネルを運営する子会社の株式の一部を売却したことによる利益、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却益を計上したことなどによるものです。一方、1999年度の281億円の投資有価証券その他の売却益(純額)には、一部の投資有価証券の売却益が含まれていました。また2000年度においては、持分法適用会社の新株発行にともなう利益を180億円計上しました。これは、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ、日本でオンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)、日本で衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズが2000年度に株式を公開したことにともなうものです(連結財務諸表注記19参照)。加えて、ソニー(株)および子会社が保有する一部の市場性のある投資有価証券を退職給付目的信託に抛出したことにともなう利益を111億円計上しました。特許実施許諾料は、主に光ディスクや映像信号圧縮技術のライセンス収入が増加したことにより、1999年度の217億円から293億円に増加しました。また受取利息・配当金は、主に海外子会社の受取配当金の増加により、1999年度の177億円から185億円に増加しました。なお、1999年度の為替差益(純額)の計上に対し2000年度は為替差損(純額)を計上したことにより、その他の収益はマイナスの影響を受けました。

ソニーは為替変動リスクをヘッジするため、主に先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。2000年度においては157億円の為替差損(純額)を計上しました。これは、下半期に対ユーロおよび対ドルの平均円レートが急激に円安になったこととともない、主に下半期に計上した連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差損、および2001年度に計上が見込まれる連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価損が発生したことによるものです。一方、1999年度においては275億円の為替差益(純額)が計上されていました。これは、1999年度の円高の進行を反映し、主に、連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差益、および2000年度に計上が見込まれていた連結会社に対する売上債権の為替ヘッジを目的に締結されていた先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価益が発生したことによるものです。

その他の費用が増加したのは、前述の為替差損の計上などによるものです。また支払利息は、円高の影響に加え、主に海外における有利子負債平均残高の増加により、1999年度の420億円から430億円に増加しました。この結果、その他の収益の受取利息・配当金からその他の費用の支払利息を差し引いた金融収支はほぼ1999年度並みの245億円の支払超過となりました。

税引前利益

2000年度の税引前利益は、前述の要因を反映し、1999年度に比べ16億円(0.6%)増加の2,659億円となりました。

法人税等

2000年度の法人税等は1999年度に比べ209億円(22.1%)増加の1,155億円となり、税引前利益に対する比率(実効税率)は1999年度の35.8%から43.5%に上昇しました。これは、1999年度においては税務上の繰越欠損金を有する一部の米国子会社の業績改善が実効税率を低下させていた一方、2000年度においては主にアイワ㈱の損失拡大にともない繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことなどによるものです。

なお税務上の繰越欠損金は、繰越期限内に課税所得が発生した場合、それと相殺することにより将来の税金費用を減らすことができるため、税金相当額を繰延税金資産として計上しています。しかしながら、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより、実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上しています。ソニーは、前述のアイワ㈱同様、主に米国の連結子会社における繰越欠損金に関する繰延税金資産に対し、評価性引当金を計上しています。

持分法適用会社の業績

2000年度の持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野:日本のLCD合併会社であるエスティ・エルシーディ(株)、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ、2)音楽分野:音楽・ビデオ通販会社であるコロムビア・ハウス、3)映画分野:米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社であるロウズ・シネプレックス・エンタテインメント(以下「ロウズ」)、4)その他分野:ドイツの商業施設事業、日本の衛星放送事業などで構成されていました。

2000年度の持分法による投資損失(純額)は1999年度の378億円から445億円に増加しました。2000年度の持分法による投資損失(純額)の計上は、主にロウズやコロムビア・ハウスの損失計上によるものです。2000年度において、ロウズに関しては、損失の計上が続いたことや、ソニーがロウズに対する投資簿価の全額を減損処理したことなどにより、持分法による投資損失(純額)を250億円計上しました。1999年度において、ロウズに関しては、持分法による投資損失(純額)が22億円計上されていました。2001年2月、ロウズは、米国で連邦破産法第11条にもとづく会社更生や、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する申請手続きを行うとともに、複数の投資家グループとロウズ買収の提案および債務整理に関し意向確認書を締結しました。この事業再編が終了すれば、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅するため、ロウズはソニーの持分法適用会社から除外されます。またコロムビア・ハウスに関しては、CD市場の成熟にともなう売上の低迷、他のオンライン販売会社との競争激化、さまざまな事業再構築に関する費用の計上などにより、持分法による投資損失(純額)を60億円計上しました。1999年度において、コロムビア・ハウスに関しては、繰り延べられた広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損の影響などにより、持分法による投資損失(純額)が136億円計上されていました。このような厳しい事業環境下、コロムビア・ハウスは経費削減を進めるとともに、DVDビデオソフトやオンライン販売などの成長領域に特化するなど事業再構築を行っています。なお、2000年度においては、テレムンド、日本の衛星放送事業、ドイツの商業施設事業、エスティ・エルシーディ(株)なども1999年度に引き続き持分法による投資損失(純額)を計上しましたが、その損失額は1999年度に比べ減少しました。

少数株主利益(損失)

税引前利益から控除される少数株主利益(損失)については、2000年度はソニー(株)が約51%を出資するアイワ(株)が当期純損失を計上したことなどにより153億円の少数株主損失が計上され、当期純利益を同額増加させました。一方、1999年度においては上場子会社3社の株式交換による完全子会社化(連結財務諸表注記4参照)前のSMEJにおいて、SMEJが約50%を出資していたソニー・コンピュータエンタテインメント(以下「SCE」)の好調な業績を反映し、当期純利益を計上していたことなどにより100億円の少数株主利益が計上され、当期純利益を同額減少させていました。

会計原則変更による累積影響額前利益

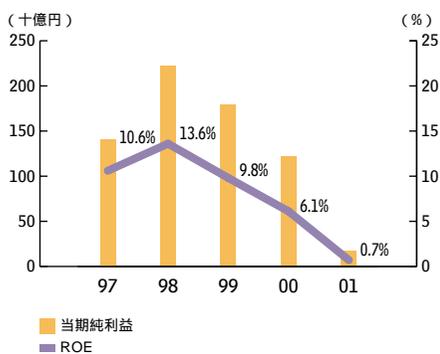
2000年度の会計原則変更による累積影響額前利益は、前述の要因により1999年度に比べ6億円(0.5%)減少の1,212億円となり、売上高に対する比率は1999年度の1.8%から1.7%に低下しました。

当期純利益

2000年度の当期純利益は、1999年度に比べ1,051億円(86.2%)減少の168億円となり、売上高に対する比率は1999年度の1.8%から0.2%に、また株主資本(各年度末と前年度末の平均)に対する比率は1999年度の6.1%から0.7%にそれぞれ低下しました。当期純利益の減少は、前述の少数株主利益(損失)から生じるプラスの影響はあったものの、新映画会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)および収益認識に関する会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)にともなう過年度の一時的累積影響額1,045億円を計上したことや、持分法による投資損失(純額)が増加したことなどによるものです。

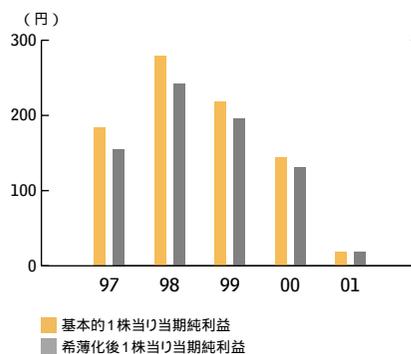
基本的1株当り当期純利益は1999年度の144.6円に対し18.3円、希薄化後1株当り当期純利益は1999年度の131.7円に対し19.3円となりました(連結財務諸表注記2参照)。

当期純利益とROE



*3月31日に終了した1年間

1株当り当期純利益



*3月31日に終了した1年間

*2000年5月19日実施の株式分割を反映して修正再表示

流動性と資金の源泉

資金調達と流動性マネジメント

ソニーは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

ソニーは資金調達について、投資・出資などの長期資金需要は必要に応じて長期借入債務や株式あるいは株式にリンクした債券の発行等により、また運転資金需要は短期借入債務により対応することを基本方針としています。長期資金については、ソニー(株)が3,000億円の国内社債の発行登録にもとづき、半導体生産設備向けの資金手当を目的として2000年9月に総額1,500億円の普通社債を発行したほか、株価連動型の報奨付与を目的として同年10月に120億円の新株引受権付社債を発行しました。

ソニーは各地域の資金需要に対応するため、日本ではソニー(株)が3,000億円の商業・ペーパー(以下「CP」)発行枠を設定しており、2000年度においては、一時的な運転資金増加に対応するために2000年6月に500億円のCPを発行し、同年10月に償還しました。さらに米国の金融子会社では60億米ドルの米国CP発行枠、英国の金融子会社では10億米ドルの米国CP発行枠および5億米ドルのユーロCP発行枠を設定しており、2000年度内における最大月末発行残高は、米国の金融子会社では1,566億円、英国の金融子会社では584億円でした。なお、2001年3月末時点のCPの合計発行残高は1,173億円でした。これらのCP発行枠に加え、米国の金融子会社では米国投資家を対象とした30億米ドルのメディアム・ターム・ノート(以下「MTN」)発行枠および20億米ドルのユーロMTN発行枠を、また英国およびオランダの金融子会社ではそれぞれ10億米ドル、5億米ドルのユーロMTN発行枠を設定しています。なお、2001年3月末時点のMTNの合計発行残高は793億円でした。

流動性の確保については、ソニーはグループ全体で年度内における最大月次売上高および最大月次借入債務返済額の合計の80%以上に相当する流動性資産を維持することを基本方針としています。流動性資産は、現金・預金および現金同等物、定期預金、有価証券で構成されていますが、ソニーでは、これらに加えて金融機関との間で設定されるコミットメント・ラインについても、契約期間中いつでも借入が実行できるという意味で流動性資産に含めています。ソニーは銀行との間にコミットメント・ラインの契約を締結しています。これらはすべて期間が1年以内の契約で、2001年3月末時点で約4,300億円の枠を保持しています。ソニーは、コミットメント・ラインをムーディーズの財務格付「C」以上の銀行と、さらに総額の70%以上を「A」または「B」の銀行と締結することを基本方針としています。以上の基本方針および数値情報は、独自に流動性を確保しているソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、アイワ(株)を除いて説明しています。

ソニーは世界的に資金の集中化・効率化を進めています。日本では大部分の子会社における資金の過不足は、ソニー(株)への預け金およびソニー(株)からの貸付金を通じてソニー(株)により一括して運用または調達される体制になっており、子会社の支払いもソニー(株)が一括して代行する資金集中化システムを導入済みです。また1999年度より、米国、英国、シンガポールの地域金融子会社およびソニー(株)間では、余剰資金が出た場合に、お互いに融通しあって地域間の資金の偏在をなくし、グループ全体で不必要な現金・預金および借入を極力削減する体制を整えました。2000年度末時点の残高でみると、830億円の資金が資金余剰のアジア子会社から他地域の金融子会社に貸し付けられました。なお、ソニーは2000年度において、今後のグループの資金・為替業務のより一層の集約・合理化や財務オペレーション機能の効率化を図ることを目的とした子会社「ソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ」を設立しました。

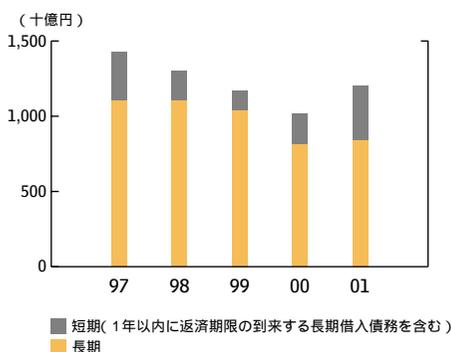
ソニーの財務状況は引き続き健全性を保っています。ソニーは現金、その他の流動性資産により十分な流動性を確保しており、金融・資本市場からの調達を通じ、現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や投資・出資に対し十分な資金を提供できるものと考えています。

資産および負債・資本

2000年度末の総資産は、1999年度末に比べ1兆208億円(15.0%)増加の7兆8,280億円となりました(総資産は為替換算の影響を大きく受けました。1999年度末の為替レートを適用した場合の2000年度末の総資産は、1999年度末に比べ約9%の増加と試算されます)。この増加は、投資有価証券その他、受取手形および売掛金、棚卸資産、有形固定資産などが増加したことによるものです。

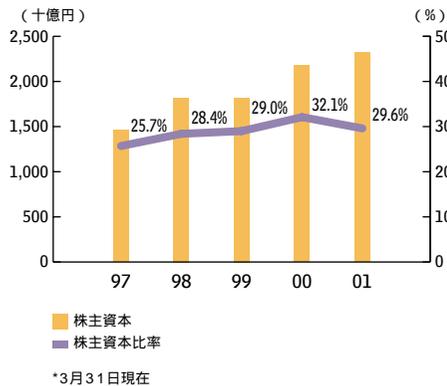
流動資産は、4,555億円(15.1%)増加の3兆4,775億円となりました。この増加は、主に受取手形および売掛金、棚卸資産が増加したことによるものです。流動資産項目のうち、受取手形および売掛金(貸倒および返品引当金控除後)は、主にエレクトロニクスとゲーム分野の売上増加にともない、2,398億円(22.7%)増加の1兆2,953億円となりました。棚卸資産は、エレクトロニクスとゲーム分野における増産を反映し日本の生産事業所を中心に1,963億円(26.3%)増加の9,429億円となりました。エレクトロニクス分野では、棚卸

有利子負債残高

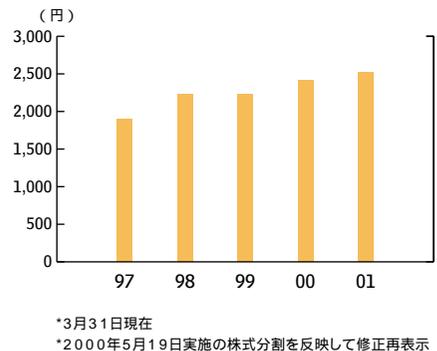


*3月31日現在

株主資本と株主資本比率



1株当たり純資産



資産は1,034億円(15.2%)増加の7,820億円となりました。同分野の棚卸資産を1999年度末からの推移で見ると、デジタル機器や電子デバイスなどの製品の好調な需要に対応し、上半期を中心に増産を進めてきたことや2000年12月以降に米国の増収率鈍化が顕著となったことなどを反映し、第3四半期末の棚卸資産は1999年度末に比べ2,251億円(33.2%)増加の9,037億円となりました。しかしながら、第4四半期に生産調整や拡販を通じた在庫削減を進めた結果、同四半期の円安の進行にもかかわらず、年度末の棚卸資産は7,820億円にまで削減されました。ゲーム分野では、“プレイステーション2”ハードウェアの増産を続けたことを反映し、棚卸資産は日本の生産事業所を中心に807億円増加(約4.4倍)の1,047億円となりました。このように、特にエレクトロニクス分野で需要動向の急激な変化に対応した生産・在庫コントロールを実施したことにより、売上原価に対する棚卸資産回転月数(棚卸資産は各年度末と前年度末の平均)は2.01ヵ月と、ほぼ1999年度並みの水準となりました。なお、過年度の棚卸資産は新映画会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)にともない組み替え再表示されています。

投資および貸付金は、3,134億円(29.1%)増加の1兆3,890億円となりました。これは関連会社に対する投資および貸付金は減少したものの、投資有価証券その他が増加したことによるものです。投資有価証券その他の増加は、主に保険分野における保有契約高の増加にともない運用資産が増加したことによるものです。また、投資有価証券や子会社の売却額を上回る他社への出資および貸付を行ったことも投資有価証券その他を増加させました。一方、関連会社に対する投資および貸付金は、主にロウズの投資簿価の全額を減損処理したことにより減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、1,787億円(14.2%)増加の1兆4,343億円となりました。これは主に2000年度において、エレクトロニクスとゲーム分野を中心に、減価償却費や有形固定資産の除売却額を上回る設備投資を行ったことによるものです。2000年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は、1999年度に比べ293億円(6.7%)増加の4,652億円となりました。これを分野別にみると(配賦不能設備投資額を除く)、エレクトロニクス分野では半導体や新製品の生産設備を中心に増加したことにより606億円(26.6%)増加の2,879億円、ゲーム分野では半導体の生産設備を中心に減少したことにより108億円(9.1%)減少の1,082億円、音楽分野ではDVDディスクの生産設備を中心に増加したことにより131億円(53.3%)増加の378億円、映画分野では9億円(7.8%)減少の110億円、保険分野では14億円(46.8%)減少の16億円、その他分野では307億円(64.3%)減少の171億円でした。

その他の資産は、1,146億円(10.3%)増加の1兆2,296億円となりました。その他の資産項目のうち、繰延保険契約費は保険分野における保有契約高の増加にともない増加しました。

2000年度末の流動負債および固定負債合計は、1999年度末に比べ9,038億円(19.7%)増加の5兆4,935億円となりました(1999年度末の為替レートを適用した場合の2000年度末の負債合計は、1999年度末に比べ15%の増加と試算されます)。この増加は、主に保険契約債務その他、短期借入金、支払手形および買掛金、未払金・未払費用が増加したことによるものです。流動負債項目のうち、短期借入金は、1,291億円増加(約3.3倍)の1,855億円となりました。これは運転資金の需要に対応し米国でCPを発行したことなどによるものです。1年以内に返済期限の到来する長期借入債務は、123億円(7.8%)増加の1,708億円となりました。この増加は、米国でMTNや社債を償還したものの、長期借入債務からの振り替えがあったことによるものです。支払手形および買掛金は、1,140億円(14.1%)増加の9,250億円となり、未払金・未払費用は、1,261億円(18.5%)増加の8,075億円となりました。支払手形および買掛金、未払金・未払費用の増加は、主にエレクトロニクスとゲーム分野の売上増加にともなうものです。固定負債項目のうち、保険契約債務その他は、保険分野における保有契約高の増加にともない増加しました。未払退職・年金費用は912億円(70.4%)増加の2,208億円となりました。これは、主に2000年度の日本の株式市場の低迷を反映し、ソニー(株)が保有する年金資産の評価額が減少したため、最小年金債務を追加計上したことによるものです。長期借入債務は、299億円(3.7%)増加の8,437億円となりました。この増加は、長期借入債務から1年以内に返済期限の到来する長期借入債務への振り替えはあったものの、日本で1,500億円の普通社債を発行したことによるものです。この結果、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務、長期借入債務の合計(有利子負債残高)は、1,713億円(16.7%)増加の1兆2,001億円となりました。

2000年度末の資本は、1999年度末に比べ1,325億円(6.1%)増加の2兆3,155億円となりました。これは主に、外貨換算調整額において、円安の影響により資本の部から控除される残高が1999年度末の4,836億円から3,233億円に減少したことによるものです。なお株主資本比率は、1999年度末の32.1%から29.6%に低下しました。

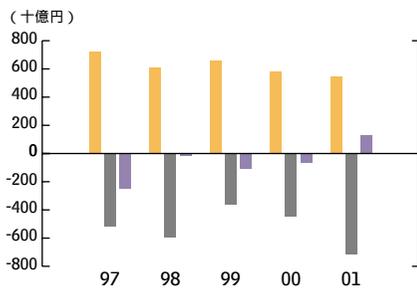
なお、保険分野の要約貸借対照表(監査対象外)は、67ページに記載しています。

キャッシュ・フロー

(2001年3月31日に終了した年度と2000年3月31日に終了した年度との比較)

2000年度においては、営業活動から5,448億円(1999年度に比べ347億円(6.0%)減少)の現金および現金同等物(純額)を得ました。投資活動には7,190億円(1999年度に比べ2,692億円(59.8%)増加)の現金および現金同等物(純額)を使用しました。財務活動からは1,344億円の現金および現金同等物(純額)を得ました(1999年度は681億円の現金および現金同等物(純額)を使用しました)。この結果、2000年度の現金および現金同等物期末残高は、為替相場変動の現金および現金同等物に対するプラスの影響額210億円(1999年度はマイナスの影響額276億円)はあったものの、1999年度末に比べ188億円(3.0%)減少の6,072億円となりました。

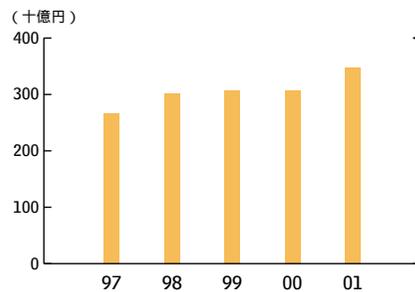
キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

*3月31日に終了した1年間

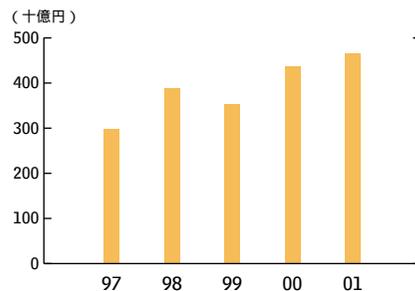
減価償却費および償却費



*3月31日に終了した1年間

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却を含む

設備投資額(有形固定資産増加額)



*3月31日に終了した1年間

営業活動から得た現金および現金同等物(純額)が1999年度に比べ減少したのは、未払法人税およびその他の未払税金は増加したものの、棚卸資産や受取手形および売掛金が増加したことなどによるものです。なお当期純利益は、主に2000年度にキャッシュ・フローに影響を与えない新映画会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)および収益認識に関する会計基準の適用(連結財務諸表注記2参照)にともなう一時的累積影響額1,045億円(税効果考慮後)を計上したことにより大幅に減少しました。また繰延映画製作費(会計原則変更による累積影響額調整後)が減少した一方、繰延映画製作費の償却費も減少しました。2000年度においては、当期純利益は168億円を計上しました。当期純利益の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に3,483億円を計上しました。この内訳は、有形固定資産の減価償却費2,703億円、無形固定資産の償却費391億円、繰延保険契約費の償却費389億円です。また、繰延映画製作費の償却費は2,446億円、持分法による投資損失(純額)(受取配当金控除後)は472億円を計上したほか、前述の会計原則変更による一時的累積影響額を計上しました。資産および負債の増減においては、繰延映画製作費(会計原則変更による累積影響額調整後)は2,690億円増加しました。また、受取手形および売掛金は1,775億円増加し、一方で支払手形および買掛金は952億円増加しました。受取手形および売掛金、支払手形および買掛金の増加は、主にエレクトロニクスとゲーム分野の増収にともなうものです。棚卸資産はエレクトロニクスとゲーム分野における増産を反映し日本の生産事業所を中心に1,031億円増加しました。また保険分野における保有契約高の増加にともない保険契約債務その他は2,411億円増加しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)が1999年度に比べ増加したのは、主に投資および貸付、固定資産の購入が増加したことによるものです。2000年度においては、固定資産の購入にともなう支出は、エレクトロニクス、ゲーム、その他分野を中心に4,680億円を行いました。また保険分野では運用資産の増加を反映し、投資および貸付を3,191億円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収を875億円、それぞれ行いました。保険分野以外では、投資および貸付を1,226億円行いました。この内訳は投資が約980億円、貸付が約240億円であり、投資には日本における(株)東急ケーブルテレビジョン、電子マネー・サービスを推進するビットワレット(株)、インターネットサービスプロバイダーの(株)インターネットイニシアティブなどへの出資や、米国における映画製作会社のレポリューション・スタジオズ、スペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、半導体製造会社のトランスメタ、次世代平面ディスプレイ技術を有するキャンディセント・テクノロジーなどへの出資、欧州における双方向デジタルテレビ関連のソフトウェア開発会社であるカナルプラス・テクノロジーズなどへの出資が含まれています。また、貸付にはコロンビア・ハウスなどへの貸付が含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(保険分野を除く)は651億円となりました。これには、ゲームショー・ネットワークの50%相当の売却、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部の売却、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却など、投資有価証券その他の売却収入が合計約480億円含まれています。

財務活動において1999年度に現金および現金同等物(純額)を使用したのに対し、2000年度に現金および現金同等物(純額)を得たのは、主に長期借入や短期借入が増加したことによるものです。2000年度においては、長期借入を1,951億円行いました。これは日本で1,500億円の普通社債を発行したことなどによるものです。一方、長期借入金の返済を1,433億円行いました。これは、米国でMTNや社債を償還したことなどによるものです。また短期借入金は1,062億円増加しました。これは、運転資金の需要に対応し米国でCPを発行したことなどによるものです。なお、2000年度においてソニー(株)は228億円の配当金を支払いました。

なお、保険分野の要約キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)は、68ページに記載しています。

研究開発活動

ソニーは、研究開発活動がビジネスの成長に不可欠であることを認識しており、商品の利便性向上やネットワーク対応を支える技術、ブロードバンド・ネットワーク上で展開されるサービス事業を支える技術など、今後重要性が高まるさまざまな技術テーマに積極的に取り組んでいます。現在の研究開発活動は、迅速な事業化が必要とされるテーマを各事業ユニットが担当し、中長期のグループ戦略にもとづいた横断的なテーマをソニー本社が直轄する体制となっています。また米国、欧州、アジアの海外研究所においては、各地域の強みや特徴を生かし各事業ユニットやソニー本社直轄の研究所との連携を強化しています。2001年4月、ソニーは経営機構改革の一環として、ソニー本社直轄のコーポレートラボラトリーを以下の7研究所に再編しました。

- インターネット研究所(ネットワーク技術)
- フロンティアサイエンス研究所(材料、デバイス技術)
- エイ・キューブド研究所(信号処理技術)
- デジタルクリーチャーズラボラトリー(ロボット技術)
- 通信研究所(無線通信技術)
- サイバーテクノロジー研究所(情報処理技術の基礎研究)
- 融合領域研究所(ナノ技術とデバイス技術との融合技術)

2000年度の研究開発費は、主にエレクトロニクス分野で増加したことにより、1999年度に比べ222億円(5.6%)増加の4,167億円となったものの、売上高(保険分野を除く)に対する比率は1999年度の6.3%から6.0%に低下しました。研究開発費の主な内訳をみると、エレクトロニクス分野が228億円(6.4%)増加の3,809億円、ゲーム分野が7億円(1.9%)減少の342億円でした。なお、エレクトロニクス分野の研究開発費のうち7割強は新製品の試作研究費、残り3割弱は半導体、通信、ディスプレイなど、中長期を見据えた新技術の開発研究費でした。

従業員数

2000年度末のソニーの連結従業員数(有期雇用者を含む)は、1999年度末に比べ約7,900名減少し約18万1,800名となりました。この減少は、2000年度においてエレクトロニクスと音楽分野を中心に人員削減を実施したことによるものです。

戦略関連事象と見通し

以下の記述はソニーの将来の業績に関する見通しを含んでいます。本アニュアルレポートの冒頭に記載され本誌全体に適用される「見通しに関する注意事項」をご参照下さい。なお、連結業績見通しの開示はソニーが上場している東京証券取引所から要請されています。

最近の戦略関連事象および2001年度のソニーの業績見通しの概要は以下のとおりです。

経営方針

ソニーの経営陣は、現在の事業環境ならびに入手可能な情報にもとづき、最善の方策を立案するよう努めています。

企業価値創造の経営(Value Creation Management)をめざし、ソニーは2000年度において、グループ本社体制の強化とネット事業の加速を行ったほか、グループコア事業の強化に向けた取り組みを行いました。ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽と映画を中心とするエンタテインメント、インターネット・サービスやコミュニケーション・サービス、金融サービスの5つの基幹事業領域が互いに連携し、利便性の高いサービスを顧客に提供する「ブロードバンド時代の知識創発企業」への変革をめざしています。この実現に向け、ITを活用し創造性を発揮する経営を継続していきます。また、資本コストを反映させた経営指標であるEVA^{®*}を活用し、中長期的な成長力・競争力の強化と企業価値の向上に努めていきます。

*EVA[®](Economic Value Added)は米国スターン スチュワート社の登録商標です。

グループ本社およびエレクトロニクス事業の再構築

2001年4月、ソニーは、従来のグループ本社機能をグループ戦略に特化した新グループ本社「グローバル・ハブ」、エレクトロニクス関連事業の総合本社「エレクトロニクスHQ」、グループ経営に共通のスタッフ・サポートを提供する基盤「経営プラットフォーム」の3つに分離しました。またエレクトロニクス事業においては、従来の5つのネットワークカンパニーを商品の活用場面別に7つのネットワークカンパニーへ再編成しました。さらに、日本では2001年4月、組立系生産子会社12社等を統合したエレクトロニクス機器完成品プラットフォーム会社「ソニーイーエムシーエス(株)」、および半導体系生産子会社3社を統合した半導体プラットフォーム会社「ソニーセミコンダクタ九州(株)」をそれぞれ設立しました。事業所再編の一環としては、2001年9月末をめどに携帯型オーディオ機器の生産事業所と据置型オーディオ機器の生産事業所を統合する予定です。米国ではコンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産を2001年4月末に終了し、当該事業所はテレビ向けブラウン管の生産に特化しました。コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産設備は再利用のため他地域に移管されます。一方、需要拡大が見込まれる領域では生産事業所の新設も行っており、日本ではLCDやCCDの生産能力拡張を目的に、2001年10月の稼働に向けて半導体関連の生産事業所を建設中です。同事業所への設備投資額は2005年度末までに累計約1,000億円を予定しており、このうち約100億円を2000年度に行いました。中国ではリチウムイオン・ポリマー2次電池の現地生産・供給を目的として設立された生産子会社が2001年度中に稼働を開始する予定です。

最近の戦略関連事象と協業・提携

技術が急速に進歩するなか、ソニーは限られた経営資源において迅速かつ効率的にビジネスを展開するため他社との提携を進めています。

デジタルテレビ/デジタル放送受信端末の領域では、2000年12月、ソニーは欧州最大のペイテレビ事業会社カナルプラス傘下のカナルプラス・テクノロジーの発行済株式総数の約3%に相当する株式を取得し、同社と双方向デジタルテレビ関連ソフトウェア技術の応用と標準化を推進しています。

モバイル端末の領域では、2001年4月、ソニーとスウェーデンのエリクソンは、全世界で携帯電話端末事業を展開する新会社「ソニー エリクソン モバイル コミュニケーションズ」を両社均等出資で設立する旨、意向確認書を締結しました。両社は今後、正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て、2001年10月に新会社の事業開始をめざします。新会社はソニーの持分法適用会社となる予定です。この新会社には両社の携帯電話端末事業が移管され、新会社は製品開発・設計から販売・物流、顧客サービスまで一貫した事業を行う予定です。

フラットパネルディスプレイデバイスの領域では、ソニーと(株)豊田自動織機製作所は、2002年1月をめどにそれぞれ100億円ずつ、合計200億円を両社の合併会社であるエスティ・エルシーディ(株)に追加出資する予定です。これは、低温ポリシリコンTFT LCDの需要増加を見込み、エスティ・エルシーディ(株)が2002年6月の稼働に向けて2001年秋に750億円の第2期ラインの増設投資を行うことに対応したものです。同出資により、エスティ・エルシーディ(株)の資本金は500億円(うちソニーの累計出資額は250億円)となる予定です。

半導体デバイスの領域では、2001年3月、SCE、IBM、(株)東芝は、ブロードバンド・ネットワーク時代の基幹となる超高速汎用プロセッサの共同研究開発に関し合意し、3社は米国に共同研究開発センターを設立しました。3社は今後5年間で総額4億ドル(約500億円)を超える投資を行います。同時にSCEとIBMは、超高速汎用プロセッサの生産を目的に、IBMによる0.10ミクロン世代の最先端半導体生産プロセス技術のライセンスおよび両社の技術提携に関し合意しました。またSCEと(株)東芝は、“プレステーション”と“プレステーション2”向け半導体の更なる集積化を目的に、0.13ミクロン世代のDRAM混載ロジックプロセスの技術提携に関し意向確認書を締結しました。さらに2001年5月、ソニー(株)と(株)東芝は、0.10ミクロンおよび0.07ミクロン世代のシステムLSIにおけるプロセス技術および設計技術を共同開発することで合意しました。この共同開発は、2001年5月から2003年度末まで(株)東芝の研究開発センターで行う予定であり、開発費として両社折半で約150億円を投入します。

ハードウェアとネットワークを融合したビジネスモデルの構築においては、SCEは、(株)NTTドコモ、AOLタイム・ワーナー傘下のアメリカ・オンライン、英国ボーダフォン傘下のボーダフォン・マルチメディアなどと、“プレステーション2”を用いたゲーム配信やインターネット機能を含むエンタテインメントサービスの導入に向け準備を進めています。音楽事業では、SMEIとフランスのビベンディ・ユニバーサル傘下のユニバーサル・ミュージック・グループにより設立された「デュエット」がヤフーとデジタル音楽配信を行うことで合意し、2001年後半から米国でサービスを開始する予定です。コミュニケーション・サービス事業では、ソニーは2000年度、(株)東急ケーブルテレビジョン(以下「東急ケーブル」)の発行済株式総数の15%に相当する株式を取得し、ソニー、東急ケーブル、東京急行電鉄(株)の3社は共同でブロードバンド・ネットワーク事業の構築に向け準備を進めています。

金融サービス事業では、個人向けインターネット専門銀行として設立されたソニー銀行(株)が2001年4月に金融庁より営業免許を取得し、同年6月に事業を開始する予定です。同社の資本金は375億円で、このうちソニー(株)は300億円を出資しました。また、電子マネーの分野では、ソニー(株)、(株)NTTドコモ、(株)三井住友銀行など11社は、ソニーが開発した非接触式ICカード「FeliCa(フェリカ)」を用いたプリペイド型電子マネー・サービス「Edy(エディ)」事業を日本で共同推進するための合併会社「ビットワレット(株)」を2001年1月に設立しました。同社の資本金は50億円で、ソニーグループはこのうち47%を出資しました。同社は2001年10月から日本で本格的なサービスを開始する予定です。

なお、ソニーは2001年6月、ソニーの100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク㈱の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行する予定です。これは、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱がソニーグループの一員として事業の独立性や機動性を高めることにより一層の成長を図るとともに、ソニーグループと一体となって連携していくことでグループ全体の企業価値の向上につなげることを目的としたものです。

EVA®

ソニーは、1999年度より投下資本のリターンを高めるための評価制度の1つとしてEVA®を導入しています。他の分野に先行して導入したエレクトロニクス分野においては、EVA®分析にもとづいて利益評価に資本コストの概念を導入し事業の集中と選択を進めるとともに、2000年度からは執行役員に加え上級管理職も対象としてEVA®を報酬制度に連動させました。2001年度においては、音楽と映画分野にEVA®を導入する予定です。ソニーは今後も、グループ全体でEVA®を一層積極的に活用していきます。

業績見通し

ソニーの業績に影響を与える要素には、ソニーが事業を展開する主要地域における経済・消費動向、為替変動、各国の税制や関税などの一般的な市場要因に加え、主観的で変わりやすい顧客嗜好や購買層の変化、製品普及率、ソニーが顧客に受け入れられる新製品やサービスを継続的に設計・開発・製造・販売する能力、主要デバイスの調達状況、製品の高付加価値化やデジタル化・ネットワーク化に対応するための研究開発費や設備投資にともなう減価償却費、原材料費、人件費、特許権使用料などの各種費用の影響が含まれます。

2001年度の連結業績見通しについては、日本における経済構造改革の進展に不透明感が残っていること、米国の景気減速が世界各国に波及する可能性があることや、供給過剰、価格競争など、一層厳しい事業環境が見込まれるものの、2000年度に比べ全体の売上高、営業利益、税引前利益はともに増加する見通しです。当期純利益についても、2000年度の業績に新映画会計基準適用(連結財務諸表注記2参照)にともなう一時的影響が含まれていたこともあり、損益が大幅に改善する見通しです。この業績見通しは、2001年度の対米ドル、対ユーロの円レートが2000年度に比べ円安で推移することを前提としています。またこの見通しには、ソニーとエリクソンが今後の正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て設立する新会社(81ページ参照)に関連する影響は含まれていません。

前述の2001年度のソニーの業績見直しには以下の要素を含んでいます。なお、2001年度の研究開発費は、エレクトロニクス分野では新製品の導入や半導体、次世代ディスプレイ、光・磁気記録、通信などの研究開発を行うこと、またゲーム分野でも“プレイステーション 2”ソフトウェアの開発・導入やブロードバンド・ネットワークに対応するための研究開発を行うことから、全体で2000年度に比べ増加する見込みです。2001年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は、エレクトロニクス分野では半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に行うものの総額では若干の増加にとどめるほか、ゲーム分野では半導体の生産設備投資が大幅に減少する見込みであることなどから、全体で2000年度に比べ約650億円(約14%)減少の約4,000億円となる見通しです。2001年度の減価償却費および償却費(無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む)は、エレクトロニクス分野を中心とする過去数年の設備投資を反映し、全体で2000年度に比べ約620億円(約18%増加)の約4,100億円となる見通しです。なお2001年度の有形固定資産の減価償却費は、2000年度に比べ約600億円(約22%増加)の約3,300億円となる見通しです。

エレクトロニクス分野では、ネットワーク対応を図った高付加価値のデジタル機器を導入することにより全体では増収を見込んでいること。製品別にみれば、PC、携帯電話、テレビ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、プロジェクター、LCDなどでは増収が見込まれること。一方、PC関連機器およびそれらのデバイスなどでは減収を見込んでいること。損益面では、価格競争の激化に加え、研究開発を継続的に強化すること、過去数年の設備投資を反映し減価償却費が増加すること、事業再編費用を計上することなどにより、営業利益は減少する見込みであること。

ゲーム分野では、ハードウェアについては2001年度に“プレイステーション 2”を2,000万台、“PS one”を1,000万台以上生産出荷する計画であるほか、ソフトウェアについては“プレイステーション 2”ハードウェアの普及や同ソフトウェアタイトルの充実などにより増収を見込んでいることにより、全体では大幅増収を見込んでいること。損益面では、“プレイステーション 2”ハードウェアの増産体制の確立によりコストダウンが進むことやソフトウェアの増収などにより大幅に損益が改善し、営業利益を計上する見込みであること。

音楽分野では、2001年度に多くの期待作品が発売されることなどにより増収を見込んでいること。損益面では、増収にともなう利益の増加が見込まれることや、SMEIが2000年度に実施した人員削減を含む世界的な経費削減が損益改善に継続的に寄与することなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

映画分野では、2001年度の公開予定作品の劇場興行収入は2000年度並みとなる見込みであるものの、海外におけるテレビ番組の制作・配給収入が増加する見込みであることなどから若干の増収を見込んでいること。損益面では、2001年度の公開予定作品の損益が2000年度に公開された作品に比べ改善する見込みであることや経費削減を進めることなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

保険分野では、生命保険ビジネス、損害保険ビジネスともに保有契約高の純増が見込まれることなどにより、増収を見込んでいること。損益面では、主に前述の増収により、生命保険ビジネスが増益を見込んでいるほか、損害保険ビジネスも損失額が減少する見込みであることから、営業利益は増加する見込みであること。

その他分野では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業における損失額の減少が見込まれることなどにより、営業損失は減少する見込みであること。

2000年度のその他の収益には、投資有価証券その他の売却益(純額)や持分法適用会社の新株発行にともなう利益が含まれていた(69ページ参照)ことなどにより、2001年度のその他の収益は減少する見込みであること。

ソニー(株)が約51%を出資する連結子会社のアイワ(株)が、2001年3月に発表した経営改革を進めるにあたり、退職金関連費用や固定資産の除売却損を含む事業再編費用が発生し、2001年度のソニーの業績にマイナスの影響をおよぼす見込みであること。なお、アイワ(株)がリストラ関連資金等への充当目的で実施することを発表した株主割当による新株発行(株式1株につき新株式1株の割当、発行価額の総額は約350億円、払込期日は2001年7月30日を予定)については、ソニー(株)は保有株数に応じた引き受けを行います。

持分法適用会社については、2001年度においてはロウズに関する影響はもはや発生しない見込みであること(71ページ参照)や、コロンビア・ハウスやテレムンドなど、いくつかの持分法適用会社の業績改善が見込まれることなどにより、損失額が減少する見込みであること。

配当方針

ソニー(株)の2000年度の期末配当金については、2001年6月21日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、1株につき12円50銭とする予定です。中間配当として1株につき12円50銭を支払い済みですので、年間配当金は1株につき25円となります。

また内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。ソニーは、株主の皆様への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行うべきものと考えています。

最近公表された米国財務会計基準書

デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理:

2001年4月1日、ソニーは米国財務会計基準書(以下「基準書」)第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - FASB基準書第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により改訂されています。改訂された基準書第133号は、デリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。また基準書第133号は、すべてのデリバティブを貸借対照表上資産または負債として認識し、公正価額で評価することを要求しており、その公正価額の変動は、デリバティブが会計上の目的またはヘッジ活動の性質に照らして基準書第133号が規定するヘッジに該当するか否かにより、資本の部または当期純利益に反映されます。この新会計基準の適用にともない、ソニーは2001年4月1日時点で11億円の未実現利益を連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、60億円の税効果考慮後利益を2001年度の連結損益計算書上の会計原則変更による累積影響額に計上しました。

2001年5月31日

代表取締役 副社長 兼 CFO

徳中暉久

四半期財務データおよび株式情報

ソニー株式会社および連結子会社
(監査対象外)
3月31日に終了した1年間

	単位：十億円(1株当たり情報を除く)							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
売上高および営業収入	¥1,482.3	¥1,565.1	¥1,632.7	¥1,690.9	¥1,916.0	¥2,129.6	¥1,655.7	¥1,929.2
営業利益(損失)	41.2	30.6	66.0	53.1	161.6	144.8	(45.6)	(3.2)
税引前利益(損失)	42.8	36.9	90.0	76.9	165.9	136.2	(34.4)	16.0
法人税等	17.1	17.2	34.7	38.0	60.3	53.0	(17.4)	7.3
会計原則変更による累積影響額前利益(損失)	18.4	12.0	46.5	18.7	93.6	74.8	(36.7)	15.8
当期純利益(損失)	18.4	(92.4)	46.5	18.7	93.6	74.8	(36.7)	15.8
1株当たり利益(損失)*								
会計原則変更による累積影響額前利益(損失)								
— 基本的	¥ 22.46	¥ 13.21	¥ 56.48	¥ 20.43	¥ 113.31	¥ 81.72	¥ (40.80)	¥ 17.20
— 希薄化後	20.57	12.71	50.84	19.38	101.62	75.82	(40.80)	16.46
当期純利益(損失)								
— 基本的	22.46	(101.48)	56.48	20.43	113.31	81.72	(40.80)	17.20
— 希薄化後	20.57	(92.34)	50.84	19.38	101.62	75.82	(40.80)	16.46
減価償却費および償却費**	¥ 68.5	¥ 79.8	¥ 72.9	¥ 83.0	¥ 77.5	¥ 87.2	¥ 87.6	¥ 98.2
設備投資額(有形固定資産増加額)	93.4	81.6	99.0	88.2	95.5	90.5	148.0	205.0
研究開発費	90.2	90.3	103.8	108.1	90.6	100.0	109.9	118.3
東京証券取引所における								
普通株式1株当たり株価*								
高値	¥ 6,650	¥ 15,000	¥ 8,625	¥ 12,480	¥ 15,150	¥ 10,800	¥ 16,300	¥ 9,370
安値	5,425	9,490	6,690	9,900	7,605	7,560	11,725	8,040
ニューヨーク証券取引所における								
1ADR当たり株価*								
高値	\$ 55.19	\$ 137.56	\$ 78.69	\$ 116.25	\$ 144.97	\$ 98.69	\$ 156.75	\$ 76.90
安値	44.72	90.25	55.56	90.44	72.47	69.38	108.00	65.95

* 全ての1株当たり情報は、2000年5月19日に行われた株式分割が反映され、全ての期間にわたって調整されています。株価はそれぞれの日における終値を用いています。

** 無形固定資産と繰延保険契約費の償却を含んでいます。

- 注記 1. 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年6月30日に終了した第1四半期より、2000年4月1日に遡ってSOP 00-2を適用しました。この結果、2000年6月30日に終了した第1四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,017億円(813百万米ドル)を当期純利益の直前に計上することにより、2001年3月31日に終了した年度の当期純利益は同額減少しました。
2. 1999年12月、米国証券取引委員会は、会計職員公報(Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」)第101号「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を公表しました。ソニーは2001年3月31日に終了した第4四半期より、2000年4月1日に遡ってSAB第101号を適用しました。この結果、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億円(23百万米ドル)を当期純利益の直前に計上しました。これにともない、2001年3月31日に終了した年度の第1四半期から第3四半期までの財務データを修正再表示しています。なお、SAB第101号の適用がソニーの連結業績に与えた影響は僅少でした。
3. 2001年3月31日に終了した年度の第4四半期より、従来その他の収益および費用に計上され、営業利益に含まれていなかった固定資産の除却損益(純額)および減損を、販売費および一般管理費として営業利益に含めて表示しました。この結果、2001年3月31日に終了した年度の第1四半期から第3四半期および2000年3月31日に終了した年度の全四半期の営業利益を2001年3月31日に終了した年度の第4四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

会計年度	単位：百万円 (1株当たり情報を除く)					単位：百万米ドル (1株当たり情報を除く)
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入	¥5,658,253	¥6,761,004	¥6,804,182	¥6,686,661	¥7,314,824	\$58,518
営業利益	352,475	514,094	338,061	223,204	225,346	1,803
税引前利益	307,548	459,263	377,691	264,310	265,868	2,127
法人税等	163,570	214,868	176,973	94,644	115,534	924
会計原則変更による累積影響額前利益	139,460	222,068	179,004	121,835	121,227	970
当期純利益	139,460	222,068	179,004	121,835	16,754	134
1株当たり*:						
会計原則変更による累積影響額前利益						
— 基本的	¥ 183.87	¥ 278.85	¥ 218.43	¥ 144.58	¥ 132.64	\$ 1.06
— 希薄化後	154.58	241.68	195.51	131.70	124.36	0.99
当期純利益						
— 基本的	183.87	278.85	218.43	144.58	18.33	0.15
— 希薄化後	154.58	241.68	195.51	131.70	19.28	0.15
配当金	27.50	30.00	25.00	25.00	25.00	0.20
減価償却費および償却費**	¥ 266,532	¥ 301,665	¥ 307,173	¥ 306,505	¥ 348,268	\$ 2,786
設備投資額 (有形固定資産増加額)	298,078	387,955	353,730	435,887	465,209	3,722
研究開発費	282,569	318,044	375,314	394,479	416,708	3,334
会計年度末						
正味運転資本	¥ 754,648	¥1,045,943	¥1,030,463	¥ 861,674	¥ 830,734	\$ 6,646
資本勘定	1,459,332	1,815,555	1,823,665	2,182,906	2,315,453	18,524
1株当たり純資産*	¥ 1,899.31	¥ 2,230.69	¥ 2,224.35	¥ 2,409.36	¥ 2,521.19	\$ 20.17
総資産	¥5,680,246	¥6,403,043	¥6,299,053	¥6,807,197	¥7,827,966	\$62,624
期末発行済株式数*						
(単位:千株)	384,185	407,195	410,439	453,639	919,617	

* 全ての1株当たり情報は、2000年5月19日に行われた株式分割が反映され、全ての期間にわたって調整されています。ただし、過年度の期末発行済株式数については、この株式分割を反映する調整をしていません。

** 無形固定資産と繰延保険契約費の償却を含んでいます。

- 注記 1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2001年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=125円で換算しています。
2. 2001年3月31日に終了した年度の1株当たり配当金は、2001年6月21日の定時株主総会で承認予定の利益処分案にもとづき算出したものです。
3. ソニーは、2000年4月1日、米国公認会計士協会会計基準委員会によって公表された意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2¹映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)を適用しました。この結果、2001年3月31日に終了した年度の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約285億円(228百万米ドル)減少しました。これに加え、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,017億円(813百万米ドル)を当期純利益の直前に計上することにより、2001年3月31日に終了した年度の当期純利益は同額減少しました。
4. SOP 00-2の適用に伴い、従前、米国財務会計基準第53号²映画フィルムの製作者および配給者の財務報告(Financial Reporting by Producers and Distributors of Motion Picture Films)に従い、棚卸資産として表示されていた映画作品およびテレビ番組関連費用は、2001年3月31日に終了した年度より、長期性資産として表示されています。この結果、過年度の正味運転資本を2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。
5. ソニーは、2000年4月1日、米国証券取引委員会によって公表された会計職員公報(Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」)第101号³財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)を適用しました。この結果、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億円(23百万米ドル)を当期純利益の直前に計上しました。なお、SAB第101号の適用がソニーの連結業績に与えた影響は僅少でした。
6. 2001年3月31日に終了した年度より、従来その他の収益および費用に計上され、営業利益に含まれていなかった固定資産の除売却損益(純額)および減損を、販売費および一般管理費として営業利益に含めて表示しました。この結果、過年度の営業利益を2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円					単位： 百万米ドル**
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2001年
ビジネス別セグメント*						
エレクトロニクス	¥3,930,614	¥4,380,084	¥4,356,254	¥4,395,906	¥4,998,688	\$39,989
	69.5%	64.8%	64.0%	65.7%	68.4%	
ゲーム	408,335	699,574	760,071	630,662	646,147	5,169
	7.2	10.4	11.2	9.4	8.8	
音楽	564,364	658,381	717,297	665,047	571,003	4,568
	10.0	9.7	10.5	10.0	7.8	
映画	438,399	644,183	545,956	494,332	555,227	4,442
	7.7	9.5	8.0	7.4	7.6	
保険	227,920	291,061	339,368	380,317	426,913	3,415
	4.0	4.3	5.0	5.7	5.8	
その他	88,621	87,721	85,236	120,397	116,846	935
	1.6	1.3	1.3	1.8	1.6	
連結合計	¥5,658,253	¥6,761,004	¥6,804,182	¥6,686,661	¥7,314,824	\$58,518

* 当売上高および営業収入の内訳は外部顧客に対するものです。

注記：1. 映画分野における決算期変更にもなう経過措置のため、1998年3月31日に終了した年度の同分野については、1997年3月1日から1998年3月31日までの13ヵ月間の業績が計上されています。

2. 映画分野およびその他分野の過年度の売上高および営業収入は、2001年3月31日に終了した年度のセグメント分類に合わせて組み替え再表示されています。

《エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳》

オーディオ	¥1,029,961	¥1,127,788	¥1,072,621	¥934,865	¥923,968	\$7,391
	26.2%	25.7%	24.6%	21.3%	18.5%	
ビデオ	816,582	870,854	969,129	976,705	1,097,847	8,783
	20.8	19.9	22.3	22.2	22.0	
テレビ	704,075	709,043	702,620	714,188	805,028	6,440
	17.9	16.2	16.1	16.2	16.1	
情報・通信	764,512	894,810	914,140	1,052,707	1,332,619	10,661
	19.4	20.4	21.0	24.0	26.6	
電子デバイス・その他	615,484	777,589	697,744	717,441	839,226	6,714
	15.7	17.8	16.0	16.3	16.8	
合計	¥3,930,614	¥4,380,084	¥4,356,254	¥4,395,906	¥4,998,688	\$39,989

注記：上記の表は、エレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入を表しています。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で投資家にとって有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

地域別セグメント

日本	¥1,589,521	¥1,848,023	¥1,917,028	¥2,121,249	¥2,400,777	\$19,206
	28.1%	27.3%	28.2%	31.7%	32.8%	
米国	1,635,044	2,101,222	2,158,006	2,027,129	2,179,833	17,439
	28.9	31.1	31.7	30.3	29.8	
欧州	1,305,195	1,568,830	1,667,010	1,470,447	1,473,780	11,790
	23.1	23.2	24.5	22.0	20.2	
その他地域	1,128,493	1,242,929	1,062,138	1,067,836	1,260,434	10,083
	19.9	18.4	15.6	16.0	17.2	
連結合計	¥5,658,253	¥6,761,004	¥6,804,182	¥6,686,661	¥7,314,824	\$58,518

注記：地域別売上高および営業収入の内訳は顧客の所在国別に表示されています。

**米ドル金額は、読者の便宜のため、2001年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=125円で換算しています。

連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日現在

	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2001年
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物(注記13).....	¥ 626,064	¥ 607,245	\$ 4,858
定期預金(注記13).....	6,138	5,909	47
有価証券(注記8).....	107,499	90,094	721
受取手形および売掛金(注記7).....	1,156,065	1,404,952	11,239
貸倒および返品引当金.....	(100,596)	(109,648)	(877)
棚卸資産(注記5).....	746,550	942,876	7,543
繰延税金(注記20).....	117,258	141,473	1,132
前払費用およびその他の流動資産.....	363,038	394,573	3,157
流動資産合計.....	3,022,016	3,477,474	27,820
繰延映画製作費(注記6).....	339,011	297,617	2,381
投資および貸付金:			
関連会社に対する投資および貸付金(注記7).....	114,670	104,032	832
投資有価証券その他(注記8および11).....	960,924	1,284,956	10,280
	1,075,594	1,388,988	11,112
有形固定資産(注記9):			
土地.....	185,736	190,394	1,523
建物および構築物.....	774,372	828,554	6,629
機械装置およびその他の有形固定資産.....	1,955,015	2,113,005	16,904
建設仮勘定.....	92,787	165,047	1,320
	3,007,910	3,297,000	26,376
控除 減価償却累計額.....	1,752,340	1,862,701	14,902
	1,255,570	1,434,299	11,474
その他の資産:			
無形固定資産(注記10).....	218,496	221,289	1,770
営業権(注記10).....	293,777	305,159	2,441
繰延保険契約費(注記11).....	239,981	270,022	2,160
その他(注記20).....	362,752	433,118	3,466
	1,115,006	1,229,588	9,837
	¥6,807,197	¥7,827,966	\$62,624

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2001年
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金(注記12および13).....	¥ 56,426	¥ 185,535	\$ 1,484
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9、12および13)...	158,509	170,838	1,367
支払手形および買掛金(注記7).....	811,031	925,021	7,400
未払金・未払費用(注記14).....	681,458	807,532	6,460
未払法人税およびその他の未払税金.....	87,520	133,031	1,064
その他(注記20).....	365,398	424,783	3,399
流動負債合計.....	2,160,342	2,646,740	21,174
固定負債:			
長期借入債務(注記9、12および13).....	813,828	843,687	6,749
未払退職・年金費用(注記14).....	129,604	220,787	1,766
繰延税金(注記20).....	184,020	175,148	1,401
保険契約債務その他(注記11).....	1,124,873	1,366,013	10,928
その他.....	177,059	241,101	1,930
	2,429,384	2,846,736	22,774
少数株主持分.....	34,565	19,037	152
資本(注記4および15):			
資本金			
子会社連動株式、額面1株当り50円(注記15)			
2001年3月31日現在 授権株式数100,000,000株、発行済株式数0株.....		—	—
普通株式、額面1株当り50円			
2000年3月31日現在 授権株式数1,350,000,000株、発行済株式数453,639,163株...	451,550		
2001年3月31日現在 授権株式数3,500,000,000株、発行済株式数919,617,134株...		472,002	3,776
資本準備金.....	940,716	962,401	7,699
利益剰余金.....	1,223,761	1,217,110	9,737
累積その他の包括利益(注記15)			
未実現有価証券評価益(注記8).....	61,915	44,516	356
最小年金債務調整額(注記14).....	(3,678)	(49,812)	(398)
外貨換算調整額.....	(483,553)	(323,271)	(2,586)
	(425,316)	(328,567)	(2,628)
自己株式			
(2000年3月31日現在 633,139株、2001年3月31日現在 1,221,934株).....	(7,805)	(7,493)	(60)
	2,182,906	2,315,453	18,524
契約債務および偶発債務(注記9および22)			
	¥6,807,197	¥7,827,966	\$62,624

連結損益計算書

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入:				
純売上高(注記7).....	¥6,415,418	¥6,238,401	¥6,829,003	\$54,632
保険収入.....	339,368	380,317	426,913	3,415
営業収入.....	49,396	67,943	58,908	471
	6,804,182	6,686,661	7,314,824	58,518
売上原価および販売費・一般管理費:				
売上原価(注記17および18).....	4,633,787	4,595,086	5,046,694	40,374
販売費および一般管理費(注記16、17および18).....	1,511,014	1,508,983	1,634,007	13,071
保険費用.....	321,320	359,388	408,777	3,270
	6,466,121	6,463,457	7,089,478	56,715
営業利益.....	338,061	223,204	225,346	1,803
その他の収益:				
受取利息および受取配当金(注記7).....	23,313	17,700	18,541	148
特許実施許諾料.....	19,720	21,704	29,302	234
為替差益(純額).....	2,895	27,466	—	—
退職給付目的信託への株式抛出品(注記8).....	58,698	—	11,120	89
投資有価証券その他の売却益(純額)(注記8).....	2,464	28,099	41,708	334
持分法適用会社の新株発行にともなう利益(注記19).....	5,181	727	18,030	144
その他.....	37,426	50,603	48,953	392
	149,697	146,299	167,654	1,341
その他の費用:				
支払利息.....	48,275	42,030	43,015	344
為替差損(純額).....	—	—	15,660	125
その他.....	61,792	63,163	68,457	548
	110,067	105,193	127,132	1,017
税引前利益.....	377,691	264,310	265,868	2,127
法人税等(注記20):				
当年度分.....	158,386	120,803	121,113	969
繰延税額.....	18,587	(26,159)	(5,579)	(45)
	176,973	94,644	115,534	924
少数株主損益、持分法による投資損失および				
会計原則変更による累積影響額前利益.....	200,718	169,666	150,334	1,203
少数株主利益(損失).....	12,151	10,001	(15,348)	(123)
持分法による投資損失(純額)(注記7).....	9,563	37,830	44,455	356
会計原則変更による累積影響額前利益.....	179,004	121,835	121,227	970
会計原則変更による累積影響額				
(税金費用491百万円を含む)(注記2).....	—	—	(104,473)	(836)
当期純利益.....	¥ 179,004	¥ 121,835	¥ 16,754	\$ 134

(次のページに続く)

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
1株当たり情報(注記21):				
会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥218.43	¥144.58	¥ 132.64	\$ 1.06
— 希薄化後	195.51	131.70	124.36	0.99
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	—	—	(114.31)	(0.91)
— 希薄化後	—	—	(105.08)	(0.84)
当期純利益				
— 基本的	218.43	144.58	18.33	0.15
— 希薄化後	195.51	131.70	19.28	0.15
配当金	25.00	25.00	25.00	0.20

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 179,004	¥ 121,835	¥ 16,754	\$ 134
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)				
	307,173	306,505	348,268	2,786
繰延映画製作費の償却費	387,614	376,067	244,649	1,957
退職・年金費用(支払額控除後)	25,817	22,860	21,759	174
固定資産除売却損(純額)および減損	10,151	17,423	24,304	194
退職給付目的信託への株式抛出品(注記8)	(58,698)	—	(11,120)	(89)
投資有価証券その他の売却益(純額)	(2,464)	(28,099)	(41,708)	(334)
持分法適用会社の新株発行にともなう利益(注記19)	(5,181)	(727)	(18,030)	(144)
繰延税額	18,587	(26,159)	(5,579)	(45)
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	14,580	38,699	47,219	378
会計原則変更による累積影響額(注記2)	—	—	104,473	836
資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加(減少)	38,942	(132,566)	(177,484)	(1,420)
棚卸資産の増加(減少)	62,160	(34,792)	(103,085)	(825)
繰延映画製作費の増加(会計原則変更による累積影響額調整後)	(406,184)	(411,103)	(269,004)	(2,152)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(24,063)	110,207	95,213	762
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(30,125)	(15,433)	38,749	310
保険契約債務その他の増加	199,967	210,936	241,140	1,929
繰延保険契約費の増加	(57,417)	(62,821)	(68,927)	(551)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	55,286	87,328	71,193	570
その他	(51,882)	(697)	(14,017)	(112)
営業活動から得た現金・預金(純額)	¥ 663,267	¥ 579,463	¥ 544,767	\$ 4,358

(次のページに続く)

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
固定資産の購入	¥(368,355)	¥(403,013)	¥(468,019)	\$(3,744)
固定資産の売却	28,783	29,077	26,704	214
保険ビジネスにおける投資および貸付	(651,226)	(178,866)	(319,149)	(2,553)
投資および貸付(保険ビジネス以外)	(89,827)	(105,031)	(122,563)	(981)
保険ビジネスにおける投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	498,738	97,200	87,493	700
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(保険ビジネス以外)	31,359	86,493	65,098	521
劇場部門ロウズ・シアターの合併にともなう現金収入(注記19)	53,007	—	—	—
有価証券の購入	(121,483)	(70,053)	(24,425)	(196)
有価証券の売却	171,868	78,370	34,899	279
定期預金の減少	79,876	15,930	914	7
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(367,260)	(449,893)	(719,048)	(5,753)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入	54,208	30,783	195,118	1,561
長期借入金返済	(69,889)	(99,454)	(143,258)	(1,146)
短期借入金の増加(減少)	(71,601)	19,824	106,245	850
配当金の支払	(24,501)	(20,589)	(22,774)	(182)
その他	(445)	1,361	(889)	(7)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額)	(112,228)	(68,075)	134,442	1,076
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(14,855)	(27,641)	21,020	168
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	168,924	33,854	(18,819)	(151)
現金・預金および現金同等物期首残高	423,286	592,210	626,064	5,009
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 592,210	¥ 626,064	¥ 607,245	\$ 4,858
補足情報:				
1年間の現金支払額				
法人税等	¥ 191,378	¥ 132,891	¥ 93,629	\$ 749
支払利息	49,096	43,668	47,806	382
現金支出をともなわない投資および財務活動				
株式交換による上場子会社3社の完全子会社化(注記4)				
資産増加額	—	¥ 282,488	—	—
上記に対応する繰延税金負債	—	(46,794)	—	—
減少した少数株主持分	—	112,242	—	—
純額	—	¥ 347,936	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結資本変動表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位:百万円

	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
1998年3月31日現在残高	¥406,196	¥548,422	¥ 965,083	¥(101,266)	¥(2,880)	¥1,815,555
新株引受権の行使	81	80				161
転換社債の株式への転換	10,096	10,094				20,190
新株引受権の発行		640				640
包括利益						
当期純利益			179,004			179,004
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				9,009		9,009
控除:当期純利益への組替額				(30,699)		(30,699)
最小年金債務調整額				(3,285)		(3,285)
外貨換算調整額				(143,655)		(143,655)
包括利益合計						10,374
配当金			(20,496)			(20,496)
自己株式の取得					(4,084)	(4,084)
自己株式の売却					1,325	1,325
1999年3月31日現在残高	416,373	559,236	1,123,591	(269,896)	(5,639)	1,823,665
新株引受権の行使	1,025	1,025				2,050
転換社債の株式への転換	32,503	32,494				64,997
株式交換による発行(注記4)	1,649	346,287				347,936
新株引受権の発行		686				686
包括利益						
当期純利益			121,835			121,835
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				52,819		52,819
控除:当期純利益への組替額				(14,387)		(14,387)
最小年金債務調整額				5,321		5,321
外貨換算調整額				(199,173)		(199,173)
包括利益合計						(33,585)
配当金			(21,665)			(21,665)
自己株式の取得					(8,697)	(8,697)
自己株式の売却		988			6,531	7,519
2000年3月31日現在残高	¥451,550	¥940,716	¥1,223,761	¥(425,316)	¥(7,805)	¥2,182,906

(次のページに続く)

	単位:百万円					
	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2000年3月31日現在残高	¥451,550	¥940,716	¥1,223,761	¥(425,316)	¥(7,805)	¥2,182,906
新株引受権の行使	297	297				594
転換社債の株式への転換	20,151	20,143				40,294
株式交換による発行	4	1,069				1,073
包括利益						
当期純利益			16,754			16,754
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				(7,490)		(7,490)
控除:当期純利益への組替額				(9,909)		(9,909)
最小年金債務調整額				(46,134)		(46,134)
外貨換算調整額				160,282		160,282
包括利益合計						113,503
新株発行費(税効果考慮後)			(466)			(466)
配当金			(22,939)			(22,939)
自己株式の取得					(2,123)	(2,123)
自己株式の売却		176			2,435	2,611
2001年3月31日現在残高	¥472,002	¥962,401	¥1,217,110	¥(328,567)	¥(7,493)	¥2,315,453

	単位:百万米ドル(注記3)					
	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2000年3月31日現在残高	\$3,612	\$7,526	\$9,790	\$(3,402)	\$(62)	\$17,464
新株引受権の行使	2	2				4
転換社債の株式への転換	162	161				323
株式交換による発行	0	9				9
包括利益						
当期純利益			134			134
その他の包括利益(税効果考慮後)(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				(60)		(60)
控除:当期純利益への組替額				(79)		(79)
最小年金債務調整額				(369)		(369)
外貨換算調整額				1,282		1,282
包括利益合計						908
新株発行費(税効果考慮後)			(4)			(4)
配当金			(183)			(183)
自己株式の取得					(17)	(17)
自己株式の売却		1			19	20
2001年3月31日現在残高	\$3,776	\$7,699	\$9,737	\$(2,628)	\$(60)	\$18,524

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

1. 営業活動の内容

ソニー(株)と連結子会社(以下ソニー)はさまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造、販売、配給、放映を行っています。さらにソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じて保険事業に従事しています。以上に加え、ソニーは日本のリースおよびクレジット事業を通じた金融事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、日本の広告代理店事業、インターネット関連事業、また日本、米国、ドイツで都市型エンタテインメント事業などに従事しています。

2. 主要な会計方針の要約

ソニー(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計原則)に適合するために、一定の修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記載されていません。

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

(1) 会計原則の変更

映画会計

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表し、ソニーはこれを早期適用しました。SOP 00-2は収益認識や広告宣伝費、開発費用、間接費の会計処理の変更を含む新しい映画会計基準を規定するものです。特に、SOP 00-2は映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費などのすべての配給関連費用を発生時に費用化することを要求しています。従来適用されていた会計基準のもとでは、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費は資産化され、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却されていました。さらに、SOP 00-2は、従来適用されていた会計基準のもとでは映画棚卸資産として資産化されていた、中止されたプロジェクトの開発費用や一部の間接費を直接費用化することを要求しています。また、すべての繰延映画製作費は貸借対照表上、長期性資産に計上することを要求しています。収益認識などのSOP 00-2におけるこのほかの規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

ソニーはこのSOP 00-2を2000年4月1日に遡って適用しました。その結果、2001年3月31日に終了した1年間におけるソニーの営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ28,547百万円(228百万米ドル)減少しました。これに加え、主に映画棚卸資産を減額する、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円(813百万米ドル)(税金費用への影響なし)を計上することにより、2001年3月31日に終了した1年間におけるソニーの当期純利益は同額減少しました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。

なおSOP 00-2は、この新会計基準を過年度に遡って適用したと仮定した場合の影響額の開示は要求していません。

収益認識

2001年3月31日に終了した1年間において、ソニーは米国証券取引委員会により公表された会計職員公報(Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」)第101号「財務諸表における収益の認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、ソニーはエレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益認識の方法を変更しています。エレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益は、SAB第101号に従い物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に移転したと考えられる時点、すなわち物品が顧客の所在地に引渡された時点で認識されます。従来ソニーは米国財務会計概念書(Statement of Financial Accounting Concept、以下「概念書」)第5号「企業の財務諸表における認識および測定(Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises)」に従い、取引条件にしたがって全ての義務を実質的に完了した時点で収益を認識していました。ソニーは概念書第5号のもとでは取引に関わる全ての義務は物品が出荷された時点で完了すると考え、出荷時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用にとまない、ソニーはキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円(23百万米ドル)(税金費用491百万円(4百万米ドル)を含む)を計上しました。この一時的累積影響額は、2000年3月31日に終了した1年間においてすでに認識された売上取引の純額を示しており、その売上取引はSAB第101号の適用にとまなっており、2001年3月31日に終了した1年間に認識されました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。ソニーがSAB第101号を適用した結果、2001年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微のため開示していません。

(2) 主要な会計方針

連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、ソニー(株)およびソニー(株)が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する会社に対する投資は、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資は、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないかと判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

収益認識

SAB第101号の適用により、エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点(引渡時点)で計上しています。従来ソニーは、こうした売上高は、取引契約に関する義務が実質的に完了した時点(出荷時点)で計上していました。なお、契約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセット・DVDにかかる売上高は、販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

保険料収入は保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として計上しています。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しています。保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却により会計上の費用収益の対応が行われています。

現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

市場性のある負債および持分有価証券

売却可能証券に区分された、公正価額が容易に確定できる負債証券および持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益(税効果考慮後)は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

棚卸資産

エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野における棚卸資産は時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費(直接製作費、間接製作費、取得費用を含む)は、未償却残高あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額により計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。また、SOP 00-2適用の結果、繰延映画製作費は長期性資産として表示しています。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数(主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間)にもとづき、主としてソニー(株)および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログおよび商標権からなり、それぞれ主に16年、21年および20年で均等償却しています。

買収時に計上された営業権は、主に20年もしくは40年で均等償却しています。

無形固定資産および営業権の償却期間については、これら資産の減損の可能性を示す事業環境、事象や状況の変化に照らして継続して評価しています。

繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

保険契約債務

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

長期性資産の減損に関する会計処理

ソニーが保有し、かつ使用する長期性資産、特定の識別可能な無形固定資産およびこれら資産に関連する営業権については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損の有無が検討されています。予想キャッシュ・フロー(現在価値への割引をせず、利息費用を考慮しない)の総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価額にもとづいて評価損が認識されています。営業権の公正価額は、割引キャッシュ・フロー分析により算定されています。

特定の資産に関連しない営業権については割引キャッシュ・フロー法により評価しています。

広告宣伝費

映画作品およびテレビ番組、新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。映画作品およびテレビ番組の広告宣伝費は発生時に費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

ソニーは、2001年3月31日に終了した年度より、SOP 00-2にもとづき、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費を発生時に費用化しています。SOP 00-2の適用以前は、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」)第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告(Financial Reporting by Producers and Distributors of Motion Picture Films)」にもとづき、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費は、資産化され便益を受ける各市場の売上高に応じて償却されていました。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

デリバティブ

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含み、金融資産および負債にかかる為替および金利の変動リスクをヘッジするために利用されています。

先物為替予約

ソニーは、主に連結会社間の取引にかかる外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から発生するキャッシュ・フローに対して、為替相場の変動の影響を軽減するために、先物為替予約を利用しています。保有する資産・負債の為替変動リスクのヘッジとして行われている先物為替予約は時価で評価されており、これら資産・負債にかかる為替差損益と相殺されています。確定した約定と認められない連結会社間の外貨建取引約定をヘッジするための契約を含む、予定された取引にかかる契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

通貨オプション契約

ソニーは、主に予定された連結会社間の外貨建て取引から発生するキャッシュ・フローに対して、為替相場の変動の影響を軽減するために買建て通貨オプション契約を行っています。ソニーはまた、売建て通貨オプション契約も行っており、その大部分は買建て通貨オプション契約に対するレンジフォワード契約です。ソニーはレンジフォワード契約に加えて、売建て通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。すべての通貨オプション契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約

ソニーは、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を資金調達費用の引き下げ、資金調達手段の多様化、金利または為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかるリスクの軽減のために行っています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約にかかる支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。外貨建て借入債務の為替変動リスクのヘッジのために用いられている金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分は時価評価され、当該借入債務の為替差損益と相殺されています。

ヘッジ対象となった取引が決済され、または終了した後は、関連するデリバティブのうち約定が継続しているものの公正価額の変動による損益はすべて為替差損益に計上されています。

株価連動型報奨制度

会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日におけるソニー株の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。

株式分割による無償新株式の発行

ソニー株は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。

日本の商法上、株式による配当は、株主総会の決議にもとづき、利益剰余金から資本金勘定への組入れを行うとともに、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

無償新株式の発行は、1株当りの金額の計算と表示を除き、実施された時に財務諸表に反映されます。

1株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益(EPS)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。またEPSは、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、すべての期間において調整されています。

新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

(3)最近公表された会計基準

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

2001年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号はすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。新基準の適用にあたり、2001年4月1日において、未実現の利益1,089百万円(9百万米ドル)が累積その他の包括利益に、会計原則変更による累積影響額として税効果考慮後の利益5,978百万円(48百万米ドル)が2002年3月31日に終了する1年間の連結損益計算書に計上されました。

(4)勘定科目の組替え再表示

SAB第101号の適用にともない、従来その他の収益およびその他の費用として計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損が販売費および一般管理費として計上されています。この結果、1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各1年間における営業利益は組替え再表示され、従来の表示方法によった場合と比較して、それぞれ10,151百万円および17,423百万円減少しています。

SOP 00-2の適用にともない、基準書第53号にもとづき棚卸資産に計上していた2000年3月31日現在の映画作品およびテレビ番組にかかる繰延製作費用112,624百万円を繰延映画製作費として長期性資産に組替え再表示しています。

上記のほか、1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の一部の金額を、2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示しています。

3.米ドルによる表示額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2001年3月30日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢為替相場1米ドル=125円を使用しています。

4.上場子会社3社の完全子会社化

2000年1月5日に、ソニー(株)は(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下SMEJ)、ソニーケミカル(株)以下SCC)およびソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)以下SPT)の上場子会社3社を株式交換によって完全子会社としました。株式交換以前にはソニー(株)はSMEJ、SCCおよびSPTの普通株式をそれぞれ71.0%、69.6%および69.2%所有していました。SMEJは主として音楽事業を営み、SCCは記録メディア、電子部品、接合材料の製造・販売を行い、SPTは精密計測機器、精密記録機器の製造・販売を行っています。また、SMEJの完全子会社化にともない、ソニー(株)とSMEJが出資している(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントもソニー(株)の実質完全子会社となりました。

この株式交換では、ソニー(株)以外の株主が所有するSMEJ、SCC、SPT各社の株式1株と、ソニー(株)の株式0.835株、0.565株、0.203株がそれぞれ交換されました。その結果、ソニー(株)の株式約26,156千株、5,606千株、1,218千株がそれぞれ発行されました。

これらの完全子会社化は、すべてパーチェス法で処理されました。取得した少数株主持分の時価は、株式交換の条件が合意・発表された1999年3月9日前後数日間のソニー(株)株式の市場価格10,550円にもとづいて決定されました。少数株主持分の取得価額はSMEJ、SCC、SPTでそれぞれ276,169百万円、59,174百万円、12,868百万円です。これらの金額には株式交換に要した直接経費が含まれています。取得価額のうち、それぞれの子会社の取得純資産を超過する部分の金額は土地や無形固定資産(主としてプレイステーションの商標、プレイステーションのフォーマット、音楽配給契約およびアーティスト・コントラクト)といった識別可能な資産にそれらの適正価額にもとづいて配分するとともに、対応する繰延税金負債を計上しています。取得価額が、認識可能な資産から負債を差し引いた金額を超過する金額は、営業権として計上されています。この取引にかかる営業権は20年で均等償却されています。

これら3社は完全子会社化以前から連結子会社であったため、ソニーの連結財務諸表には各社の完全子会社化以前の期間も含めすべての期間の経営成績が含まれています。完全子会社化の日以降の期間についてはこれら3社にかかる少数株主持分損益はソニーの連結財務諸表には計上されません。以下の想定連結情報は、3社の完全子会社化が各年度の期首に行われたと想定した場合の1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各1年間のソニーの連結経営成績を表したものです(監査は受けていません)。

	監査対象外	
	3月31日に終了した1年間	
	1999年	2000年
	単位:百万円	
純売上高(影響なし).....	¥6,415,418	¥6,238,401
当期純利益.....	174,870	123,183

	単位:円	
1株当り当期純利益		
基本的.....	¥197.49	¥138.07
希薄化後.....	178.37	126.50

上記の想定連結情報は、各年度の期首に完全子会社化が行われた場合の実際の業績を表わすものではなく、また将来の予想される業績を表わすものでもありません。上記の1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各1年間の想定1株当り当期純利益の金額は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映しています。

5. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:
	3月31日現在		百万米ドル
	2000年	2001年	3月31日現在
製品.....	¥473,935	¥624,055	\$4,992
仕掛品.....	106,749	125,198	1,002
原材料・購入部品.....	165,866	193,623	1,549
	¥746,550	¥942,876	\$7,543

6. 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:
	3月31日現在		百万米ドル
	2000年	2001年	3月31日現在
映画作品:			
既公開(取得ライブラリーを含む).....	¥178,131	¥169,522	\$1,356
製作・開発中.....	106,976	77,876	623
テレビ番組:			
既公開(取得ライブラリーを含む).....	42,634	37,700	302
製作・開発中.....	11,270	12,519	100
	¥339,011	¥297,617	\$2,381

注記2に記載のとおり、2001年3月31日に終了した年度において、ソニーはSOP 00 2を適用しました。したがって、2001年3月31日現在の繰延映画製作費の残高は新基準にもとづいて表示していますが、2000年3月31日現在の残高は従来の基準である基準書第53号にもとづいて表示しています。

ソニーは、2001年3月31日現在の既公開作品(取得ライブラリーに配分された金額を除く)にかかる未償却残高のうち約90%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、2001年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち113,766百万円(910百万米ドル)が1年以内に償却される予定です。2001年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高29,092百万円(233百万米ドル)が、平均残存年数9年で均等償却される予定です。また、未払分配金債務84,508百万円(676百万米ドル)は1年以内に支払われる予定です。

7. 関連会社に対する投資および取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、エスティ・エルシーディ(株)50%、コロンビア・ハウス社(50%)、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下ロウズ)39.5%、テレムンド・グループ(39.5%)、BE-ST社(50%)、クルクロスウェイコミュニケーションズ(23.9%)等があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
流動資産	¥217,419	¥209,419	\$1,675
有形固定資産	263,895	164,076	1,313
その他の資産	207,338	146,519	1,172
資産合計	¥688,652	¥520,014	\$4,160
流動負債	¥288,838	¥215,966	\$1,728
固定負債	228,938	153,876	1,231
資本	170,876	150,172	1,201
負債および資本合計	¥688,652	¥520,014	\$4,160
期末現在の会社数	81社	86社	

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入	¥459,168	¥503,186	¥418,213	\$3,346
売上総利益	146,678	135,828	134,388	1,075
当期純利益(損失)	(36,862)	(89,207)	(65,229)	(522)

2000年3月31日に終了した1年間において、コロンビア・ハウス社における繰り延べられたダイレクト・レスポンス広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損、またBE-ST社の欧州での商業施設事業における販売目的不動産の評価減から生じた追加費用により、持分法による投資損失(純額)がそれぞれ約7,632百万円、約5,154百万円増加しました。

2001年3月31日に終了した1年間において、ロウズにおける継続的な損失計上や、ソニーのロウズに対する投資簿価の全額減損処理などにより、ロウズに関する持分法による投資損失を25,026百万円(200百万米ドル)計上しました。2001年2月、ロウズは、米国で連邦破産法第11条にもとづく会社更生、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する申請を行うとともに、投資家グループとロウズ買収の提案および債務整理に関して基本合意しました。この事業再編が終了すれば、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅し、ロウズはソニーの持分法適用会社から除外されます。このような状況のもと、2001年3月31日現在のロウズの財政状態は、上記の要約貸借対照表に含まれていません。

2001年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、10,670百万円(85百万米ドル)、株式の市場価額は32,408百万円(259百万米ドル)です。

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
売掛金	¥14,453	¥19,717	\$158
買掛金	1,085	9,964	80

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥25,885	¥32,045	¥31,239	\$250
仕入高	1,932	5,301	75,379	603

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ5,017百万円、869百万円および2,764百万円(22百万米ドル)です。

8. 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円							
	2000年3月31日現在				2001年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥697,237	¥40,646	¥7,268	¥730,615	¥883,571	¥53,264	¥2,396	¥934,439
持分証券	25,759	66,905	2,594	90,070	45,868	32,555	8,119	70,304
満期保有目的証券	—	—	—	—	16,493	63	—	16,556
合計	¥722,996	¥107,551	¥9,862	¥820,685	¥945,932	¥85,882	¥10,515	¥1,021,299

	単位:百万米ドル			
	2001年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券				
負債証券	\$7,069	\$426	\$19	\$7,476
持分証券	367	260	65	562
満期保有目的証券	131	1	—	132
合計	\$7,567	\$687	\$84	\$8,170

2001年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から17年満期の日本の国債、地方債および社債からなっています。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ571,330百万円、186,093百万円および91,424百万円(731百万米ドル)です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ6,705百万円、18,887百万円および5,291百万円(42百万米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ1,851百万円、2,394百万円および416百万円(3百万米ドル)です。

ソニー(株)および一部の連結子会社は2001年3月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を抛出しました。この抛出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。抛出時におけるこれらの株式の公正価額は、14,316百万円(115百万米ドル)です。

2001年3月31日に終了した第4四半期において、生命保険子会社が一部の投資に関して投資運用方針を変更したことにとまひ、従来短期投資として分類されていた金銭の信託の一部が売却可能証券に区分変更され、2001年3月31日現在の貸借対照表上、投資有価証券その他に含まれています。なお、2000年3月31日現在の貸借対照表上の有価証券に含まれていた区分変更の対象となった金銭の信託は34,525百万円です。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、2000年3月31日および2001年3月31日現在、それぞれ85,928百万円および72,152百万円(577百万米ドル)です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価法で評価しており、2000年3月31日および2001年3月31日現在の残高はそれぞれ38,826百万円および92,565百万円(741百万米ドル)です。それぞれの時点でこれらの非上場会社に対する投資の公正価額は通常算定が困難なため計算していませんが、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないと判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間の損益に含まれる売買目的証券にかかる未実現評価損益の変動額(純額)は僅少です。

2000年3月31日および2001年3月31日現在、投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産(注記11参照)が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。また、上記の売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産にかかる金額は除かれています。2000年3月31日および2001年3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ71,888百万円および91,956百万円(736百万米ドル)です。

9.リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	2000年	2001年	3月31日現在 2001年
土地	¥ 1,799	¥ 1,936	\$ 16
建物および構築物	15,713	16,762	134
機械装置およびその他の資産	28,059	37,773	302
償却累計額	(19,981)	(22,850)	(183)
	¥ 25,590	¥ 33,621	\$ 269

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の2001年3月31日現在の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位:百万円	単位: 百万米ドル
	2002年	¥13,396
2003年	11,896	95
2004年	7,808	62
2005年	5,354	43
2006年	3,200	26
2007年以降	11,737	94
リース料の最低支払額	53,391	427
控除:利息相当額	8,997	72
現在価値	44,394	355
控除:短期リース未払金	11,681	93
長期キャピタルリース未払金	¥32,713	\$262

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料 12,274百万円(98百万米ドル)を減額していません。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースによる賃借料は、それぞれ98,925百万円、91,340百万円および93,727百万円(750百万米ドル)です。2001年3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位:百万円	単位: 百万米ドル
	2002年	¥ 49,659
2003年	41,041	328
2004年	35,261	282
2005年	22,128	177
2006年	21,430	172
2007年以降	106,260	850
将来の最低賃借料の支払額合計	¥275,779	\$2,206

10.無形固定資産および営業権の償却累計額

2000年3月31日および2001年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ202,750百万円および263,510百万円(2,108百万米ドル)です。

11.保険関連科目

日本の生命保険子会社および損害保険子会社は、注記2に記載のとおり、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なります。

これらの相違の主なものは、1)保険契約の獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2)保険契約債務について、日本では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

2000年3月31日および2001年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産は、それぞれ49,791百万円および101,106百万円(809百万米ドル)です。

(1)繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用、広告宣伝費等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたり償却されます。1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間の償却費は、それぞれ20,669百万円、22,708百万円および38,886百万円(311百万米ドル)です。

(2)保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約1.75%から5.5%の範囲の利率を適用して計算していますが、計算上、通常10年から20年の期間で逡減させて適用しています。保険契約債務の見積に使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。

2000年3月31日および2001年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,070,303百万円および1,217,972百万円(9,744百万米ドル)です。

(3)特別勘定資産

特別勘定資産はその投資運用収入および損益が直接保険契約者に帰属する保険契約の資産で、法律上、他の財産とは分離されており、生命保険子会社の他のいかなる事業からも影響を受けることはありません。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなり、公正価額で投資有価証券その他に含まれています。また、関連する債務は特別勘定負債として、保険契約債務その他に含まれています。これら特別勘定にかかる事務および契約者サービス手数料は保険収入に計上されています。

12.短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
借入金(主として銀行借入金)			
[加重平均利率:年3.72%].....	¥54,566		
[加重平均利率:年4.93%].....		¥ 68,240	\$ 546
コマーシャル・ペーパー			
[利率:年10.5% インドにおける連結子会社の発行].....	1,860		
[加重平均利率:年4.86%].....		117,295	938
	¥56,426	¥185,535	\$1,484

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
無担保の借入金(借入先:主として銀行)			
[利率:年1.0%~6.39%、返済期限2000年~2018年].....	¥ 80,868		
[利率:年0.8%~6.69%、返済期限2001年~2018年].....		¥ 59,908	\$ 479
担保付の借入金(借入先:主として銀行)			
[利率:年6.25%、返済期限2000年~2009年].....	2,158		
[利率:年6.75%~7.25%、返済期限2001年~2009年].....		2,277	18
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)			
[利率:年3.21%~7.55%、返済期限2000年~2006年].....	123,625		
[利率:年4.82%~7.55%、返済期限2001年~2006年].....		79,296	634
無担保転換社債(利率:年2.0%、満期2000年).....	53	—	—
無担保転換社債(利率:年0.15%、満期2001年).....	34,114	—	—
無担保転換社債:転換価格2,194.0円(18米ドル)			
[利率:年1.5%、満期2002年、期限前償還可能].....	338	316	3
無担保転換社債:転換価格2,707.8円(22米ドル)			
[利率:年1.4%、満期2003年、期限前償還可能].....	9,380	8,310	67
無担保転換社債:転換価格3,995.5円(32米ドル)			
[利率:年1.4%、満期2005年、期限前償還可能].....	293,120	287,883	2,303
無担保分離型新株引受権付社債(利率:年0.1%、満期2000年).....	2,000	—	—
無担保分離型新株引受権付社債(利率:年0.1%、満期2001年).....	3,500	3,500	28
無担保分離型新株引受権付社債			
[利率:年0.03%、満期2004年、未償却ディスカウント控除後].....	3,733	3,795	30
無担保分離型新株引受権付社債			
[利率:年0.1%、満期2005年、未償却ディスカウント控除後].....	3,696	3,753	30
無担保分離型新株引受権付社債(利率:年1.55%、満期2006年).....	—	12,000	96
無担保社債(利率:年4.4%、満期2001年).....	80,000	80,000	640
無担保社債(利率:年1.42%、満期2005年、未償却ディスカウント控除後).....	—	99,982	800
無担保社債(利率:年2.04%、満期2010年、未償却ディスカウント控除後).....	—	49,972	400
無担保米貨建社債(利率:年6.125%、満期2003年、未償却ディスカウント控除後).....	193,186	193,268	1,546
無担保社債(連結子会社の発行)利率:年2.55%、満期2000年].....	5,000	—	—

(次のページに続く)

	単位:百万円		単位:
	3月31日現在		百万米ドル
	2000年	2001年	3月31日現在
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年5.01%、満期2000年〕.....	¥ 20,465	—	—
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年2.0%、満期2001年〕.....	15,000	—	—
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年1.35%、満期2001年〕.....	15,000	¥ 15,000	\$ 120
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年2.5%、満期2003年〕.....	15,000	15,000	120
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年2.0%、満期2005年〕.....	15,000	15,000	120
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年1.99%、満期2007年〕.....	—	15,000	120
無担保社債〔連結子会社の発行〕利率:年2.35%、満期2010年〕.....	—	5,000	40
無担保米貨建米ドル/円為替連動債〔連結子会社の発行〕満期2001年〕.....	690	805	6
担保付社債〔連結子会社の発行〕利率:年3.8%、満期2001年〕.....	3,000	—	—
長期キャピタル・リース未払金			
〔利率:年1.20%~11.67%、支払期間2000年~2013年〕.....	35,808		
〔利率:年1.90%~9.30%、支払期間2001年~2014年〕.....		44,394	355
預り保証金.....	17,603	20,066	161
	972,337	1,014,525	8,116
控除:1年以内に返済期限の到来する額.....	158,509	170,838	1,367
	¥813,828	¥ 843,687	\$6,749

2001年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格		1新株引受権当りの 引受可能株式数	行使状況
		単位:円	単位:米ドル		
1997年10月13日	1998年11月2日から 2001年10月12日	¥ 5,894	\$ 47	ソニー(株)普通株式 339株	894の新株引受権が行使済、 856の新株引受権が未行使
1998年8月17日	1999年9月1日から 2004年8月16日	¥ 6,264	\$ 50	ソニー(株)普通株式 319株	206の新株引受権が行使済、 1,794の新株引受権が未行使
1999年8月23日	2000年9月1日から 2005年8月22日	¥ 7,167	\$ 57	ソニー(株)普通株式 279株	2,000の新株引受権が未行使
2000年10月19日	2001年11月1日から 2006年10月18日	¥12,457	\$100	ソニー(株)普通株式 100株	9,600の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2002年.....	¥170,838	\$1,367
2003年.....	232,375	1,859
2004年.....	33,198	266
2005年.....	322,000	2,576
2006年.....	140,211	1,122

2001年3月31日現在、ソニーの未使用融資と信枠は474,879百万円(3,799百万米ドル)であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借り入れることができます。さらにソニーは1,252,425百万円(10,019百万米ドル)の商業・ペーパー・プログラムを設定しており、2001年3月31日現在の発行残高は117,295百万円(938百万米ドル)です。また米国において、短期の資金調達力を高めるために、ソニーは111,510百万円(892百万米ドル)の売掛債権流動化プログラムを設定しています。これらのプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間で商業・ペーパーの発行および売掛債権を売却することができます。さらに、長期の資金調達目的でメディアム・ターム・ノートの発行枠が805,350百万円(6,443百万米ドル)あり、2001年3月31日現在の発行残高は79,296百万円(634百万米ドル)です。

邦銀数行との取引約定書にもとづき、ソニーは当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定またはほかの理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

13.金融商品

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブをヘッジとして利用し、金融資産・負債に対する為替および金利変動リスクを管理しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります、契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

金融資産・負債とオフバランスシートの金融商品にかかる概要は次のとおりです。

(1)現金・預金および現金同等物、定期預金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金同等物、定期預金はきわめて流動性が高く、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2)短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

(3)デリバティブ

ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に連結会社間の取引にかかる外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨(円、米ドル、ユーロ)建てで確定するためのものです。

ソニーは先物為替予約を締結しており、2000年3月31日および2001年3月31日現在の契約残高は、それぞれ822,644百万円および1,189,710百万円(9,518百万米ドル)です。これらの契約の大部分は4ヵ月以内に決済されるものです。これらの契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。

ソニーは買建て通貨オプション契約を行っており、2000年3月31日および2001年3月31日現在の想定元本はそれぞれ495,949百万円および479,132百万円(3,833百万米ドル)です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、ソニーは売建て通貨オプション契約を行っており、2000年3月31日および2001年3月31日現在の想定元本はそれぞれ574,656百万円および724,091百万円(5,793百万米ドル)です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する上述の買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。また、ソニーはレンジフォワード契約に加えて売建て通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。これらの通貨オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。

ソニーは、金利または為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかるリスクを軽減するために、2001年から2015年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を締結しています。2000年3月31日および2001年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ225,801百万円および215,971百万円(1,728百万米ドル)で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ362,437百万円および278,573百万円(2,229百万米ドル)です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により見積もられています。

ソニーの生命保険子会社は、保有する債券の運用利回りを確保するため長期国債先物を対象とした売建て債券先物オプション契約を締結することがあります。2000年3月31日現在の想定元本は102,580百万円であり、2001年3月31日現在、当該契約残高はありません。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券先物オプション契約は時価により評価されています。売建て債券先物オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における売建て債券先物オプション契約の期中平均公正価額および発生した純損益は僅少です。

おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券を除いた貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	3月31日現在				3月31日現在	
	2000年		2001年		2001年	
	簿価	見積公正価額	簿価	見積公正価額	簿価	見積公正価額
長期借入債務(1年以内に返済期限の 到来する長期借入債務を含む).....	¥(972,337)	¥(1,893,521)	¥(1,014,525)	¥(1,395,706)	\$(8,116)	\$(11,166)
先物為替予約	986	2,479	(7,864)	(17,226)	(63)	(138)
買建て通貨オプション	7,422	7,422	5,964	5,964	48	48
売建て通貨オプション	(2,892)	(2,892)	(6,897)	(6,897)	(55)	(55)
金利スワップ	(253)	(457)	(2,469)	(3,797)	(20)	(30)
金利通貨スワップ	—	(32,362)	—	(9,032)	—	(72)
売建て債券先物オプション	(179)	(179)	—	—	—	—

14. 年金および退職金制度

ソニー(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額には、これに加算金を加えられます。また、取締役および監査役の後任に際しては、上記と同様の計算にもとづき退職一時金として、株主総会での承認後支払われます。

ソニー(株)および大部分の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立を行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金費用の内訳は次のとおりです。

日本国内制度:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
勤務費用	¥41,743	¥ 46,306	¥ 46,400	\$ 371
利息費用	14,020	14,898	19,040	152
期待年金資産運用収益	(9,618)	(11,236)	(26,216)	(209)
会計基準変更時差異の償却	(375)	(375)	(375)	(3)
年金数理純損失の償却	8,032	5,733	7,447	60
過去勤務債務の償却	1,234	1,335	783	6
純退職・年金費用	¥55,036	¥ 56,661	¥ 47,079	\$ 377

海外制度:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
勤務費用	¥15,842	¥ 17,836	¥ 16,841	\$135
利息費用	5,333	6,095	6,805	55
期待年金資産運用収益	(4,475)	(4,989)	(6,492)	(52)
会計基準変更時差異の償却	(122)	(108)	(36)	(0)
年金数理純損益の償却	342	(46)	555	4
過去勤務債務の償却	(274)	(142)	(341)	(3)
純退職・年金費用	¥16,646	¥ 18,646	¥ 17,332	\$139

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

	日本国内制度			海外制度		
	単位:百万円		単位: 百万米ドル	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	2000年	2001年	2001年	2000年	2001年	2001年
退職給付債務の変動						
期首退職給付債務	¥562,861	¥729,803	\$5,839	¥ 92,970	¥103,992	\$ 832
勤務費用	46,306	46,400	371	17,836	16,841	135
利息費用	14,898	19,040	152	6,095	6,805	55
従業員による拠出額	4,806	5,865	47	821	755	6
退職給付規定の変更による影響額	(7,665)	1,156	9	161	(1,708)	(14)
年金数理純損失(利益)	122,021	27,963	224	11,564	(326)	(3)
為替相場の変動による影響額	—	—	—	(13,861)	15,114	121
退職給付支払額	(13,424)	(28,905)	(231)	(11,594)	(13,311)	(107)
期末退職給付債務	729,803	801,322	6,411	103,992	128,162	1,025
年金資産の変動						
期首年金資産公正価額	369,321	507,943	4,064	60,297	78,842	631
年金資産運用収益(損失)	109,355	(85,468)	(684)	18,748	(2,567)	(21)
為替相場の変動による影響額	—	—	—	(8,332)	8,363	67
会社による拠出額	30,721	44,923	359	12,302	7,853	63
従業員による拠出額	4,806	5,865	47	821	755	6
退職給付支払にともなう払出額	(6,260)	(13,096)	(105)	(4,994)	(6,895)	(55)
期末年金資産公正価額	507,943	460,167	3,681	78,842	86,351	691
年金制度の財政状況	221,860	341,155	2,730	25,150	41,811	334
未認識純損失	(121,184)	(236,747)	(1,894)	(811)	(9,943)	(79)
会計基準変更時差異の未償却額	1,979	1,604	13	210	143	1
未認識過去勤務債務	(3,805)	(4,178)	(34)	2,110	2,163	17
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 98,850	¥101,834	\$ 815	¥ 26,659	¥ 34,174	\$ 273
連結貸借対照表計上額の内訳						
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	¥106,022	¥189,283	\$1,514	¥ 26,659	¥ 34,174	\$ 273
無形固定資産	(820)	(1,419)	(11)	—	—	—
累積その他の包括利益	(6,352)	(86,030)	(688)	—	—	—
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 98,850	¥101,834	\$ 815	¥ 26,659	¥ 34,174	\$ 273

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日現在の退職給付債務計算上の想定率は次のとおりです。

日本国内制度:

	3月31日現在		
	1999年	2000年	2001年
割引率	2.7%	2.7%	2.7%
期待長期年金資産収益率	4.0	4.0	4.0
長期昇給率	3.0	3.0	3.0

海外制度:

	3月31日現在		
	1999年	2000年	2001年
割引率	4.4-7.3%	4.5-7.5%	4.0-7.5%
期待長期年金資産収益率	6.9-9.8	6.5-9.1	5.0-9.0
長期昇給率	2.8-4.8	2.0-4.8	2.5-5.1

基準書第87号「雇用主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。2000年3月31日に終了した1年間に生じた年金数理純損失は、主として退職給付債務の計算および一部の前提条件の見直しによるものです。

基準書第87号にしたがい、ソニーは年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、未払退職・年金費用を計上しています。最小年金債務は、累積給付債務が年金資産と最小年金債務計上前の未払退職・年金費用の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後の額が、累積その他の包括利益に計上されています。

2000年3月31日現在、最小年金債務は日本のほとんどすべての子会社の年金制度から発生しており、最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は、それぞれ232,624百万円および140,147百万円です。また2001年3月31日現在、最小年金債務はソニー(株)および日本のほとんどすべての子会社の年金制度から発生しており、最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は、それぞれ592,876百万円(4,743百万米ドル)および425,554百万円(3,404百万米ドル)です。

注記8に記載のとおり、2001年3月にソニー(株)および一部の連結子会社は退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式を拠出しました。この信託は年金資産に含まれています。

15. 資本勘定

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

	株式数
1998年3月31日現在残高	407,195,271
新株引受権の行使	26,774
転換社債の株式への転換	3,217,066
1999年3月31日現在残高	410,439,111
新株引受権の行使	192,162
転換社債の株式への転換	10,028,119
株式交換による発行	32,979,771
2000年3月31日現在残高	453,639,163
株式分割	453,639,163
新株引受権の行使	111,209
転換社債の株式への転換	12,145,253
株式交換による発行	82,346
2001年3月31日現在残高	919,617,134

2001年3月31日現在の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、78,130,252株です。

2000年5月19日、ソニー(株)は1株を2株にする株式分割を実施しました。発行した株式数は453,639,163株です。この株式分割により発行された株式は、以前に商法の規定にもとづき額面額を超えて資本金勘定に組み入れられた部分を充当して発行したため、資本金勘定の増加はありません。

1991年11月20日、ソニー(株)は1株につき0.1株の割合をもって無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により無償新株式の発行が行われた場合、利益剰余金201,078百万円が資本金(および資本準備金)に振り替えられることになります。このほかには、日本で会計処理を求められない無償新株式の発行はありません。

転換社債の株式への転換は、商法の規定にしたがって、転換額の2分の1が資本金の増加、残りの2分の1が資本準備金の増加となります。

2001年3月31日現在のソニー(株)の配当可能限度額は、635,530百万円(5,084百万米ドル)です。2001年3月31日に終了した1年間にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、2001年6月21日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法の規定にしたがって帳簿に記録されることになります。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている2001年3月31日に終了した6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、2000年3月31日および2001年3月31日現在の当該金額は、それぞれ7,699百万円および9,617百万円(77百万米ドル)です。

1997年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、日本の法律にもとづき、経済情勢、ソニーの業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、3千万株を限度として行うことができます。なお、2000年6月29日に開催された定時株主総会において、消却できる株式数の限度枠を増加する旨が決議され、2000年6月30日以降、利益による自己株式の買い受け消却は9千万株を限度として行うことができるように変更されました。2001年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りは行われていません。

1998年6月26日に開催された定時株主総会において、(a)前項に記述されている自己株式の買い受け消却に加えて、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円(3,200百万米ドル)を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる旨、および(b)ソニー(株)は取締役または従業員に対して日本の法律によって新株引受権を付与することができる旨が決議されました。2001年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りおよび新株引受権の付与は行われていません。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
1999年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ 7,484	¥ 1,525	¥ 9,009
控除:当期純利益への組替額	(58,698)	27,999	(30,699)
最小年金債務調整額	(4,617)	1,332	(3,285)
外貨換算調整額	(151,971)	8,316	(143,655)
その他の包括利益	¥(207,802)	¥ 39,172	¥(168,630)
2000年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ 79,822	¥(27,003)	¥ 52,819
控除:当期純利益への組替額	(17,196)	2,809	(14,387)
最小年金債務調整額	9,190	(3,869)	5,321
外貨換算調整額	(202,596)	3,423	(199,173)
その他の包括利益	¥(130,780)	¥(24,640)	¥(155,420)
2001年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ (6,290)	¥ (1,200)	¥ (7,490)
控除:当期純利益への組替額	(16,095)	6,186	(9,909)
最小年金債務調整額	(79,678)	33,544	(46,134)
外貨換算調整額	169,144	(8,862)	160,282
その他の包括利益	¥ 67,081	¥ 29,668	¥ 96,749

	単位:百万米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2001年3月31日に終了した1年間			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	\$ (50)	\$ (10)	\$ (60)
控除: 当期純利益への組替額	(129)	50	(79)
最小年金債務調整額	(637)	268	(369)
外貨換算調整額	1,353	(71)	1,282
その他の包括利益	\$ 537	\$237	\$ 774

2001年1月25日に開催された臨時株主総会において、インターネット関連事業を手がけるソニーの100%子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク(株)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を、ソニー(株)の新しい種類株式として発行するための定款の変更が決議されました。

その後、2001年5月15日に開催された取締役会において、ソニー(株)は3,072,000株の子会社連動株式を日本において公募することを決議しました。この子会社連動株式は2001年6月に発行される予定です。

16. 株価連動型報奨制度

以下の文中ならびに表中の株式数、報奨受給権数および権利行使価格は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映しすべての期間において調整されています。

ソニーは取締役および一部の経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、3種類の株価連動型報奨制度を有しています。

(1) ワラントプラン

ソニー(株)は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権(ワラント)を買い取り、これをソニー(株)の取締役および一部の経営幹部社員に付与しています。取締役および一部の経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、ソニー(株)の普通株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

(2) CBプラン

2000年4月、ソニーは米国関係会社の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債(CB)を利用したインセンティブプランを導入しました。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格によりソニー(株)の普通株式100株に転換することができます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結財務諸表上、転換社債と貸付金は相殺処理されています。

ワラントプランおよびCBプランの実施状況は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間					
	1999年		2000年		2001年	
	株式数	加重平均 権利行使価格 単位:円	株式数	加重平均 権利行使価格 単位:円	株式数	加重平均 権利行使価格 単位:円 単位:米ドル
期首現在未行使残高	773,078	¥5,306	1,357,568	¥5,846	1,531,573	¥ 6,456 \$ 51.65
付与	638,000	6,264	558,000	7,167	1,420,900	12,788 102.30
権利行使	(53,510)	3,025	(383,995)	5,333	(111,103)	5,341 42.73
資格喪失	—	—	—	—	(41,100)	12,544 100.35
期末現在未行使残高	1,357,568	¥5,846	1,531,573	¥6,456	2,800,270	¥ 9,911 \$ 79.29
期末現在行使可能残高	719,568	¥5,476	541,966	¥5,877	825,265	¥ 6,332 \$ 50.66

2001年3月31日現在のワラントプランおよびCBプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 単位:円	未行使残高			行使可能残高		
	株式数	加重平均 権利行使価格 単位:円	加重平均 残存年数 単位:米ドル	株式数	加重平均 権利行使価格 単位:円	加重平均 権利行使価格 単位:米ドル
	¥ 5,894 - 10,000	1,420,470	¥ 6,543	\$ 52.34 3.23	825,265	¥ 6,332
10,001 - 15,237	1,379,800	13,379	107.03 6.74	—	—	—
¥ 5,894 - 15,237	2,800,270	¥ 9,911	\$ 79.29 4.96	825,265	¥ 6,332	\$ 50.66

ワラントプランおよびCBプランともに権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されたため、1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

ソニーは、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation)」にしたがい、(1)ワラントプランおよび(2)CBプランについて、会計原則審議会意見書(以下意見書)第25号「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき処理しています。仮にワラントプラン、CBプランにかかる報奨費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における当期利益および1株当たり利益 (EPS) は次のとおりになります。

	3月31日に終了した1年間			2001年 単位: 百万米ドル
	1999年	2000年	2001年	
単位:百万円				
会計原則変更による累積影響額前利益:				
報告数値	¥179,004	¥121,835	¥121,227	\$970
想定数値	178,505	121,191	118,524	948
当期純利益:				
報告数値	¥179,004	¥121,835	¥ 16,754	\$134
想定数値	178,505	121,191	14,051	112
単位:円			単位:米ドル	
会計原則変更による累積影響額前利益:				
基本的EPS:				
報告数値	¥ 218.43	¥ 144.58	¥ 132.64	\$1.06
想定数値	217.82	143.82	129.69	1.04
希薄化後EPS:				
報告数値	195.51	131.70	124.36	0.99
想定数値	194.97	131.02	121.64	0.97
当期純利益:				
基本的EPS:				
報告数値	¥ 218.43	¥ 144.58	¥ 18.33	\$0.15
想定数値	217.82	143.82	15.37	0.12
希薄化後EPS:				
報告数値	195.51	131.70	19.28	0.15
想定数値	194.97	131.02	16.56	0.13

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間において付与された新株引受権および転換権の付与日現在の1株当たり加重平均公正価値はそれぞれ、896円、1,398円および4,111円(32.89米ドル)です。付与された新株引受権および転換権の付与日現在の公正価値は、上記の想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

	3月31日に終了した1年間		
	1999年	2000年	2001年
加重平均想定値			
加重平均リスク・フリー利子率	0.80%	0.60%	2.68%
加重平均見積権利行使期間	2.78年	2.78年	3.26年
加重平均見積ボラティリティ	24.42%	33.12%	44.07%
加重平均見積配当率	0.46%	0.40%	0.21%

(3) SARプラン

ソニーは日本、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権(Stock Appreciation Rights、以下SARs)を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、ソニー(株)の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能です。ソニーは日本でのSARプランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、自己株式を保有しています。またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

SARプランの実施状況は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間					
	1999年		2000年		2001年	
	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格 単位:円	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格 単位:円	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格 単位:円 単位:米ドル
期首現在未行使残高	484,400	¥6,106	2,190,750	¥5,426	4,046,490	¥5,443 \$ 43.54
付与	1,725,850	5,234	2,306,610	5,896	154,700	9,801 78.41
権利行使	—	—	(439,736)	5,308	(588,092)	5,198 41.58
期限切れ・資格喪失	(19,500)	5,275	(11,134)	5,502	(47,852)	5,869 46.95
期末現在未行使残高	2,190,750	¥5,426	4,046,490	¥5,443	3,565,246	¥6,218 \$ 49.74
期末現在行使可能残高	—	—	745,496	¥5,711	1,397,216	¥5,966 \$ 47.73

2001年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 単位:円	未行使残高			行使可能残高			
	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格		加重平均 残存年数	報奨受給権数	加重平均 権利行使価格	
		単位:円	単位:米ドル			単位:円	単位:米ドル
¥ 3,732 - 5,000	241,134	¥ 4,599	\$ 36.79	3.75	103,727	¥ 4,596	\$ 36.77
5,001 - 10,000	3,268,662	6,217	49.74	3.87	1,289,564	6,049	48.39
10,001 - 15,488	55,450	13,287	106.30	8.58	3,925	15,105	120.84
¥ 3,732 - 15,488	3,565,246	¥ 6,218	\$ 49.74	3.94	1,397,216	¥ 5,966	\$ 47.73

ソニーは意見書第25号および関連する解説書にしたがい、ソニー(株)の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各1年間において認識したSARプランにかかる報奨費用は、それぞれ886百万円および19,174百万円ですが、2001年3月31日に終了した1年間においては株価の下落により過去に引当計上した報奨費用を5,587百万円(45百万米ドル)取り崩しています。

17. 事業再編にかかわる費用および資産の減損

主な事業再編にかかわる費用および資産の減損は以下のとおりです。

1999年9月、ソニーは、従来北米にて行っていた携帯電話の設計・販売・マーケティング事業を休止し、次世代携帯電話方式に関する研究および開発に集中しました。これにともない、ソニーは2000年3月31日に終了した1年間にエレクトロニクス分野において9,646百万円の費用を計上しました。この内訳は、施設閉鎖にかかわる費用7,420百万円、機械装置の評価減1,802百万円および人件費関連424百万円です。

2000年12月、ソニーは、CDおよび音楽カセットテープを生産していた米国の生産事業所の閉鎖を発表しました。これにともない、ソニーは2001年3月31日に終了した1年間に音楽分野において4,623百万円(37万米ドル)の費用を計上しました。この内訳は、施設閉鎖にかかわる費用1,001百万円(8万米ドル)、建物の評価減3,145百万円(25万米ドル)および人件費関連477百万円(4万米ドル)です。

18. 研究開発費および広告宣伝費

(1) 研究開発費

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ375,314百万円、394,479百万円および416,708百万円(3,334万米ドル)です。

(2) 広告宣伝費

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ315,310百万円、293,303百万円および389,359百万円(3,115万米ドル)です。

注記2に記載のとおり、2001年3月31日に終了した1年間の広告宣伝費には、映画作品およびテレビ番組にかかるものが含まれています。これらは、従来映画棚卸資産として資産化され、償却費は売上原価に計上されていました。

19. 持分法適用会社の新株発行にともなう利益

1999年3月31日に終了した1年間において、ソニーの劇場部門であるロウズ・シアターはシネプレックス・オデオン社と合併し、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下ロウズ)が誕生しました。この合併により、ロウズの業績は連結対象から外れ、持分法適用会社として報告されることになりました。合併に続き、ロウズは普通株式を公開し、これら一連の取引によりソニーのロウズに対する持分割合は39.5%となりました。合併とそれに続く株式公開に関連して、ソニーは53,007百万円を受け取るとともに、5,181百万円の利益を計上しています。(注記7参照)

2000年8月、オンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)は、その新規株式公開にあたり、150,000株を時価総額6,278百万円(50万米ドル)で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは1,900百万円(15万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は36.6%から32.8%に低下しました。

2000年8月、大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイコミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、101,960株を時価総額28,958百万円(232万米ドル)で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは6,406百万円(51万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は30.0%から23.9%に低下しました。

2000年10月、衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、400,000株を時価総額121,600百万円(973万米ドル)で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは9,551百万円(76万米ドル)の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は9.9%から8.1%に低下しました。また、この株式公開の結果、ソニーは(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対して重要な影響力を行使し得なくなったため、同社は持分法適用会社から除外されました。

20. 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
税引前利益				
ソニー(株)および日本の子会社	¥203,944	¥ 70,892	¥158,987	\$1,272
海外子会社	173,747	193,418	106,881	855
	¥377,691	¥264,310	¥265,868	\$2,127
法人税等 当年度分				
ソニー(株)および日本の子会社	¥ 85,970	¥ 59,239	¥ 89,708	\$ 718
海外子会社	72,416	61,564	31,405	251
	¥158,386	¥120,803	¥121,113	\$ 969
法人税等 繰延税額				
ソニー(株)および日本の子会社	¥ 16,433	¥ (17,977)	¥ (106)	\$ (1)
海外子会社	2,154	(8,182)	(5,473)	(44)
	¥ 18,587	¥ (26,159)	¥ (5,579)	\$ (45)

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されています。日本の法人税法等の改正により、法定税率は、1999年4月1日より約48%から約42%に引き下げられており、一時的差異に対する将来の税効果は改正後の税率を用いて計算しています。税率の変更による繰延税金資産・負債残高への影響は、1999年3月31日現在では純繰延税金負債の減少となり、この結果、同日に終了した1年間の法人税等が約13,400百万円減少しています。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間		
	1999年	2000年	2001年
法定税率	48.0%	42.0%	42.0%
税率増加(減少)要因			
税額控除	(1.3)	(1.3)	(1.7)
子会社当年度欠損金に対する評価性引当金	5.4	2.8	10.5
海外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債の減少	(2.8)	(5.6)	(6.5)
日本国内の税率変更	(3.5)	—	—
その他	1.1	(2.1)	(0.8)
実効税率	46.9%	35.8%	43.5%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円 3月31日現在		単位: 百万米ドル 3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
繰延税金資産			
未払退職・年金費用	¥ 63,490	¥ 97,084	\$ 777
税務上繰越欠損金	63,761	90,014	720
製品保証引当金および未払費用	61,049	68,619	549
棚卸資産 連結会社間内部利益および評価減	45,293	39,560	316
繰延映画製作費	—	38,866	311
未払賞与	19,912	34,341	275
保険契約債務	40,774	18,317	147
その他	95,261	146,105	1,168
総繰延税金資産	389,540	532,906	4,263
控除:評価性引当金	(112,191)	(198,613)	(1,589)
繰延税金資産計	277,349	334,293	2,674
繰延税金負債			
繰延保険契約費	(86,873)	(97,345)	(779)
海外子会社の未分配利益	(60,518)	(68,941)	(552)
株式交換により取得した無形固定資産	(45,872)	(42,385)	(339)
未実現有価証券評価益	(35,437)	(30,451)	(244)
退職給付目的信託への株式抛出息	(23,097)	(29,967)	(240)
その他	(55,778)	(53,428)	(426)
総繰延税金負債	(307,575)	(322,517)	(2,580)
純繰延税金資産(負債)	¥ (30,226)	¥ 11,776	\$ 94

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各1年間における評価性引当金の純減少額はそれぞれ3,252百万円および10,465百万円であり、2001年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の純増加額は86,422百万円(691百万米ドル)です。2001年3月31日に終了した1年間における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額は約16,000百万円(128百万米ドル)です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	単位:百万円 3月31日現在		単位: 百万米ドル 3月31日現在
	2000年	2001年	2001年
流動資産 繰延税金	¥ 117,258	¥ 141,473	\$ 1,132
その他の資産 その他	42,852	51,914	415
流動負債 その他	(6,316)	(6,463)	(52)
固定負債 繰延税金	(184,020)	(175,148)	(1,401)
純繰延税金資産(負債)	¥ (30,226)	¥ 11,776	\$ 94

2001年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない500,155百万円(4,001百万米ドル)に対しては税金引当を行っていません。1991年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。2001年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は110,387百万円(883百万米ドル)です。

2001年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金約258,800百万円(2,070百万米ドル)は、将来それらの子会社の課税所得から控除が可能なものです。これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の約55,300百万円(442百万米ドル)を除いて、最長11年間繰り越すことができます。その控除は、繰越可能期間内においてそれらの子会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越欠損金控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

2.1. 基本的小および希薄化後1株当り利益(EPS)の調整表

次の調整表にある基本的小および希薄化後EPSならびに株式数には、2000年5月19日に実施された1株を2株にする株式分割を反映しています。1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における基本的小および希薄化後EPSの調整計算は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間			2001年 単位: 百万米ドル
	1999年	2000年	2001年	
	単位:百万円			
会計原則変更による累積影響額前利益	¥179,004	¥121,835	¥121,227	\$ 970
希薄化効果				
転換社債	2,361	2,537	2,417	19
希薄化後EPS計算に用いる利益	¥181,365	¥124,372	¥123,644	\$ 989
	単位:千株			
加重平均株式数	819,506	842,679	913,932	
希薄化効果				
新株引受権	60	500	472	
転換社債	108,095	101,174	79,830	
希薄化後EPS計算に用いる加重平均株式数	927,661	944,353	994,234	
	単位:円			単位:米ドル
基本的EPS	¥ 218.43	¥ 144.58	¥ 132.64	\$1.06
希薄化後EPS	¥ 195.51	¥ 131.70	¥ 124.36	\$0.99

2001年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当り当期純利益は、基準書第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき、2001年3月31日に終了した1年間における希薄化後1株当り会計原則変更による影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

22. 契約債務および偶発債務

2001年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、71,412百万円(571百万米ドル)です。2000年11月、ソニーはオペレーティング・リースとして賃借している米国子会社の本社ビルを所有する第三者に対して、購入オプションを行使する旨を通知しました。この購入オプションの行使により、ソニーは2001年12月に総額236百万米ドルの現金での支払いが必要となります。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2005年3月31日までの期間に関するものです。2001年3月31日現在の、当該長期契約にもとづく支払予定額は56,731百万円(454百万米ドル)です。

2001年3月31日現在の営業上および従業員の借入に対する債務保証は109,175百万円(873百万米ドル)です。

ソニー㈱および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

23. セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報通信機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションのゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、日本においてゲーム機に使用される半導体製造、および外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を主に行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。保険分野は、日本市場における個人生命保険、損害保険を主とする保険業務を行っています。その他分野は、リースおよびクレジットファイナンス事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、広告代理店事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、日本、米国およびドイツの都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

2001年3月31日に終了した年度より、従来その他収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は、販売費および一般管理費に含まれています。その結果、1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各年度の営業利益(損失)の金額を、2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示しています。

さらに、映画分野およびその他分野の1999年3月31日および2000年3月31日に終了した各年度の売上高および営業収入、営業利益(損失)の金額を、2001年3月31日に終了した年度のセグメント分類に合わせて組替え再表示しています。

ビジネスセグメント情報
売上高および営業収入:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入:				
エレクトロニクス:				
外部顧客に対するもの	¥4,356,254	¥4,395,906	¥4,998,688	\$39,989
セグメント間取引	313,448	323,719	525,222	4,202
計	4,669,702	4,719,625	5,523,910	44,191
ゲーム:				
外部顧客に対するもの	760,071	630,662	646,147	5,169
セグメント間取引	23,751	24,074	14,769	118
計	783,822	654,736	660,916	5,287
音楽:				
外部顧客に対するもの	717,297	665,047	571,003	4,568
セグメント間取引	41,394	41,837	41,110	329
計	758,691	706,884	612,113	4,897
映画:				
外部顧客に対するもの	545,956	494,332	555,227	4,442
セグメント間取引	59	394	0	0
計	546,015	494,726	555,227	4,442
保険:				
外部顧客に対するもの	339,368	380,317	426,913	3,415
セグメント間取引	1	2	4	0
計	339,369	380,319	426,917	3,415
その他:				
外部顧客に対するもの	85,236	120,397	116,846	935
セグメント間取引	206,137	241,095	288,269	2,306
計	291,373	361,492	405,115	3,241
セグメント間取引消去	(584,790)	(631,121)	(869,374)	(6,955)
連結合計	¥6,804,182	¥6,686,661	¥7,314,824	\$58,518

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
その他の分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

セグメント別損益:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
営業利益(損失):				
エレクトロニクス	¥ 120,951	¥ 101,397	¥ 248,652	\$ 1,989
ゲーム	136,418	76,935	(51,118)	(409)
音楽	36,527	28,293	20,502	164
映画	38,959	35,920	4,315	35
保険	18,013	20,855	17,892	143
その他	(352)	(9,860)	(11,276)	(90)
計	350,516	253,540	228,967	1,832
セグメント間取引消去	10,282	10,362	13,376	107
配賦不能営業費用控除	(22,737)	(40,698)	(16,997)	(136)
連結営業利益	338,061	223,204	225,346	1,803
その他の収益	149,697	146,299	167,654	1,341
その他の費用	(110,067)	(105,193)	(127,132)	(1,017)
連結税引前利益	¥ 377,691	¥ 264,310	¥ 265,868	\$ 2,127

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。2001年3月31日に終了した1年間における配賦不能営業費用の減少は主として、株価連動型報奨費用の減少によるものです。(注記16参照)

資産:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1999年	2000年	2001年	2001年
総資産:				
エレクトロニクス	¥3,058,355	¥3,074,917	¥3,554,615	\$28,437
ゲーム	188,796	446,085	690,737	5,526
音楽	755,765	742,678	747,360	5,979
映画	836,504	807,033	887,806	7,103
保険	1,129,005	1,383,717	1,749,294	13,994
その他	388,127	473,083	534,508	4,276
計	6,356,552	6,927,513	8,164,320	65,315
セグメント間取引消去	(215,732)	(273,514)	(464,403)	(3,715)
配賦不能資産	158,233	153,198	128,049	1,024
連結合計	¥6,299,053	¥6,807,197	¥7,827,966	\$62,624

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されています。

その他の重要事項:

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
減価償却費および償却費:				
エレクトロニクス	¥218,608	¥212,275	¥214,769	\$1,718
ゲーム	3,895	13,414	37,497	300
音楽	34,523	32,807	34,648	277
映画	11,377	10,599	11,853	95
保険 (繰延保険契約費の償却を含む)	21,085	23,699	40,278	322
その他	15,354	10,666	7,218	58
計	304,842	303,460	346,263	2,770
配賦不能減価償却費および償却費	2,331	3,045	2,005	16
連結合計	¥307,173	¥306,505	¥348,268	\$2,786
設備投資額:				
エレクトロニクス	¥252,363	¥227,322	¥287,883	\$2,303
ゲーム	3,941	118,960	108,168	865
音楽	45,222	24,644	37,776	302
映画	10,988	11,947	11,020	88
保険	836	2,979	1,586	13
その他	36,333	47,801	17,086	137
計	349,683	433,653	463,519	3,708
配賦不能設備投資額	4,047	2,234	1,690	14
連結合計	¥353,730	¥435,887	¥465,209	\$3,722

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
オーディオ	¥1,072,621	¥ 934,865	¥ 923,968	\$ 7,391
ビデオ	969,129	976,705	1,097,847	8,783
テレビ	702,620	714,188	805,028	6,440
情報・通信	914,140	1,052,707	1,332,619	10,661
電子デバイス・その他	697,744	717,441	839,226	6,714
計	¥4,356,254	¥4,395,906	¥4,998,688	\$39,989

地域別セグメント情報

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、長期性資産は次のとおりです。

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入:				
日本	¥1,917,028	¥2,121,249	¥2,400,777	\$19,206
米国	2,158,006	2,027,129	2,179,833	17,439
欧州	1,667,010	1,470,447	1,473,780	11,790
その他地域	1,062,138	1,067,836	1,260,434	10,083
計	¥6,804,182	¥6,686,661	¥7,314,824	\$58,518

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1999年	2000年	2001年	2001年
長期性資産:				
日本	¥ 903,345	¥1,321,357	¥1,433,038	\$11,464
米国	703,208	614,294	766,148	6,129
欧州	181,621	162,019	188,174	1,506
その他地域	143,006	131,785	160,249	1,282
計	¥1,931,180	¥2,229,455	¥2,547,609	\$20,381

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した各1年間における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	単位:百万円			単位: 百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高および営業収入:				
日本:				
外部顧客に対するもの	¥ 2,345,717	¥ 2,560,839	¥ 2,753,063	\$ 22,024
セグメント間取引	1,822,282	1,837,048	2,322,037	18,576
計	4,167,999	4,397,887	5,075,100	40,600
米国:				
外部顧客に対するもの	2,232,816	2,082,505	2,315,985	18,528
セグメント間取引	140,239	170,889	184,581	1,477
計	2,373,055	2,253,394	2,500,566	20,005
欧州:				
外部顧客に対するもの	1,480,076	1,302,917	1,305,013	10,440
セグメント間取引	65,466	48,751	48,991	392
計	1,545,542	1,351,668	1,354,004	10,832
その他地域:				
外部顧客に対するもの	745,573	740,400	940,763	7,526
セグメント間取引	724,240	718,321	852,648	6,821
計	1,469,813	1,458,721	1,793,411	14,347
セグメント間取引消去	(2,752,227)	(2,775,009)	(3,408,257)	(27,266)
連結合計	¥ 6,804,182	¥ 6,686,661	¥ 7,314,824	\$ 58,518
営業利益:				
日本	¥ 207,704	¥ 84,630	¥ 155,674	\$ 1,245
米国	77,728	97,295	23,131	185
欧州	81,013	51,218	11,641	93
その他地域	46,627	73,249	71,059	569
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去 ..	(75,011)	(83,188)	(36,159)	(289)
連結合計	¥ 338,061	¥ 223,204	¥ 225,346	\$ 1,803

公認会計士の監査報告書



PricewaterhouseCoopers
〒100-6088
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビル32階

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結資本変動表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の2000年および2001年3月31日現在の財政状態ならびに2001年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、2001年3月31日に終了した会計年度において、映画会計に係る会計方針を変更した。

2001年4月27日

(ただし、連結財務諸表注記15最終
段落については、2001年5月15日)

新任取締役

2001年6月21日に開催される定時株主総会において取締役として選任された後、同株主総会終了後の取締役会にて下記役位が決定される予定です。



左より:

取締役 森尾 稔 副会長
取締役 真崎 晃郎 専務
取締役 ハワード・ストリンガー (ソニー・コーポレーション・
オブ・アメリカ 会長 兼 CEO - 最高経営責任者)
取締役 久多良木 健 (株式会社 ソニー・コンピュータ
エンタテインメント 代表取締役 社長 兼 CEO -
最高経営責任者)

左より:

取締役 大賀 典雄 取締役会議長
代表取締役 出井 伸之 会長 兼 CEO (最高経営責任者)
代表取締役 安藤 国威 社長 兼 COO (最高業務執行責任者)
代表取締役 徳中 暉久 副社長 兼 CFO (最高財務責任者)

新任監査役

大森 政輔は2001年6月21日に開催される定時株主総会において選任される予定です。

監査役

大西 昭敞と阿部 尚文は2000年6月29日開催の定時株主総会において、林 隆司は1999年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ選任されました。



左より:

- 取締役 ピーター・ジー・ピーターソン (ブラックストーングループ 会長)
- 取締役 末松 謙一 (株式会社 三井住友銀行 特別顧問)
- 取締役 中谷 巖 (株式会社 三和総合研究所 理事長)
- 取締役 ヨーラン・リンダール (前 ABBリミテッド 社長 兼 CEO - 最高経営責任者)

左より:

- 監査役 大森 政輔 (前 内閣法制局長官、現 早稲田大学法学部客員教授)
- 常勤監査役 大西 昭敞
- 常勤監査役 林 隆司
- 常勤監査役 阿部 尚文

株主メモ

本社所在地
ソニー株式会社
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35
TEL: 03-5448-2111
FAX: 03-5448-2244

連絡先
ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

[日本]
ソニー株式会社
IR部
TEL: 03-5448-2180
FAX: 03-5448-2183

[米国]
Sony Corporation of America
Investor Relations
550 Madison Avenue, 9th Floor, New York,
NY 10022-3211
TEL: 212-833-6849
FAX: 212-833-6938

[英国]
Sony Global Treasury Services Plc.
Investor Relations
St. Helens, 1 Undershaft, London EC3A 8NP
TEL: 020-7426-8606
FAX: 020-7426-8677

ソニーのホームページ
ソニーは、インターネット上に投資家向けのホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。
日本語 <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR>
英語 <http://www.sony.co.jp/en/SonyInfo/IR>

定時株主総会
6月下旬東京にて開催

独立監査人
プライスウォーターハウスクーパース
〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビル32階

ADR名義書換代理人
Morgan Guaranty Trust Company of New York
Shareholder Relations
P.O. Box 842006, Boston, MA 02284-2006, U.S.A.
TEL: 800-360-4522

副名義書換代理人
CIBC Mellon Trust Company
2001 University Street, 16th Floor,
Montreal, Quebec, H3A 2A6, Canada
TEL: 514-285-3600

株式名義書換代理人
東洋信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
TEL: 03-5683-5111

海外上場証券取引所
ニューヨーク、パシフィック、シカゴ、トロント、
ロンドン、パリ、フランクフルト、デュッセルドルフ、
ブリュッセル、ウィーン、スイス

国内上場証券取引所
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主数
617,888名（2001年3月31日現在）

環境報告書
上記の報告書をご希望の方は下記までご連絡下さい。
ソニー株式会社
社会環境部
TEL: 03-5448-3533
FAX: 03-5448-7838
インターネット上のホームページでもご覧いただけます。
地球環境展示室「ソニーエコプラザ」の情報もご案内しています。

日本語 <http://www.sony.co.jp/eco>
英語 <http://www.world.sony.com/eco>



100%雑誌古紙再生紙(55ページ～134ページ)および100%
古紙再生紙(表紙、裏表紙および1ページ～54ページ)使用
VOC 揮発性有機化合物)ゼロ植物油型インキ使用

do
you
dream
in
Sony?